



コミュニティ放送等を活用した 自動起動ラジオ地域事例集

～命を守る第一報を届けるための知恵袋～



平成 29 年 7 月

総務省 情報流通行政局

衛星・地域放送課 地域放送推進室

目次

はじめに.....	4
第1章 コミュニティ放送と自動起動ラジオの仕組み.....	10
1. コミュニティ放送の概要.....	10
2. 自動起動ラジオの仕組み.....	12
第2章 事例紹介.....	18
1. 北海道稚内市/株エフエムわっかない.....	19
2. 北海道ニセコ町/株ニセコリゾート観光協会.....	25
3. 宮城県塩竈市/エフエムベイエリア(株).....	32
4. 岩手県一関市/一関コミュニティ FM(株).....	38
5. 岩手県花巻市/えふえむ花巻(株).....	45
6. 茨城県大子町/特まちの研究室.....	51
7. 東京都中央区/中央エフエム(株).....	61
8. 新潟県長岡市/長岡移動電話システム(株).....	70
9. 新潟県十日町市/株エフエムとおかまち.....	78
10. 福井県敦賀市/敦賀 FM 放送(株).....	84
11. 石川県七尾市/株ラジオななお.....	90
12. 三重県三重郡菰野町/株シー・ティー・ワイ.....	94
13. 愛知県岡崎市/株エフエム岡崎.....	100
14. 岐阜県高山市/株飛騨高山テレ・エフエム.....	106
15. 兵庫県伊丹市/伊丹コミュニティ放送(株).....	112
16. 兵庫県西宮市・芦屋市/さくら FM(株).....	117
17. 奈良県奈良市/株奈良シティエフエムコミュニケーションズ.....	122
18. 岡山県倉敷市/株エフエムくらしき.....	127
19. 山口県岩国市/株アイ・キャン.....	133
20. 山口県防府市/株ふらざ FM.....	139
21. 愛媛県宇和島市/宇和島ケーブルテレビ(株).....	144
22. 徳島県徳島市/株エフエムびざん.....	151
23. 香川県高松市/エフエム高松コミュニティ放送(株).....	156
24. 熊本県熊本市/株熊本シティエフエム.....	162
25. 大分県由布市/株ゆふいんラジオ局.....	168
26. 佐賀県佐賀市/株エフエム佐賀.....	173
27. 沖縄県北谷町/株クレスト.....	178
第3章 事例分析.....	184

第4章 参考情報	188
1. コミュニティ放送局開局の流れ	188
2. コミュニティ放送に対する支援措置	189
3. 一般社団法人 日本コミュニティ放送協会	194
4. 著作権団体一覧	196
5. コミュニティ放送事業者一覧	197
6. 総務省の連絡先一覧	206

はじめに

コミュニティ放送は、地域の活性化等に寄与することを目的に、地域の話題や行政、観光、交通等の地域に密着したきめ細かな情報を提供する地域密着型メディアとして、平成 4 年に制度化され、平成 29 年 7 月 1 日現在、全国 47 都道府県で 308 者が開局しています。

このコミュニティ放送は、災害時においては、地元の病院の空き室数や給水箇所等の地元ならではの避難情報や災害情報を提供できるメディアとしての側面も併せ持ちます。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災においては、停電によりテレビ等が使用できず、ラジオの果たす役割がクローズアップされました。また、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震においては、コミュニティ放送事業者が熊本市と連携して、刻々と変わる災害情報や避難情報を提供したことで、高い評価を受けました。

このようにコミュニティ放送による災害時のきめ細かな情報伝達が注目されたことに加え、最近では、自治体と連携して、コミュニティ放送事業者等が緊急時にラジオを自動的に起動させて緊急告知放送等を提供する確実な情報伝達手段であるということもフォーカスされてきています。

平成 28 年 11 月の総務省によるコミュニティ放送事業者 303 者に対する自動起動ラジオの導入状況調査によると、回答のあった 282 者中、269 者が自治体との災害協定を締結し、90 者が自動起動ラジオを導入しています。

このような状況を踏まえて、平成 28 年 12 月に総務省で取りまとめた「情報難民ゼロプロジェクト」では、高齢者への災害情報の伝達手段について、自動起動ラジオは市町村の既存の災害情報伝達システムを補完するものとして、その有効性が認識され、平成 32 年までに、コミュニティ放送事業者と自治体との連携を一層促進させて自動起動ラジオを普及させることを目的に、事例集を作成し、周知、展開する旨のアクションプランが示されました。

本事例集は、このような背景、目的により、全国各地で取り組まれている自動起動ラジオの活用事例をコミュニティ放送事業者、自治体、地元住民の方々等のご協力の下、収集・整理するとともに、各事例の導入の背景等を分析し、取りまとめられたものです。

自動起動ラジオの導入を検討されている各自治体、事業者の皆様におかれましては、本事例集を活用し、各地域の実情や環境に合わせた自動起動ラジオ導入の検討に役立てて頂き、ひいては本事例集が自動起動ラジオ導入の足がかりとなりましたら幸いです。

平成 29 年 7 月

総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課 地域放送推進室

本事例集の読み方

本事例集では、今後、住民への災害情報伝達手段を考えている自治体や自治体と連携して自動起動ラジオを導入することを検討している放送事業者等を主な読者層としています。

第1章においては、コミュニティ放送、自動起動ラジオの仕組みや運用モデル等について説明します。

第2章においては、今回収集した27の事例について、その背景、取組概要、工夫した点や留意した点等のポイントを紹介します。

第3章においては、第2章で紹介した事例全体の傾向を分析しています。

第4章においては、コミュニティ放送の開局申請手続き、活用可能な支援措置等について説明します。

なお、第2章の事例紹介の読み方は、次のとおりです。

(3) 宮城県塩竈市/エフエムベイエリア(株)			
防災行政無線システムと連携した自動起動ラジオ			
公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	
【自治体情報】			
自治体名:	宮城県塩竈市	人口:	55,233 人
世帯:	23,208 戸	連絡先:	022-355-6491 (市民安全課防災係)
URL:	https://www.city.shiogama.miyagi.jp/index.html		
【事業者情報】			
事業者名:	エフエムベイエリア株式会社	所在地:	塩竈市海岸通 15-20
愛称:	BAY WAVE	周波数:	78.1MHz
開局日:	平成 9 年 4 月 27 日	資本金:	5000 万円
放送対象地域:	塩竈市、松島町、多賀城市、七ヶ浜町、利府町	連絡先:	022-363-3781
URL:	http://www.bay-wave.co.jp		
導入の背景			
<p>塩竈市は、平成 24 年に防災無線のデジタル化を完了し、同市によるエフエムベイエリア株式会社の放送に割込放送を導入しました。</p> <p>また、災害が発生した場合の情報伝達手段の強化が必要といった東日本大震災の教訓を踏まえ、平成 25 年度に改定した塩竈市地域防災計画に、災害弱者である避難行動要支援者に対して、自動起動ラジオ（防災ラジオ）を貸与する旨を明記しました。</p>			

事例のタイトルです。

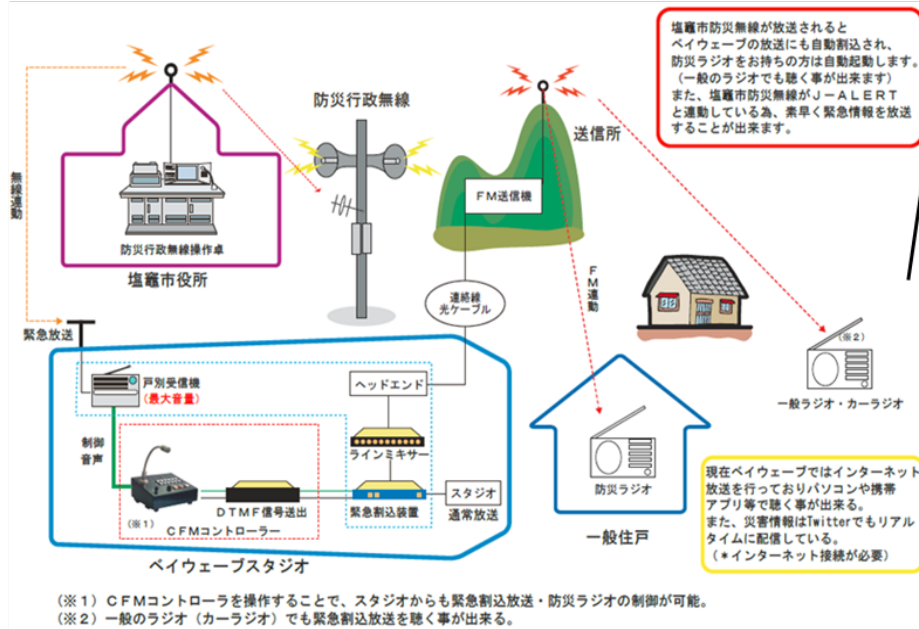
事例に該当する分類キーワードが黒字で表示されています。上から「運用モデル」、「事業者種別」、「経営形態」、「信号方式」に分類されています。

事例に関する自治体の基本情報を表しています。

事例に関する放送事業者の基本情報を表します。

事例のきっかけとなった事象や経緯等を記載しています。

取組の概要



事例の取組の大枠を記載しています。

自動起動ラジオの購入は、東日本大震災復興基金交付金を活用し、平成 26 年 12 月から避難行動要支援者に対して配布を実施しました。

平成 29 年 1 月現在、1,122 台を配布済み(内、平成 27 年度に 115 台を民生委員に配布)。平成 28 年度までの事業費は約 16 百万円。

工夫した点

①自動起動ラジオの選定

エフエムベイエリア株式会社がアドバイザーとして協力し、市内の選定委員会において、市内の離島などでの実証実験等を実施するなど各種自動起動ラジオを検証の上、自動起動ラジオを選定しました。

②自動起動ラジオの購入資金

東日本大震災復興基金交付金を活用しました。

③緊急連絡先の明記の推奨

自動起動ラジオの配布を受けた者は、避難時に当該ラジオを携帯すること、当該者の緊急連絡先を明記したシールを当該ラジオに貼付することを推奨しています。

ラジオの選定方法、補助金等の資金調達方法、マニュアル作成等の運用面の工夫、試験放送・訓練の実施などの工夫した点を記載しています。

留意した点

①避難行動要支援者の登録

塩竈市の避難行動要支援者は、以下のとおりです。自動起動ラジオの導入当初は、万が一の場合に備えて台帳登録される方が多かったのですが、最近、台帳に個人情報が記載されることへの不安から、新規登録件数が減少しています。今後は、個人情報の管理に対する安全性を周知することにより、新たな登録者の確保が必要です。

※塩竈市避難行動要支援者とは、次の i～viii の方で、災害が発生した場合に必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなど適切な防災行動をとることが特に困難で、何らかの助けが必要な方が対象です。

i 65 歳以上の一人暮らしの方・高齢者世帯の方 ii 在宅で寝たきり・認知症（おおむね要介護 3 以上）の方 iii 在宅の身体障がい者（肢体不自由 1 級～2 級、視覚 1 級～2 級、聴覚 1 級～2 級）iv 知的障がい者（療育手帳 A・B）v 精神障がい者（保健福祉手帳 1 級～2 級）vi 内部障がい者（心臓・呼吸器機能障害 1 級～3 級）vii 難病認定者（筋萎縮性側索硬化症など）viii その他、支援が必要と判断される方（妊産婦、乳幼児、児童、外国人等）

②新たな財源の確保

自動起動ラジオの購入資金は、東日本大震災復興基金交付金を活用していますが、将来的には新たな財源を確保することが必要となります。

③Jアラートによる緊急割込放送

平成 28 年 11 月 22 日の福島県沖地震により津波注意報（その後、警戒度が高い津波警報に変更）が発表され、塩竈市からの避難勧告発令に伴い、頻りに防災無線を活用したため、自動起動ラジオも何度も起動する状況が発生しました。

また、J アラートによる津波到着時刻や避難勧告の割込が頻りに行われたため、コミュニティ放送による避難場所開設情報、公共交通機関等の交通情報といった詳細な情報が寸断され、伝わりづらくなりました。

塩竈市では、エフエムベイエリア株式会社に対して、簡易無線機を配備し、市とコミュニティ放送とのリアルタイムでの情報伝達手段を確保しています。



ラジオ配布先の選定、持続的な資金調達方法の確保、難聴地域への配慮などの、留意した点を記載しています。

自動起動ラジオの普及率向上、災害時にラジオが起動した実績、平時における活用例などの、自動起動ラジオを導入した効果を記載しています。

導入の効果

平成 28 年 4 月末までに、対象世帯約 3,000 世帯のうち、1,007 世帯への配布が完了し、市内の約 3 割以上の避難行動要支援者が災害時に迅速な避難ができる環境が整い、減災への体制が促進されました。

今後の展開

平成 28 年度に、自動起動ラジオ 300 台を購入し、配布しました。今後は、要支援者、民生委員に加え、町内会、自主防災組織、保育所、介護施設等への配布も視野に検討が必要です。

自動起動ラジオの配備計画や費用、新たな補助金の活用、配布先の見直しなどの、今後の展開を記載しています。

(参考)

【街の声】



平成 26 年 12 月 19 日から、防災ラジオを配布。配布時に、利用者の方からは、「災害情報をいち早く知ることができるので、早速きょうから活用させていただきます」とのお話をいただきました。

自動起動ラジオに対する街の声を紹介しています。

【街の紹介】



本市は、仙台市と日本三景「松島」との中間に位置し、奥州一之宮鹽竈神社(左の写真)の門前町、また、みなとまちとして栄えてきました。

塩竈の浦(千賀の浦)は歌枕の地で、都人により数多くの歌が詠まれています。

基幹産業は水産・水産加工業で全国有数のマグロ水揚げがあり、練製品の生産も盛ん。寿司店の数は人口に対して日本一多く、地酒も有名。

地元の名所、名産等を紹介しています。

第 1 章

第 1 章 コミュニティ放送と自動起動ラジオの仕組み

1. コミュニティ放送の概要

(1) コミュニティ放送は、図 1.1.1 のとおり、地域の活性化等に寄与することを目的として、超短波 (FM) 放送により、市区町村の一部の区域において地域に密着した情報を提供するために、平成 4 年 1 月に制度化された FM 放送局です。

このコミュニティ放送局は、地域の特色を活かした番組や防災・災害・避難情報等を提供することにより、地域情報の発信拠点として、豊かで安全な街づくりに貢献できる放送局です。また、コミュニティ放送局ならではの小回りの利いた取材で、地域のイベントや身近な話題を取り上げるなど、地域の特性を活かした番組作りを行っています。

コミュニティ放送が利用する周波数帯は、76.1MHz から 94.9MHz であり、一般に市販されている FM ラジオやカーラジオで聴くことができます。

コミュニティ放送の放送出力（空中線電力）は、原則 20 ワット以下で必要最小限とされており、概ね半径 5～15km 程度をカバーします。

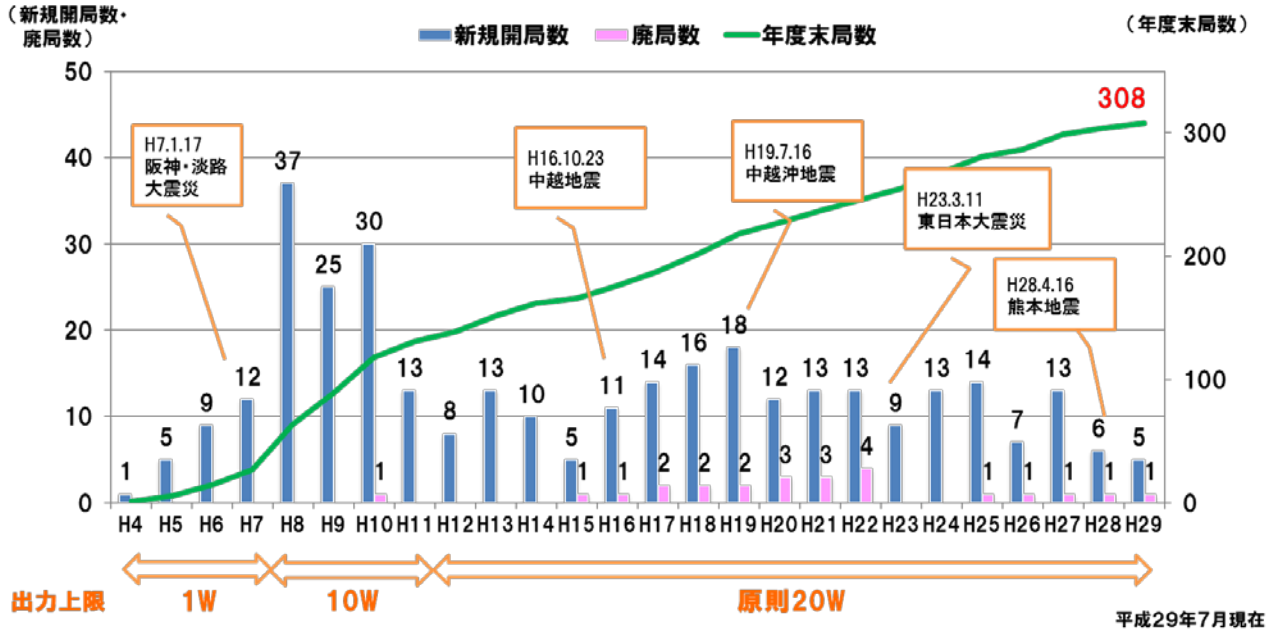
コミュニティ放送の放送区域は、一の市区町村の一部の区域とし、地域的一体性がある場合は、隣接する他の市区町村の一部の区域、さらに、住民のコミュニティとしての一体性がある場合は、隣々接する他の市区町村の一部の区域を併せて放送区域とすることが可能です。

図 1.1.1 コミュニティ放送の概要



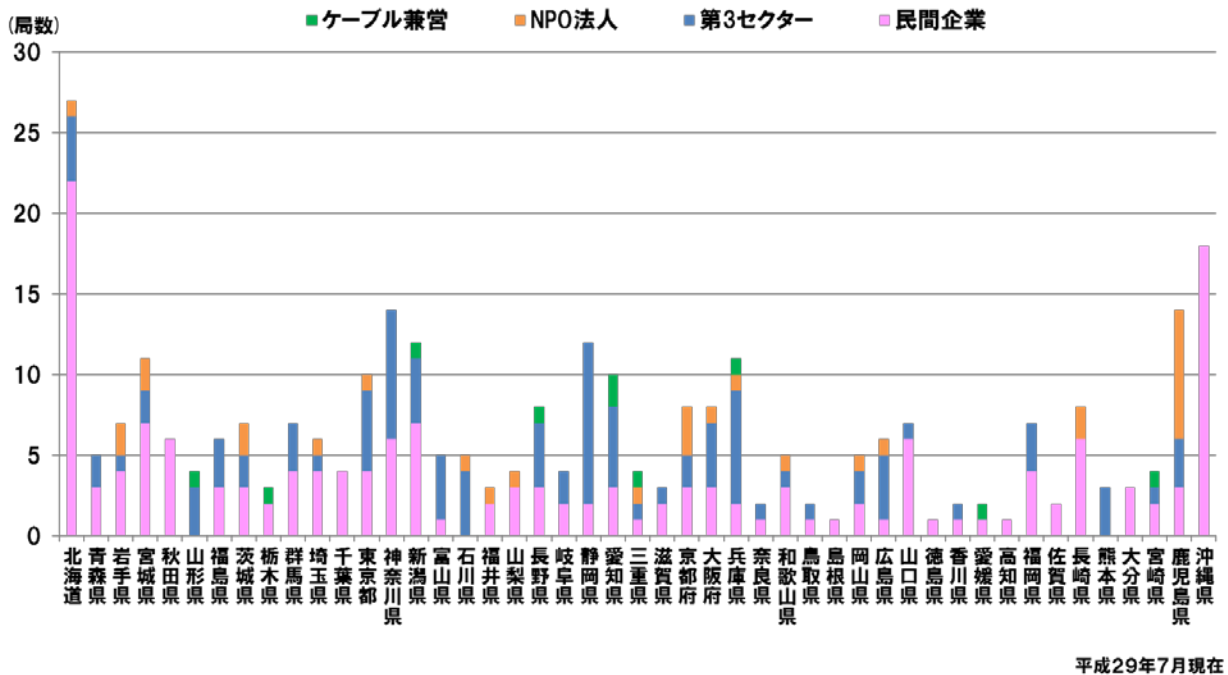
(2) コミュニティ放送の開局数は、図 1.1.2 のとおり、平成 29 年 7 月 1 日現在、47 都道府県において 308 者が開局しています。

図 1.1.2 コミュニティ放送事業者の開局数の推移



(3) 都道府県別の事業者数は、図 1.1.3 のとおりであり、経営形態別の事業者数は、民間企業が 164 者、第 3 セクターが 103 者、NPO 法人が 31 者、ケーブルテレビ兼営が 10 者となっています。

図 1.1.3 都道府県別コミュニティ放送の事業者数

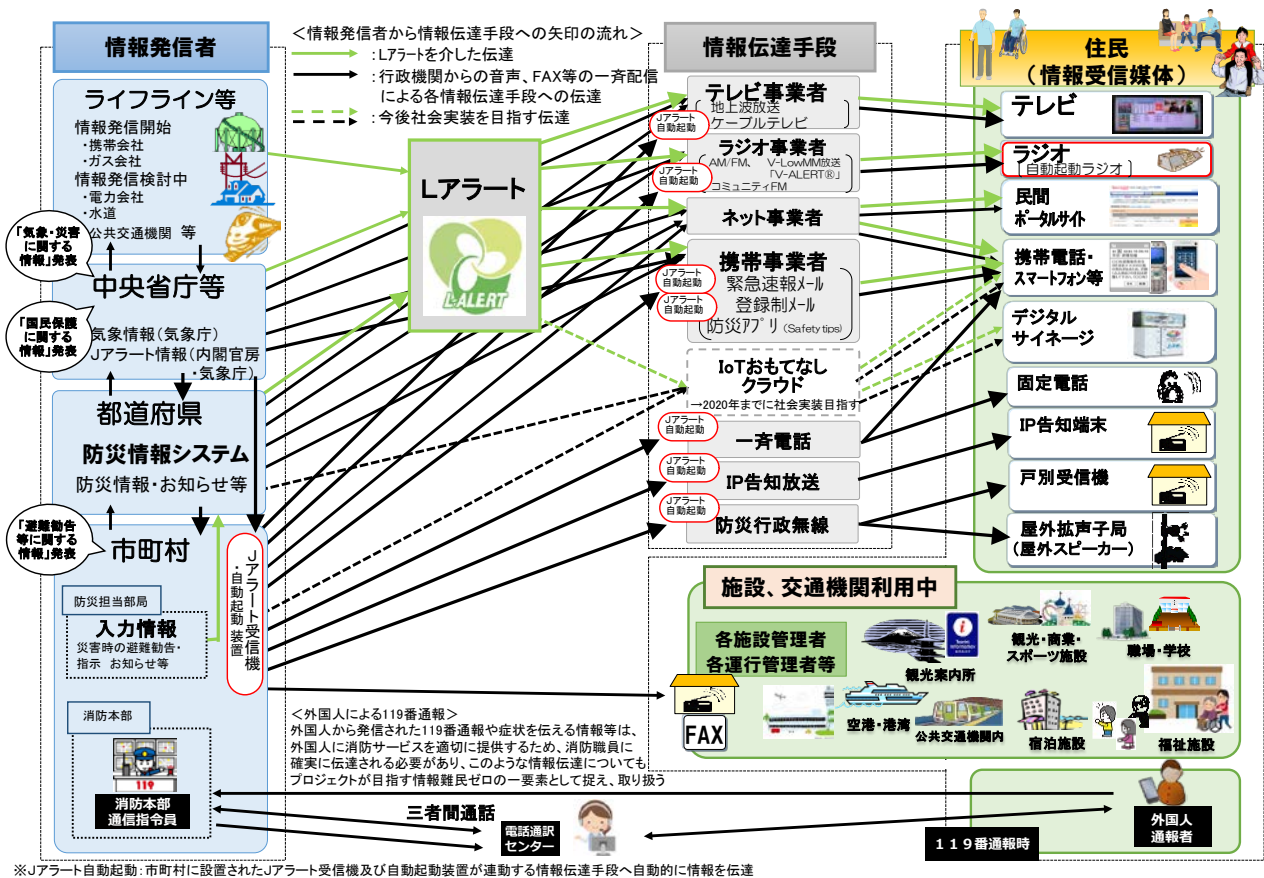


2. 自動起動ラジオの仕組み

(1) 昨今、自然災害が頻繁に発生する状況下において、適切な避難行動をとるためには、国や自治体から発信される災害に関する情報が迅速かつ確実に届くことが重要であります。

このような観点を踏まえ、平成 28 年 12 月に取りまとめられた情報難民ゼロプロジェクト報告書において、行政機関から災害に関する情報が住民へ伝達される一般的な流れについては、図 1.2.1 のとおり、整理され、自動起動ラジオが住民に的確に届く情報受信媒体のひとつとして位置づけられています。

図 1.2.1 行政機関から災害に関する情報が住民へ伝達される一般的な流れ



(2) 災害に関する情報を確実に届けるための情報受信媒体（情報伝達手段）の概要及び考え方については、表 1.2.2、図 1.2.3 及び図 1.2.4 のとおり、整理されています。

この整理において、コミュニティ放送は、L アラート、J アラートと連携し、災害情報や避難情報を提供するという特徴が示されています。また、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオは、特に高齢者の特性を踏まえると、音声の聞こえ方が変わらない至近距離での受信可能な手段として、テレビ、ラジオ、携帯電話のほかに、防災行政無線の戸別受信機等と並んだ媒体として示され、停電時にも電池で対応可能であり、防災行政無線の戸別受信機よりも価格が安いといったメリットがある反面、受信エリアが限定的であるというデメリットもあるとされています。

表 1.2.2 情報受信媒体（情報伝達手段）の概要

情報受信媒体	情報伝達手段	Lアラート 情報配信	Jアラート 自動起動	災害 情報	避難 情報	受信 情報	多言語 対応	停電 (媒体)	停電 (手段)	輻輳	自治体 利用率 (令和元年9月)
屋外拡声子局 (屋外スピーカー)	防災行政無線 (同報系)	—	有	○	○	音声	日本語	バッテリー次第	多数の 自治体 非常電源 整備済	強い	81.2%
戸別受信機		—	有	○	○	音声	日本語	バッテリー次第		強い	69.4%
IP告知端末	IP告知放送	—	有	○	○	音声、文字 画像	日本語	バッテリー次第	非常電源 次第	強い	9.8%
携帯電話 スマートフォン タブレット端末	緊急速報メール	有	有	○	○	音声、文字	一部キャリア 多言語		影響受けない	強い	98.3%
	登録制メール	—	有	○	○	音声、文字	一部自治体 多言語		影響受けない	弱い	56.4%
	防災アプリ	有	有	○	○	文字、画像	日本語		影響受けない	強い	—
	防災アプリ (観光庁Safety tips)	—	—	○	—	音声、文字 位置	多言語	バッテリー次第	影響受けない	強い	—
	SNS	—	—	○	○	文字、画像	各々の 母国語		影響受けない	強い	—
	民間ポータルサイト	有	—	○	○	文字、画像	日本語		影響受けない	強い	—
行政機関HP	—	有	○	○	文字、画像	日本語		影響受けない	強い	—	
固定電話	一斉電話	—	有	○	○	音声	日本語	バッテリー次第	非常電源 次第	弱い	—
ラジオ	AM/FM放送	有	—	○	○	音声	一部放送局 英語		非常電源 ほぼ整備	強い	—
	コミュニティ放送	有	有	○	○	音声	日本語	電池で 対応可能 (一部手回し 充電式もあり)	非常電源 次第	強い	19.5%
	V-Lowマルチメディア放送	—	市町村 対応次第	○	○	音声、文字 画像	日本語		非常電源 ほぼ整備	強い	—
テレビ	地上テレビ放送	有	—	○	○	音声、文字 画像	一部放送局 英語等		非常電源 ほぼ整備	強い	—
	ケーブルテレビ	有	有	○	○	音声、文字 画像	日本語	使用不可	非常電源 次第	強い	31.5%
	衛星放送	—	—	○	○	音声、文字 画像	日本語		非常電源 次第	強い	—
	スマートテレビ	—	—	○	○	音声、文字	日本語		非常電源 次第	強い	—
サイネージ	IoTおもてなしクラウド	有	—	○	○	音声、文字 画像	多言語	各サイネージ 次第	各サイネージ 次第	強い	—

図 1.2.3 災害に関する情報を確実に届けるための情報受信媒体（情報伝達手段）の考え方①

外国人の特性を踏まえ、多言語対応可能な手段には、テレビ、ラジオと緊急速報メール、防災アプリ(観光庁Safety tips)がある
 高齢者の特性を踏まえ、音声の聞こえ方が変わらない至近距離で受信可能な手段には、屋内ではテレビ、ラジオ、携帯電話の他に、戸別受信機、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオ、IP告知端末がある。持ち運び可能なものは屋外でも対応できる

※ ○:各情報受信媒体(情報伝達手段)において、外国人、高齢者に対する情報伝達の観点から考えられるメリット、▲:同デメリット

防災行政無線

屋外拡声子局(屋外スピーカー)

- 市町村(親局)からの情報を一定エリア内(半径300m程度)へ一斉配信可能(無線網)
- ▲ 風向きや天候、場所(屋内外の別等)により聞こえ方が異なる。屋内への伝達が課題
- ▲ 主に日本語の音声で放送

戸別受信機

- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)を補い、屋内で個別に受信。**屋内へ確実に伝達**
- ▲ 専用受信機が必要。電波状況によっては屋外アンテナも必要。**高いコスト**が課題

その他

デジタルサイネージ

- 災害情報等を多言語の音声や文字、映像の視覚情報で伝達する装置
- ▲ 設置コストが高い

テレビ

地上テレビ放送

- 全国、広域、県域を対象に放送(無線網)
- 音声、文字、映像による配信でわかりやすい
- ▲ 受信機は持ち運び困難(屋内視聴)
- ▲ 主に日本語の音声で放送
- (一部の放送局では英語等で放送)

ケーブルテレビ

- 有線で音声、文字、映像等を配信
- インターネット接続機能を併せて提供
- 地域に密着した情報を配信
- ▲ 有線を地震等で途絶させないことが課題
- ▲ 主に日本語の音声で放送

スマートテレビ

- 避難情報を個人の属性に応じてテレビに表示
- ▲ コストの低廉化を含むサービスモデルの確立が必要

衛星放送

- 無線網による全国への放送
- ▲ 地域に密着した情報の配信が困難

ラジオ

AM/FM放送

- 全国、広域、県域を対象に放送(無線網)
- 持ち運び可能
- ▲ 主に日本語の音声で放送
- (一部の放送局では英語等で放送)

コミュニティ放送

- 市町村の一部の区域を対象に放送
- 地域に密着した情報を配信
- 一般の受信機で受信可能
- ▲ コミュニティ放送のある地域に限定
- ▲ 主に日本語の音声で放送

自動起動ラジオ

- 緊急警報信号等を検出して自動起動
- **戸別受信機よりも価格が安い**
- ▲ 受信エリアが限定的

V-Lowマルチメディア放送

- スマートフォン・車載器、サイネージ等の多様な端末に対応(予定)
- 文字・画像・その他のデータ等の伝送も可能
- ▲ 一部の地域でのみサービスが開始されている(順次拡大予定)
- ▲ 主に日本語の音声で放送

携帯電話等

緊急速報メール

- 配信エリアを指定し、一定エリア内の携帯電話等へ文字情報を強制的に一斉配信可能
- 全国の居住エリアを概ねカバー
- **一部キャリアが多言語で提供**
- ▲ 外国から持ち込んだ携帯電話等は受信不可

登録制メール

- 予め登録されたメールアドレスに通常メールで一斉配信
- 全国の居住エリアを概ねカバー
- 一部の自治体等で英語等で配信
- ▲ 輻輳の影響を受ける

防災アプリ(観光庁Safety tips)

- 外国から持ち込んだスマートフォンでもダウンロードすることにより緊急地震速報等の文字情報を**多言語で受信可能**に

図 1.2.4 災害に関する情報を確実に届けるための情報受信媒体（情報伝達手段）の考え方②

✓ 外国人、高齢者の特性を踏まえ、災害情報の確実な伝達に資する主な情報受信媒体(情報伝達手段)の組み合わせとしては、以下のものが考えられる

		訪日外国人:宿泊施設 在住外国人、高齢者:自宅	屋外
訪日外国人	屋内外共通受信媒体(伝達手段)	・携帯電話、スマートフォン(緊急速報メール(一部のキャリア)) ・スマートフォン(観光庁防災アプリ) ・ラジオ(AM/FM放送(一部の放送局))	
	固有受信媒体(伝達手段)	・テレビ(地上波放送(一部の放送局)、ケーブルテレビ・衛星放送(宿泊施設等の一部))	・デジタルサイネージ(IoTおもてなしクラウド)→今後実装 (・情報コーディネーター(仮称))→今後実装
在住外国人	屋内外共通受信媒体(伝達手段)	・携帯電話、スマートフォン(緊急速報メール(一部のキャリア)、登録制メール) ・ラジオ(AM/FM放送(一部の放送局)) ・屋外スピーカー(防災行政無線)	
	固有受信媒体(伝達手段)	・テレビ(地上波放送(一部の放送局)、ケーブルテレビ・衛星放送(宿泊施設等の一部)) (・共助の精神に基づく自主防災組織による補完)	・デジタルサイネージ(IoTおもてなしクラウド) (・情報コーディネーター(仮称))
高齢者	屋内外共通受信媒体(伝達手段)	・屋外スピーカー(防災行政無線) →事後に電話等で、市町村から流された情報を確認できる環境を整える ・携帯電話、スマートフォン (一斉電話、緊急速報メール、登録制メール、民間防災アプリ、SNS、ポータルサイト、行政機関ホームページ) ・ラジオ(AM/FM放送、コミュニティ放送)	
	固有受信媒体(伝達手段)	・戸別受信機(防災行政無線) ・自動起動ラジオ(コミュニティ放送) ・IP告知端末(IP告知放送) ・テレビ(地上波放送、ケーブルテレビ、衛星放送、スマートテレビ) ・固定電話(一斉電話) (・共助の精神に基づく自主防災組織による補完)	・デジタルサイネージ(IoTおもてなしクラウド)

【市町村における多重的な情報伝達体制の例】
 地域の実情に応じ、屋外スピーカー(防災行政無線)を住民が災害発生を知る基本的な情報伝達手段に位置付けつつ、他の伝達手段で補う体制が見られる
 (例1) 防災行政無線の屋外拡声子局(屋外スピーカー)は異常を知る第一の気付きとして活用。戸別受信機は配備しない。その上で、緊急速報メール、登録制メール、テレビ、ラジオ、インターネット、ワンセグ、デジタルサイネージ、Wi-Fiホットスポット、IP告知端末、280MHz端末 等の他の様々な伝達手段を組み合わせる体制
 (例2) 防災行政無線の屋外拡声子局(屋外スピーカー)に加え、戸別受信機を全世帯へ無償貸与。その他、行政区ごとの防災行政無線区内放送設備、FAXによる同報送信、緊急速報メール、登録制メール、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオ、行政機関ホームページ、アラート、衛星携帯電話等の他の様々な伝達手段を組み合わせる体制
 (例3) 防災行政無線の屋外拡声子局(屋外スピーカー)に加え、戸別受信機を合併前の旧町部の全世帯へ無償貸与。旧市部へは指定避難所、自治会長宅、土砂 災害警戒区域内の全世帯へ配備。その他、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオ、防災行政ラジオ、テレフォンガイダンスシステム、登録制LINE、聴覚障害者FAX、緊急速報メール、登録制メール、行政機関ホームページ等の他の様々な伝達手段を組み合わせる体制

(3) コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの具体的な仕組みについては、図 1.2.5 のとおり、地震や津波などの災害等が発生した場合に、自治体からの要請を受けて、コミュニティ放送事業者が開始信号を発信し、その信号を受信することでラジオが自動起動し、起動したラジオから災害放送が最大音量で放送されるという流れです。また、災害放送の終了時にコミュニティ放送事業者が終了信号を発信して、その信号を受信することでラジオは元の待機状態に戻ります。

図 1.2.5 コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの仕組み



- (4) ラジオを自動起動させる信号については、人間の耳でも聞くことのできる音声信号であり、表 1.2.6 のとおり、主に 3 方式に分類することができます。

表 1.2.6 自動起動ラジオに用いられる信号方式

方式名称	音声例
DTMF(Dual Tone Multi Frequency)	「ピ・ポ・パ」
Comfis	「ウイーン」
EWS(Emergency Warning System)	「ピロピロ」、「ボロボロ」

DTMF 方式及び Comfis 方式は、民間事業者が開発した信号方式です。

他方、EWS(緊急警報システム)は、電波法施行規則第 2 条第 1 項第 84 号の 2 (注 1) に規定される「緊急警報信号」を用いた方式であり、この緊急警報信号は、無線局運用規則第 138 条の 2 の規定 (注 2) により、大規模地震対策特別措置法第 9 条第 1 項の規定により大規模地震に関する警戒宣言が発せられたことを放送する場合などの場合に限り送信可能な信号ですので、取り扱いには法令に基づいた対応が求められます。

- (5) 自動起動ラジオを活用する運営主体の代表例としては、コミュニティ放送事業者、CATV 事業者及び県域民放事業者があり、それぞれの運営主体において適用可能な運用モデルは、表 1.2.7 のとおりです。

なお、コミュニティ放送は、自治体が免許人になることができないため、公営としての運用はできません。

さらに、表 1.2.7 で示した各運営主体は、民間事業者、第 3 セクター、NPO 法人、他の放送事業者との兼営事業者という経営形態に分類することができます。

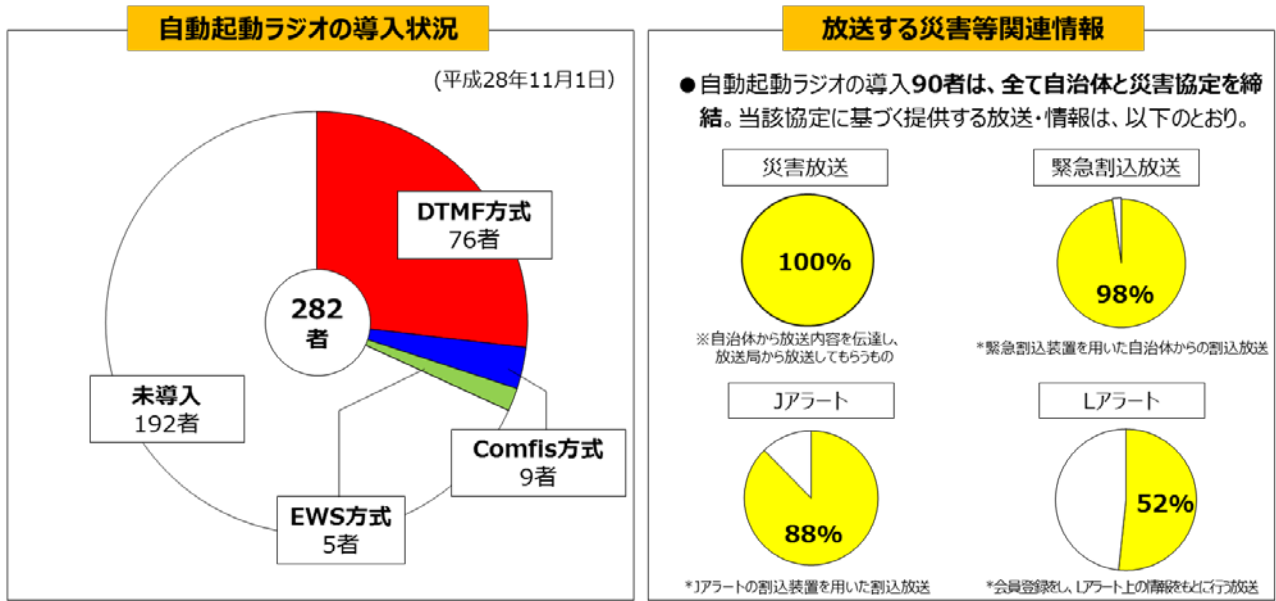
表 1.2.7 運営主体において適用可能な運用モデル

運営主体	(1) 公設公営	(2) 公設民営	(3) 民設公営	(4) 民設民営
コミュニティ放送	×	○	×	○
CATV	○(※)	○	○(※)	○
県域民放放送	×	○	×	○

※自治体直営の場合に限る

- (6) コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの導入状況については、平成 28 年 11 月に総務省がコミュニティ放送事業者 303 者に対して実施した調査によると、図 1.2.8 のとおり、回答があった 282 者中、269 者が自治体との災害協定を締結し、90 者が自動起動ラジオを導入しています。

図 1.2.8 自動起動ラジオの導入状況調査結果



(注1) 電波法施行規則（昭和25年11月30日 電波監理委員会規則第14号）

（定義）

第二条 電波法に基づく命令の規定の解釈に関しては、別に規定せられるもののほか、次の定義に従うものとする。

一～八十四（略）

八十四の二 「緊急警報信号」とは、災害に関する放送の受信の補助のために伝送する信号であつて、第一種開始信号、第二種開始信号又は終了信号をいう。

(注2) 無線局運用規則（昭和25年11月30日 電波監理委員会規則第17号）

（緊急警報信号の使用）

第百三十八条の二 地上基幹放送局及び地上一般放送局は、次の表の上欄に掲げる場合において、災害の発生の予防又は被害の軽減に役立つようにするため必要があると認めるときは、それぞれ同表の下欄に掲げる緊急警報信号を前置して放送することができる。

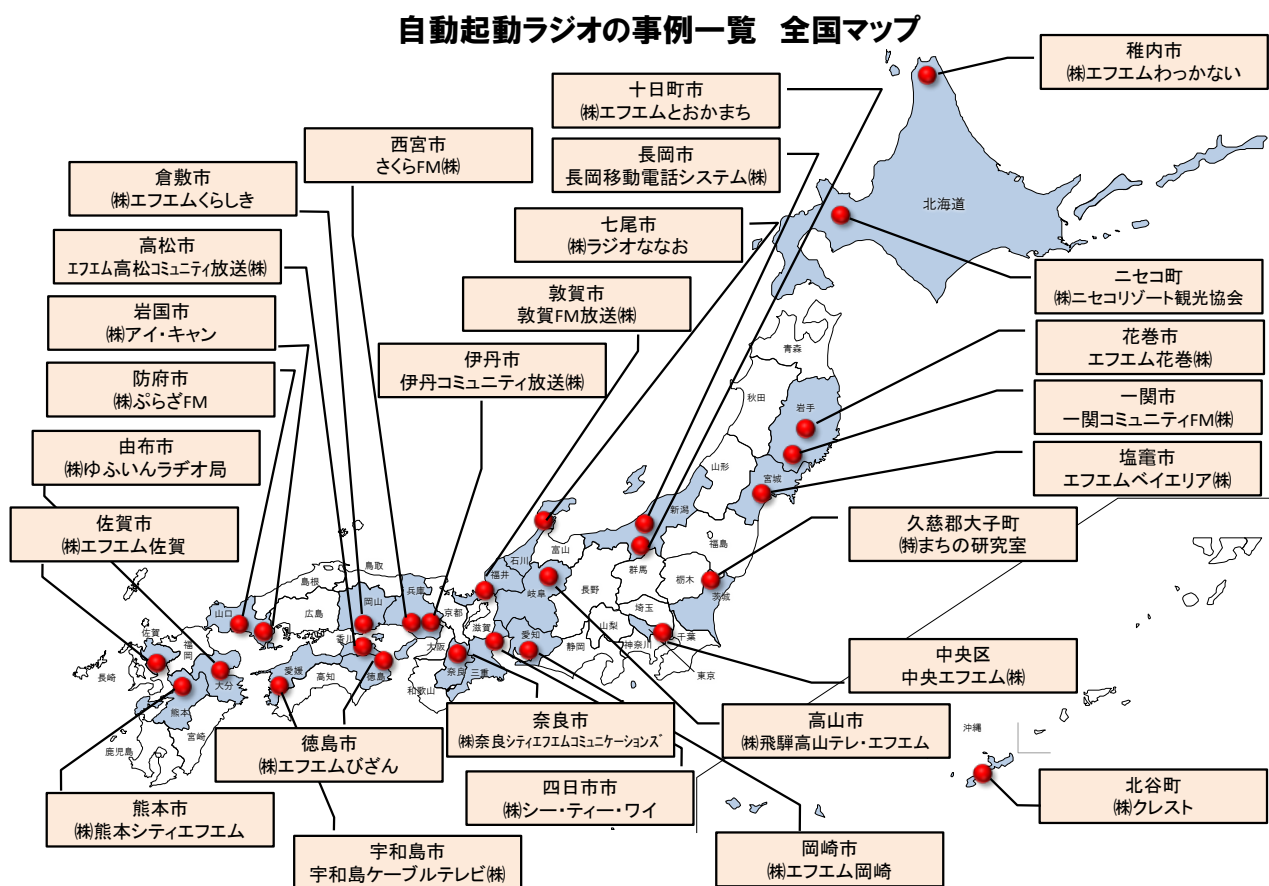
区 別	前置する緊急警報信号
一 大規模地震対策特別措置法（昭和三十五年法律第七十三号）第九条第一項の規定により警戒宣言が発せられたことを放送する場合	第一種開始信号
二 災害対策基本法（昭和三十六年法律二百二十三号）第五十七（大規模地震対策特別措置法第二十条において準用する場合を含む。）の規定により求められた放送を行う場合	
三 気象業務法（昭和三十七年法律第六十五号）第十三条第一項の規定による津波警報又は同法第十三条の二第一項の規定による津波特別警報が発生されたことを放送する場合	第二種開始信号

第 2 章

第2章 事例紹介

本章では、一般社団法人日本コミュニティ放送協会及び各地方総合通信局等から推薦のあったコミュニティ放送等を活用して自動起動ラジオを導入している事例を収集・整理し、自動起動ラジオを自治体と連携して、効果的に活用している27の事例について紹介します。

事例の収集にあたっては、難聴地域への自動起動ラジオ導入についても知りたいという声もあり、コミュニティ放送事業者が地元のケーブルテレビ事業者のネットワークを活用している事例も取り上げました。また、県域民放事業者が自動起動ラジオを導入している事例も取り上げております。



1. 北海道稚内市/(株)エフエムわかかない

緊急告知防災ラジオ(市からの緊急割込 Jアラート対応)

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	北海道稚内市	人口：	35,051 人
世帯：	18,076 世帯	連絡先：	0162-23-6380(総務防災課防災グループ)
URL：	http://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	株式会社 エフエムわかかない	所在地：	稚内市末広 5 丁目 5 番 1 号 国境ビル 1 階
愛称：	FM わっぴー	周波数：	76.1MHz
開局日：	平成 8 年 7 月 1 日	資本金：	6,000 万円
放送対象地域：	稚内市の一部	連絡先：	0162-32-0763
URL：	http://wappy761.jp		

導入の背景

稚内市は、行政面積が広く、防災行政無線(同報系)の整備を行うためには、多大な費用がかかることから、防災行政無線(同報系)の整備が進んでいませんでした。

しかし、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を契機に、稚内市でも防災情報を全市民に伝える仕組みの整備を検討しました。

いくつかの手法を検討した結果、より安価な形で、市民に災害等に係る情報をいち早く伝達することができる地域密着のコミュニティ放送局である株式会社エフエムわかかないと連携した「緊急告知防災ラジオ」の整備を行うこととしました。

取組の概要

・株式会社エフエムわかっかないの主な取組

株式会社エフエムわかっかないは、「街の回覧板」として開局し、地域の暮らしに密着した生活情報を柱に、毎日、市内街角中継や市民へのインタビューなど、「あなたのラジオ」として、「今」を伝える生放送番組を重視し、放送しています。

また、暴風雪や豪雨など悪天候の際は、通常プログラムを変更して、道路情報や気象情報、市内各施設臨時休業などに関する情報を放送するなど、安全・安心のための情報を迅速かつ的確に、市民の皆様提供することが当局の使命であり、平常時から身近なラジオとして、聴いていただける放送を常に心がけて、年間を通して、防災特番や緊急防災告知ラジオの正しい使い方を周知する街頭啓発を行い、稚内市の協力をいただきながら、取り組んでいます。



(防災ラジオの街頭キャンペーンの様相)

・稚内市の主な取組

稚内市と株式会社エフエムわかっかないは、「災害発生時等における緊急放送に関する協定書」を締結し、災害発生時等には緊急割込放送を行っています。

稚内市で全世帯に貸与している緊急告知防災ラジオを、平常時より聴いていただき、災害発生時には、災害情報等を入手するための手段として活用していただくことを目的としています。

毎月 1 回、緊急防災告知ラジオが正常に起動することを確認するために、テスト放送を行っています。

主な取組

- ・ 緊急告知防災ラジオを各世帯に 1 台無償貸与。
- ・ 難聴世帯には外部アンテナを貸与。
- ・ 屋外拡声装置を市内 3 か所に設置(北防波堤ドーム公園・ノシャップ岬・宗谷岬)
- ・ 稚内市役所本庁舎及び稚内消防署から緊急割込放送を行うための放送設備を整備。
- ・ 緊急割込放送は J アラートと連動しています。

工夫した点

①資金調達

資金調達方法として「過疎対策事業債」を活用しました。

②定期的な試験放送

毎月第3金曜日14時24分頃に試験放送を実施しています。(奇数月は市役所・偶数月は消防署から実施)

③防災訓練

隔年で実施している稚内市総合防災訓練で緊急告知防災ラジオを活用しました。

留意した点

①稚内市と株式会社エフエムわっかないとの連携

稚内市で災害対策本部を設置した際には、株式会社エフエムわっかないのスタッフも災害対策本部に赴き、緊急割込放送を行うとともに、通常放送でも最新の情報を提供するなど、稚内市と株式会社エフエムわっかないで連携を図っています。

②ラジオ番組の工夫

株式会社エフエムわっかないは、平時は、市民からのリクエストへ迅速に対応し、市民への取材活動など通じて、市民生活に密着した番組提供を行うことで、市民の皆様が常に聴いていただけるラジオとして浸透してきています。この取組が、災害時においても、災害の状況、避難情報等、正確な情報を迅速に伝えるツールとして市民の皆様が活用されることにつながっています。

③緊急告知ラジオの無償貸与

稚内市では、全世帯に対して自動起動ラジオを無償貸与し、難聴世帯に対して戸別アンテナの貸与等の受信対策まで実施しました。

④自動起動ラジオの普及率向上

平成25年度に市内13か所で各世帯への緊急告知防災ラジオの貸与を開始し、貸与されていない世帯に対しては文書での連絡、直接訪問などにより貸与を実施しました。

現在は、新たに転入された市民に対し、転入届を提出いただく窓口で、緊急告知防災ラジオを貸与しています。

導入の効果

平成 28 年 9 月に稚内市で大雨災害による土砂災害や河川の氾濫による床上床下浸水が発生した際、市民の皆様には災害発生時の情報入手手段として、緊急告知防災ラジオの必要性が再認識されました。

災害時にラジオが起動した実績は以下のとおり

23 回(平成 29 年 4 月 1 日現在)

内訳

平成 25 年度 0 回、平成 26 年度 4 回、平成 27 年度 2 回、平成 28 年度 17 回

今後の展開

難聴地域の解消へ向け、対応方法を検討中。

(参考)

【街の声】



稚内市長
工藤 広さん

災害発生時には、まず市民の皆さんに災害情報をいち早くお伝えすることが重要です。

そのため、稚内市では、平成 24 年度にエフエムわっかないを活用した緊急割込放送による情報伝達体制を整備しました。

平成 25 年度からは市内各世帯に 1 台、緊急告知防災ラジオをお貸し出ししています。

しかし、現在、一部難聴エリアもあることから対応を進めています。引き続き、災害発生時に市民の皆さんの安全・安心のため、エフエムわっかないと協力しながら、防災対策を進めてまいります。



稚内市社会福祉
協議会
事務局長
糀屋 義明さん

稚内市にてラジオの貸与が始まった際に、なかなか手続きはしていませんでした。

もともと稚内は災害の少ない地域であったということもありますが、それはやはりいろいろな災害に対して「人ごと」の話で見ていた部分が自分にもありました。

礼文島で大雨の末に土砂崩れがあって残念ながら死亡した方がいても、やはり稚内ではない人ごとでありましたし、直接的には災害が自分の街にも必ず起きる可能性があるとは思えませんでした。

しかし稚内で震度 3 の地震があり体感として実際に揺れたり、稚内にも（大雨）ゲリラ豪雨があり、浸水した会館や住宅なども多数あり、また高齢者などもかなりの数の方が避難する中で、当然ではありますが、稚内も人ごとでは済まされない地域であると感じる事ができました。津波だけではなく、川の氾濫、土砂崩れ等地形に合わせた災害が隠れているという事実を私たちは実感したのです。

そのときに災害ラジオが自宅や職場にあると、災害放送だけではなくエフエムわっぴーの放送も含めて刻々と変わる状況を把握することができましたし、大変便利なものとして感じる事ができました。情報は命に直結するものという意識は大切だと思いました。

運用についてはもっと有効な利用方法もあるかもしれませんが、まずはラジオを設置しながら、きちっとその意味や役割などについて職場や地域で話し合いをし、改善点があれば発信していければ、もっとよい災害ツールとしての役割がありそうだと思います。

【街の紹介】



日本最北端の街・稚内市は、北の宗谷海峡を中心に、東はオホーツク海、西は日本海に面し、日本最北端の地の碑がある宗谷岬から わずか 43km の距離にはロシア連邦サハリンの島影を見る事ができる国境の街です。

見渡す限り広大な北の大地・海から吹かれる清々しい風！観光客が必ず目指す、日本のてっぺん・最北端の宗谷岬。

その宗谷岬には、北海道遺産に指定されている宗谷丘陵があり、周氷河期の名を残した壮大な大地には、57 基の発電用風車群が立ち、自然の景観を望むことができます。

また、稚内市内では 北海道遺産の稚内港北防波堤ドームや、映画「南極物語」で知られている南極犬・タロ・ジロのふるさととして知られる稚内公園。

利尻富士と礼文島をバックに夕日がきれいなノシヤップ岬、利尻富士を最も間近で望める稚内西海岸はハマナスやエゾカンゾウなどの原生花が咲き競い、美しい景観が楽しめます。花々が咲き誇る最北の利尻礼文サロベツ国立公園、大型カーフェリーが運航され、夢の浮島・利尻島・花の浮島・礼文島へは、日帰観光も出来ます。

2. 北海道ニセコ町/(株)ニセコリゾート観光協会 コミュニティ FM による災害・緊急時自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m m u n i t y	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	北海道虻田郡ニセコ町	人口：	4,696 人（平成 29 年 3 月末現在）
世帯：	2,311 戸（平成 29 年 3 月末現在）	連絡先：	0136-44-2121（企画環境課広報広聴係）
URL：	http://www.town.niseko.lg.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	株式会社 ニセコリゾート観光協会	所在地：	虻田郡ニセコ町字元町 77 番地 10
愛称：	ラジオニセコ	周波数：	76.2MHz
開局日：	平成 24 年 3 月 31 日	資本金：	2,000 万円
放送対象地域：	ニセコ町	連絡先：	0136-55-5762
URL：	http://radioniseko.jp		

導入の背景

ニセコ町では、オフトーク通信を利用し、町の情報を町民へ提供してきましたが機器の老朽化等により、平成 20 年 12 月をもって廃止しました。その後、防災無線や IP 告知端末機など、さまざまなツールの検討を行ってきました。

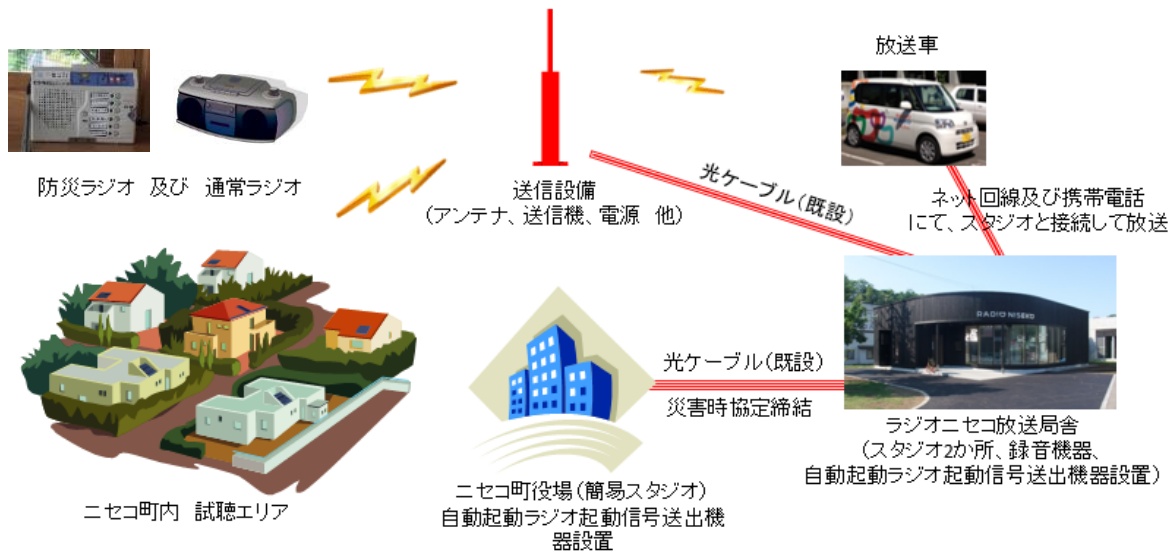
その結果、役場からの情報提供のほか、地域のコミュニティ活動やコミュニティづくりを情報面から支援し活性化に寄与できるという点から、コミュニティ FM を選択し、必要な設備・機材をニセコ町にて整備しました。

放送運営については「株式会社ニセコリゾート観光協会」内に、あらたに放送事業部を創設し放送免許を取得し、平成 24 年 3 月 31 日に公設民営にて開局、放送を開始しました。

放送開始当初より、河川の氾濫や雪害による道路封鎖など、災害等緊急事態等の発生または発生するおそれがあり、ニセコ町内において町民の生命や財産に大きな影響を及ぼすことが懸念される場合に、迅速で正確な情報提供に努めることを目的に自動起動ラジオを導入しました。

取組の概要

ラジオニセコ 放送施設 概要



ニセコ町にて購入した自動起動ラジオを、町民 1 世帯へ 1 台、また町内 1 事業者へ 1 台無償貸与として配布・設置。ニセコ町とラジオニセコとの間で、災害緊急時放送に関する協定を締結し、要綱に沿って自動起動ラジオを起動させ放送を行うこととしています。

自動起動ラジオを起動するための信号送出機器については、当放送局スタジオ 2 か所とニセコ町役場内簡易スタジオにも設置し、どちらからも起動が可能であり、またどちらからも情報を発信することが可能です。

局員が放送局に不在の時間帯には、ニセコ町役場からも迅速に放送ができるように、毎月 1 回、訓練を兼ねて役場職員が自動起動ラジオを起動して訓練放送を行っています。

町民パーソナリティ（ボランティア）による放送枠があり、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの出身者による英語番組も行っています。

工夫した点

①災害時緊急時を想定したニセコ町役場職員による訓練放送

災害時、ラジオニセコ局員だけでなくニセコ町役場職員も役場より情報を発信できるようにと、毎月第 3 水曜日に 10 分間 役場簡易スタジオから訓練放送を実施しています。

②ラジオ選定方法

DTMF方式、外部アンテナ対応（難聴地域対応）、AC100V給電、乾電池が使用可能、自動起動時音量が最大音量のほか指定した音量も使用可能、非常灯があることなどから、現在使用しているラジオを選定しました。

また、ニセコ町は、NHKFMなどの県域放送の難聴地域であることから、プリセット方式によるもの（6局 AM・FM 対応可能）を選定しました。

③ラジオ購入の資金

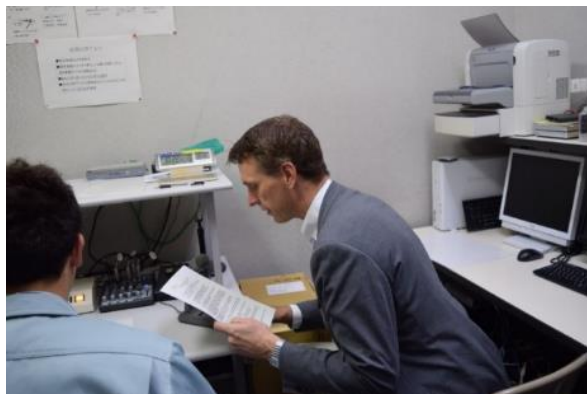
- ・ニセコ町の単費にて購入
- ・2,600台 総額 21,703,500円

④海外からの移住者及び観光客へ向けての対応

ニセコ町には、平成29年3月末現在 外国人住民が151世帯（225人）おり、また、たくさんの海外からの観光客が訪れていることから、その方々へも災害の情報を伝達するため、英語による災害情報も行っています。



【役場 簡易スタジオからの職員による放送風景】



【外国語による災害情報発信風景】

留意した点

①ラジオの配布（貸与）

ラジオ放送の電波は町内にある公共ヘリポートから送信されています。町内で地形の関係上受信状況の悪い世帯（難聴地域世帯）に対して、無償でブースターの貸し出しや外付け、アンテナ設置による受信状況の改善を図っています。（担当：ニセコ町役場企画環境課広報広聴係）

②町内別荘所有者への貸与

町内に在住する1世帯に1台の貸出をしているほか、町内に住所は無いが、別荘を所有していて希望する世帯にも宣誓書に記入の上、貸出を行っています。

別記第2号様式(第4条第2項関係)

ニセコ町長

様

誓 約 書

私は、ニセコ町が所有する防災ラジオの貸与を受けるに当たり、以下の事項について厳守することを誓います。

記

1. 防災ラジオの適正な管理に努めます。
2. 防災ラジオを他者に譲渡、又は転貸を行いません。
3. 町民税、固定資産税その他町に納入すべき金額については滞納していません。また、今後も滞納はしません(納入状況の確認行為について同意します)。
4. ニセコ町に所有の家屋等が無くなった場合、速やかに防災ラジオをニセコ町へ返却します。
5. 防災ラジオを故意又は重大な過失により汚損、破壊又は亡失した場合は、購入に要する経費相当額を弁償します。

所有物件住所	ニセコ町字
--------	-------

年 月 日

住 所

氏 名

印

【町内別荘所有者に記載いただいている宣誓書】

導入の効果

地域コミュニティ FM を立ち上げる前は、電話回線を使用したオフトーク通信を利用して町民へ情報発信をしていましたが、機器の老朽化により情報発信の体制を再検討して、今般の導入となりました。

防災機能としては、自宅以外の場所（車内等）においても情報を得ることができることと、また停電時などでも充電がある間は情報を発信できることから、風雪災害（通行止め）情報など他エリアの情報も通常放送の中で案内できる点が、町民からも評価されています。

また、他の連絡手段（防災無線や IP 告知端末）ではできない、多種多様な放送番組により双方向性を確保できたことや、町民参加等による番組づくりから、情報伝達と共に、コミュニティ形成に寄与できていることは、導入の成果だと思えます。

今後の展開

現在、ラジオニセコでは「聴くだけじゃない、出るラジオ」をコンセプトに町民パーソナリティによる番組やラジオニセコ放送劇団（エリア在住者及びニセコを愛するひと）によるラジオドラマ制作などを通じて、地域のコミュニティづくりの一端を担っています。

自動起動ラジオによる災害時の情報発信による情報伝達も非常に重要ではありますが、同時に人のつながり（コミュニティづくり）による情報伝達もラジオであるからこそできるものだと思い、この取組は継続したいと考えております。

また、外国人居住者のコミュニティとは、ボランティアパーソナリティ同士の交流会を行い、つながりを作っています。外国語番組は外国語のみであり、同時通訳スタッフがいないため、外国語と日本語での構成の番組作りには高いハードルがあります。これからの課題と考えております。

(参考)

【街の声】

・自動起動ラジオを使用している高齢者の意見

通常時は普通のラジオとして使用しております。山陰や起伏のある土地柄、電波の受信状況により聴きづらいなどありますが、現在のところ良好だと思います。

・災害時自動起動時の住民の声

実際に自動起動してという事象はありませんが、J アラートの自動起動などの際は、放送内容について聞き取りづらいとの声がありました。（電子音声のため）



ニセコ町長
片山 健也さん

ラジオニセコは、防災と住民参加による情報共有、コミュニティの醸成などを目的として(株)ニセコリゾート観光協会が主体となり設置したものです。しかし、運営するラジオニセコスタッフの頑張りによって、今やニセコ町のコミュニティ推進のキーステーションとなっているばかりか、国内はもとより海外との情報交流の場ともなっており、当初想定をはるかに上回る数多くの成果をあげております。放送を担うボランティアパーソナリティは 60 名を超え、ラジオニセコ放送劇団も大活躍。今後のラジオニセコの更なる発展が楽しみです。

【街の紹介】



ニセコ町は春から冬まで1年を通して、どれも違う壮大な景色を楽しめます。「情報共有によるまちづくり」をもとに、住民のかたや行政の担当外職員も様々な情報を知ることができる体制を整え、コミュニケーションの場を増やすことで、住人のかたとの距離を近づけ、ともにまちづくりを行っております。

また、ニセコは夏のラフティングや登山、冬のスキー・スノーボードといったアウトドアが有名で、特に冬に降るサラサラのパウダースノーは、他に類のない高い浮遊感を生み出し、世界中のスキー・スノーボードをするひとたちを魅了しています。

さらに、観光と同じく二大産業として農業も盛んにおこなわれています。水稻や馬鈴薯をはじめ、メロンやかぼちゃ、アスパラガスなど多品目の農作物の栽培が行われ、町内の農家が自家製の野菜を持ち寄り販売するニセコビュープラザ直売所が、多くの観光客を楽しませてくれます。

3. 宮城県塩竈市/エフエムベイエリア(株) 防災行政無線システムと連携した自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ イ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名： 宮城県塩竈市 人口： 55,233 人
 世帯： 23,208 戸 連絡先： 022-355-6491（市民安全課防災係）
 URL： <https://www.city.shiogama.miyagi.jp/index.html>

【事業者情報】

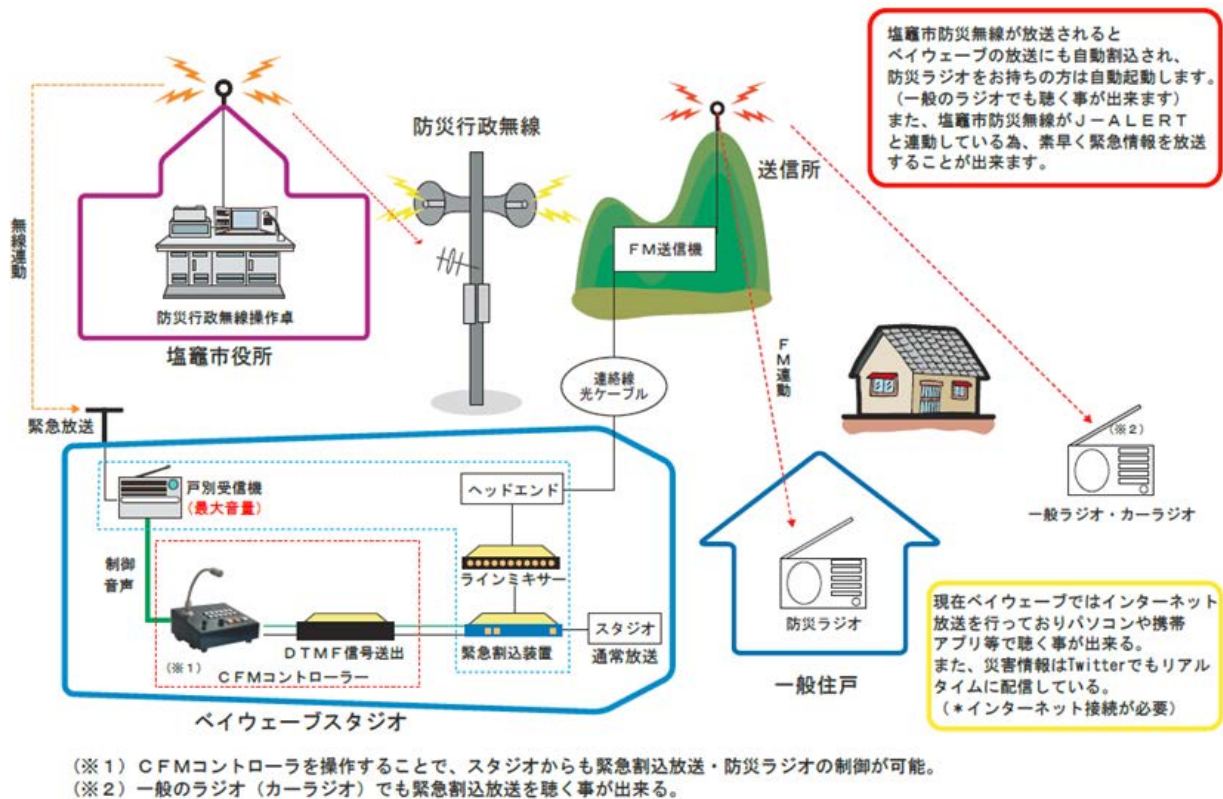
事業者名： エフエムベイエリア株式会社 所在地： 塩竈市海岸通 15-20
 愛称： BAY WAVE 周波数： 78.1MHz
 開局日： 平成 9 年 4 月 27 日 資本金： 5000 万円
 放送対象地域： 塩竈市、松島町、多賀城市、七ヶ浜町、利府町 連絡先： 022-363-3781
 URL： <http://www.bay-wave.co.jp>

導入の背景

塩竈市は、平成 24 年に防災無線のデジタル化を完了し、同市によるエフエムベイエリア株式会社の放送に割込放送を導入しました。

また、災害が発生した場合の情報伝達手段の強化が必要といった東日本大震災の教訓を踏まえ、平成 25 年度に改定した塩竈市地域防災計画に、災害弱者である避難行動要支援者に対して、自動起動ラジオ（防災ラジオ）を貸与する旨を明記しました。

取組の概要



自動起動ラジオの購入は、東日本大震災復興基金交付金を活用し、平成 26 年 12 月から避難行動要支援者に対して配布を実施しました。

平成 29 年 1 月現在、1,122 台を配布済み(内、平成 27 年度に 115 台を民生委員に配布)。平成 28 年度までの事業費は約 16 百万円。

工夫した点

①自動起動ラジオの選定

エフエムベイエリア株式会社がアドバイザーとして協力し、庁内の選定委員会において、市内の離島などでの実証実験等を実施するなど各種自動起動ラジオを検証の上、自動起動ラジオを選定しました。

②自動起動ラジオの購入資金

東日本大震災復興基金交付金を活用しました。

③緊急連絡先の明記の推奨

自動起動ラジオの配布を受けた者は、避難時に当該ラジオを携行すること、当該者の緊急連絡先を明記したシールを当該ラジオに貼付することを推奨しています。

④マニュアルの作成・配布

メーカーが作成する自動起動ラジオの取扱説明書は、高齢者などには文字が小さく、内容が分かりにくいことから、かんたんマニュアルを作成し、配布しています。

⑤訓練（試験放送）の継続的实施

自動起動ラジオの受信状況を確認するため、毎月第一月曜日（祝日の場合は除く）午前10:59から1分間実施しています。

⑥災害時の緊急放送に関する協定書の見直し

平成27年2月、塩竈市とエフエムベイエリアは、従来の協定書を見直し、緊急放送の実施、内容、機器の設置、費用負担等をより具体的に明記した協定書を締結しました。

<かんたんマニュアル①>

かんたんマニュアル

1 ラジオを聴くための準備



はじめに

この箱のなかには、次の6点が入っています。
全部あるか確認して下さい。足りない場合は、塩竈市 市民総務部
市民安全課 (022-364-1111) に連絡してください。



防災ラジオ



取扱説明書



専用 AC/DC
アダプタ



単三アルカリ
乾電池 (4本)



ストラップ



シール

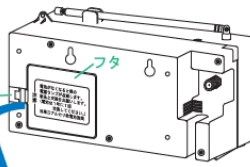


ラジオを聞くまえに

- ①電池を入れるフタをあけます。
ツメの部分ががたい時がありますので注意してください。

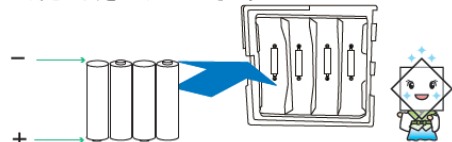


ツメ



- ②乾電池（単三乾電池）を4本入れてください。

＋と－の向きに気をつけてください。



- ③電池を入れたらフタをしめます。

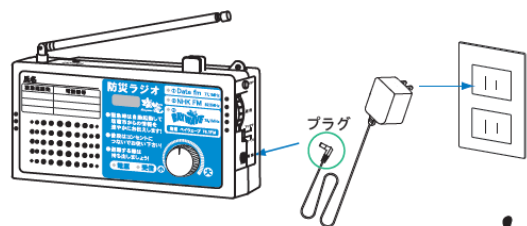
カチッと音がするまで押しこんでください。



カチッ



- ④ACアダプターのプラグをラジオに差しこみ、
ACアダプターをご家庭のコンセントに差ししてください。



これで準備ができました

裏面につづきます →

<かんたんマニュアル②>

かんたんマニュアル

② ラジオを聴くためには

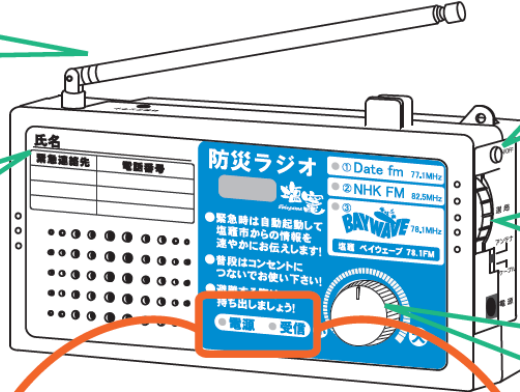


問い合わせ先

塩竈市 市民総務部 市民安全課
塩竈市 健康福祉部 長寿社会課
[電話番号] 022-364-1111

聞こえにくい時は、アンテナを伸ばしたり動かしてみてください。

添付のシールに氏名などを記入してから貼ってください。



① 「ON/OFF スイッチ」を押して電源をいれます。

② 「選局ダイヤル」を回すと聞きたいラジオ局がえらべます。

③ 「音量調節つまみ」で音の大きさを調節します。

「電源」ランプの状態について

○ ずっと光っている ずっと消えたりする

●電源 ●受信 ●電源 ●受信

電源ランプがみどり色に点灯しているのが正常です。点滅しているときは、アダプターがラジオとコンセントに正しく接続されているか、または、乾電池の+と-がまちがってないか確認してください。

「受信」ランプの状態について

○ ずっと消えている 光ったり消えたりする

●電源 ●受信 ●電源 ●受信

受信ランプが消えているのが正常です。点滅しているときは、アンテナの角度やラジオを置く場所を変えてみてください。

留意した点

① 避難行動要支援者の登録

塩竈市の避難行動要支援者は、以下のとおりです。自動起動ラジオの導入当初は、万が一の場合に備えて台帳登録される方が多かったのですが、最近、台帳に個人情報に記載されることへの不安から、新規登録件数が減少しています。今後は、個人情報の管理に対する安全性を周知することにより、新たな登録者の確保が必要です。

※塩竈市避難行動要支援者とは、次の i ~ viii の方で、災害が発生した場合に必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなど適切な防災行動をとることが特に困難で、何らかの助けが必要な方が対象です。

- i 65 歳以上の一人暮らしの方・高齢者世帯の方
- ii 在宅で寝たきり・認知症（おおむね要介護 3 以上）の方
- iii 在宅の身体障がい者（肢体不自由 1 級～2 級、視覚 1 級～2 級、聴覚 1 級～2 級）
- iv 知的障がい者（療育手帳 A・B）
- v 精神障がい者（保健福祉手帳 1 級～2 級）
- vi 内部障がい者（心臓・呼吸器機能障害 1 級～3 級）
- vii 難病認定者（筋萎縮性側索硬化症など）
- viii その他、支援が必要と判断される方（妊産婦、乳幼児、児童、外国人等）

②新たな財源の確保

自動起動ラジオの購入資金は、東日本大震災復興基金交付金を活用していますが、将来的には新たな財源を確保することが必要となります。

③Jアラートによる緊急割込放送

平成 28 年 11 月 22 日の福島県沖地震により津波注意報(その後、警戒度が高い津波警報に変更)が発表され、塩竈市からの避難勧告発令に伴い、頻繁に防災無線を活用したため、自動起動ラジオも何度も起動する状況が発生しました。

また、J アラートによる津波到着時刻や避難勧告の割込が頻繁に行われたため、コミュニティ放送による避難場所開設情報、公共交通機関等の交通情報といった詳細な情報が寸断され、伝わりづらくなりました。

塩竈市では、エフエムベイエリア株式会社に対して、簡易無線機を配備し、市とコミュニティ放送とのリアルタイムでの情報伝達手段を確保しています。



導入の効果

平成 28 年 4 月末までに、対象世帯約 3,000 世帯のうち、1,007 世帯への配布が完了し、市内の約 3 割以上の避難行動要支援者が災害時に迅速な避難ができる環境が整い、減災への体制が促進されました。

今後の展開

平成 28 年度に、自動起動ラジオ 300 台を購入し、配布しました。

今後は、要支援者、民生委員に加え、町内会、自主防災組織、保育所、介護施設等への配布も視野に検討が必要です。

(参考)

【街の声】



平成 26 年 12 月 19 日から、防災ラジオを配布。配布時に、利用者の方からは、「災害情報をいち早く知ることができるので、早速今日から活用させていただきます」とのお話をいただきました。

【街の紹介】



塩竈市は、仙台市と日本三景「松島」との間に位置し、奥州一之宮鹽竈神社(左の写真)の門前町、また、港町として栄えてきました。

塩竈の浦(千賀の浦)は歌枕の地で、都人により数多くの歌が詠まれています。

基幹産業は水産・水産加工業で全国有数のマグロ水揚げがあり、練製品の生産も盛ん。寿司店の数は人口に対して日本一多く、地酒も有名。

4. 岩手県一関市/一関コミュニティ FM(株) 全戸受信可能な自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ ティ 放 送	C A T V	県 域 ラ ジ オ	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	岩手県一関市	人口：	120,746 人
世帯：	46,241 戸	連絡先：	0191-21-2111（総務課情報化推進係）
URL：	http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	一関コミュニティ FM 株式会社	所在地：	一関市大町 4-29 なのはなプラザ 4 階
愛称：	FM asmo（えふえむあすも）	周波数：	79.5MHz
開局日：	平成 24 年 4 月 29 日	資本金：	4,250 万円
放送対象地域：	一関市、平泉町、奥州市、栗原市、登米市の一部	連絡先：	0191-48-3651（代表）
URL：	https://emus.jimdo.com/		

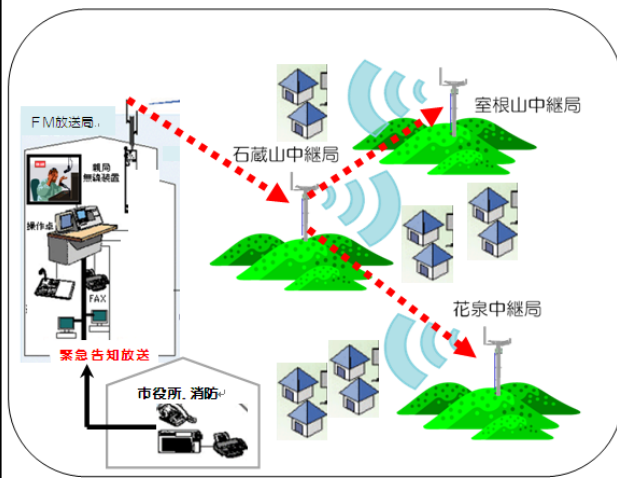
導入の背景

平成 20 年 6 月の岩手・宮城内陸地震を端緒に防災情報の伝達と市町村合併後の地域の一体化を実現するため、コミュニティ放送局の開局を計画しました。

その最中、平成 23 年 3 月の東日本大震災に見舞われ、長期間の停電により防災行政無線のバッテリーが枯渇、ホームページサーバーもダウン、SNS の公式アカウントもなく市長のツイッターなどで情報提供せざるを得ない状況に陥りました。

このため、大規模災害時における住民への情報伝達手段の確保が必要との機運が高まり、公設民営型のコミュニティ放送局の開局を 1 年前倒しするとともに自動起動ラジオの全戸配布事業に着手しました。

取組の概要



1. 基盤整備

一関市は、平成 23 年度にコミュニティ放送局のスタジオや送出設備に加え、親局 1 局（石蔵山）、中継局 2 局（花泉、室根山）等、放送に必要な施設・設備を整備しました。地域で設立された純粋民間会社の「一関コミュニティ FM 株式会社」は、これを借り受けるかたちで平成 24 年 4 月に開局しました。

平成 24 年度には中継局 2 局（千厩、東山）を増設。

平成 25 年度にも中継局 2 局（津谷川、大籠）を増設して市内全域カバーを実現。

※ コミュニティ放送施設に関する投資総額は、約 3 億 2 千万円で、主に「合併特例債」を充当。

2. ラジオの配布

一関市は、平成 23 年度に自動起動ラジオ 58,000 台を購入し、宅配業者に委託して市内の一般世帯や事業所、仮設住宅の居住者に配布しました。平成 24 年度、25 年度にも未達分等をフォローしながら配布を継続し、約 5 万台を配布済みです。

※ 自動起動ラジオに関する投資総額は、約 5 億 2 千万円で、主に「東日本大震災津波復興基金交付金」を財源として整備。

3. 受信対策

自動起動ラジオは、屋内で聞こえなければ用をなさないため、受信状態が悪いとみられる地域に対して、個別訪問により受信状況を調査し、必要な場合は室内アンテナや外部アンテナを設置して対策を講じました。

平成 24 年度、25 年度は、民間業者に委託し「一関ラジオサポートセンター」を設置して対応しました。平成 26 年度は市の臨時職員が対応しました。その後は市の職員がデマンド対応しています。

※ 平成 24 年度～26 年度までの受信調査事業総額は約 2 千 8 百万円で、「震災等緊急雇用対応事業」を活用しています。

外部アンテナ設置工事実績

(単位：件数)

年度	24	25	26	27	28	合計
件数	11	945	438	14	14	1,422

工夫した点

①事前周知と高齢者対策

全戸配布に当たっては、宅配業者からの配布が拒否されないよう、事前に広報等で十分な周知徹底を実施しました。

一人暮らしの高齢者宅については、職員ボランティアが訪問し、操作方法や設置方法等の説明を実施しました。

②ホームページを活用したフォロー

自動起動ラジオの使用方法やマニュアル、受信対策の案内は「FM あすも専用ラジオ」のページに掲載しました。また、自動起動ラジオの利用推奨については「FM あすも専用ラジオで聞こう」のページでコミュニティ放送の利便性も含めて掲載しました。

③災害時の放送体制の確保

- ・割込放送設備は、市役所と消防本部に設置しました。
- ・市とコミュニティ放送局は、「災害時における緊急放送に関する協定」を交わして緊急放送の役割分担を取り決めるほか、市の要請に基づいた緊急割込放送業務についても委託契約を締結しました。
- ・「一関コミュニティFM 株式会社」は、非常災害時における放送継続のための「防災マニュアル」を平成 27 年 1 月に策定して体制を強化しました。

保存用

ラジオ放送を聞く

このラジオは、一関市の緊急放送を受信するためのラジオです。普段は一関コミュニティ放送を聞くことができます。

② アンテナを引き伸ばす

アンテナを動かして、雑音が少なくなるように調整します。

電源表示ランプ

赤色が点滅（●●）もしくは緑色と橙色が交互に点灯（●●●）した場合は、電池が消費しています。新しい電池と交換してください。

解除ボタン（緑ボタン）

緊急放送が最大音量で流れている時に、この解除ボタンを押すと、最大音量が解除されます。

緊急放送…このラジオは、スイッチを切った状態でも緊急事態を知らせる放送が流れるときには、自動起動します。

① スイッチ／音量ツマミ

時計方向にカチッと音がするまで回すとスイッチが入ります。時計方向に回すと音量が大きくなります。

ラジオに関するお問い合わせ

一関市役所総務課情報化推進係
0191-21-8633
(平日：午前8時30分～午後5時15分)

留意した点

①域内同一周波数でのサービス

市域が東西 80km、南北 50km と広いため、全域カバーのためには 6 局の中継局の設置を必要としましたが、同期放送方式を採用し、全戸が「FM あすも専用ラジオ」で良好に受信できるようにしました。

②普段使いの放送内容

子育て、保健・医療、緊急情報等、市民生活に直結した情報をはじめ、市議会の模様、住民出演番組等を放送し、日頃から身近なメディアとして親しんでもらうことで、非常災害時に威力を発揮できるように努めています。

「FM あすも」の「あすも」は、「明日も楽しんでもらえる放送局」という想いを込めています。

③地域のバランス

合併後の一体性の醸成を目的としていたため、コミュニティ放送局設立の検討委員は旧合併市町村の出身者を網羅して行われました。現在の役員構成も地域のバランスを取っているため、放送内容や運営形態のバランスが良く、各地の地域性に配慮が行き届いています。

「なのはなプラザ」内のスタジオの様子

サテライトスタジオ (1F)



メインスタジオ (4F)



導入の効果

①主な自動起動の実績

- ・平成 26 年 10 月「台風 19 号」避難準備情報
- ・平成 27 年 9 月「関東・東北豪雨」避難準備情報／避難指示
- ・平成 28 年 8 月「台風 18 号」避難準備情報／避難勧告

②一関市が実施したラジオ聴取に関する調査では、「FM あすもを聞いている」という回答が、平成 26 年 50%だったものが、平成 28 年は 80%に上がっています。また、一関市が持っている各種の広報媒体のうち、コミュニティ放送のウエイトが高くなっています。

③コミュニティ放送局専用ラジオの普及と浸透により、市の一体感も出ており、新しいスポンサーも現れはじめています。

今後の展開

施設・設備の拡充予定等はなく、配布世帯の個別受信対策は継続していきます。

「FM あすも」のリスナーには「カーラジオで聞く」という方も多いため、リスナーを FM あすも専用ラジオに誘導すべく取組を展開していきます。

また、市内には「いまだラジオの箱も開けていない人がいる」という風聞もあり、こういう方が災害時に「情報難民」となってしまうため、自動起動ラジオの有用性やコミュニティ放送の魅力等について、今後も継続して啓発を図っていきます。

【街の声】



「あすもに親近感がわくのは市民の生の声が聴けるから」

一関市藤沢町藤沢 伊東 守さん、京子さん（自営業）
たまたま聴いた番組が面白かったので、そのまま FM あすものリスナーになりました。今では朝から夜までかけっぱなし。ラジオを聴いていると、一関に住んでいても知らない「地元ネタ」がたくさんあることを実感します。お客さんとの会話のきっかけにもなる FM あすもは、私たちにとって単なる情報源を超えた大切なパートナーです。

FM あすもには親近感がわきます。それはきっと、市民が「生の声」で発信しているから。人の持つぬくもりが、情報をより身近に感じさせます。せっかくの地域コミュニティFM、使わなきゃもったいない。市民が積極的に参加して、盛り上げてほしいです。

（広報いちのせき I-Style 平成 29 年 5 月 1 日号より）

【街の紹介】



一関市は東北のほぼ中心に位置し、仙台市と盛岡市の間にあり、古くから交通の要衝として栄え、岩手県南、宮城県北エリアの中核都市として発展してきました。西方に栗駒国立公園栗駒山や名勝・天然記念物厳美溪、東方には県立自然公園室根山や名勝・日本百景猯鼻溪、館ヶ森高原エリアなどの観光資源に恵まれています。隣接する平泉町には、ユネスコ世界文化遺産に登録された中尊寺や毛越寺などの「平泉の文化遺産」があり、多くの観光客が訪れています。

また、古くから伝わる室根神社特別大祭や一関市・大東大原水かけ祭り、広く全国に発信している一関夏まつり、全国地ビールフェスティバル in 一関、かわさき夏まつり花火大会、藤沢野焼祭、一関・平泉バルーンフェスティバル、全国ご当地もちサミット in 一関のほか、せんまや夜市、唐梅館絵巻等数多くのイベントがあります。

さらに、市内の北上高地は四季折々に多彩な表情をみせる豊かな自然に恵まれ、世界にただひとつの大型研究施設国際リニアコライダー（ILC）の建設候補地になっています。

5. 岩手県花巻市/えふえむ花巻(株)

既存システムと連携した防災ラジオ配布事業

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 ラ ジ オ	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	岩手県花巻市	人口：	97,402 人
世帯：	36,859 戸	連絡先：	0198-24-2111（防災危機管理課）
URL：	https://www.city.hanamaki.iwate.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	えふえむ花巻株式会社	所在地：	花巻市大通り 1-2-21（なはんプラザ 3 階）
愛称：	FM One（エフエム ワン）	周波数：	78.7MHz
開局日：	平成 22 年 9 月 1 日	資本金：	2,180 万円
放送対象地域：	花巻市、紫波町、北上市の一部	連絡先：	0198-21-1777（代表）
URL：	http://fm-one.net/		

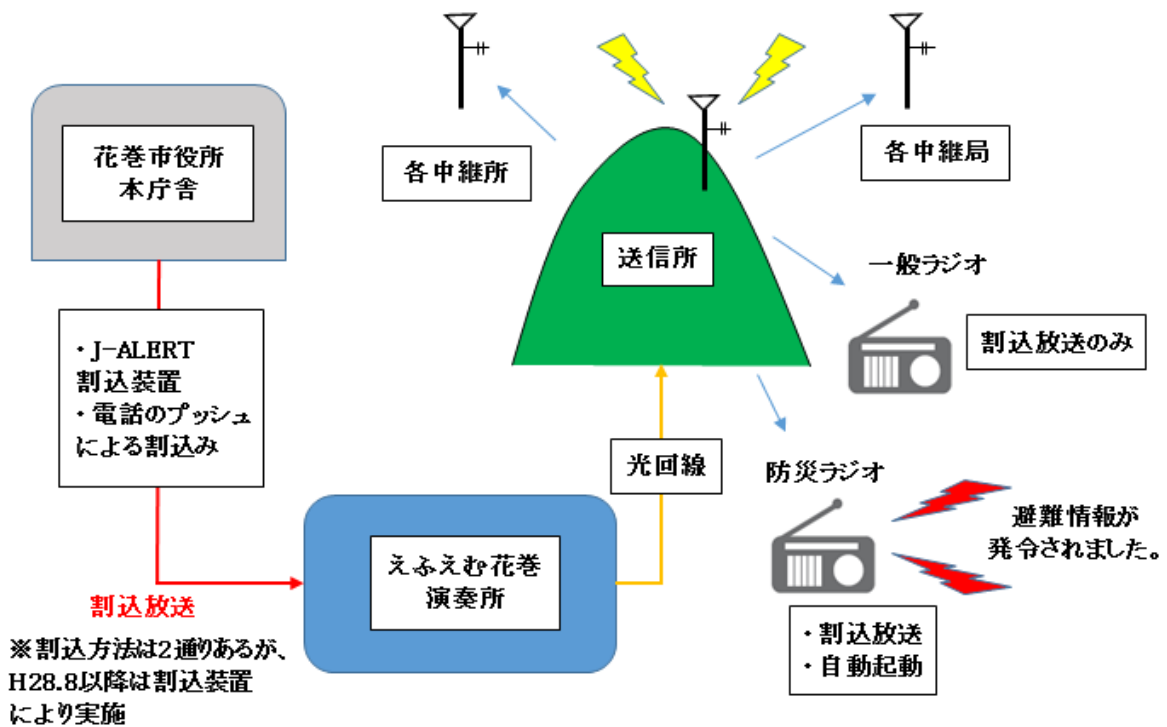
導入の背景

平成 18 年 3 月から市内の各団体において、コミュニティ放送局の開局を目指す機運が高まり、平成 22 年 7 月「えふえむ花巻(株)」を設立し、同年 9 月に放送を開始しました。

その後、平成 23 年「東日本大震災」後に住民に対する情報提供手段が必要ということで検討を開始しましたが、合併前の市町村には様々な防災情報提供システムが稼働しており、これを防災行政無線システムに一本化するには膨大な整備費が必要であることが判りました。

そこで、花巻市では「まちづくり」と「防災」の両面に活用できるコミュニティ放送局が行う地域放送サービスに自動起動ラジオ配布事業を絡めたかたちで、平時にも市民に親しまれる災害情報提供システムを構築することとしました。

取組の概要



1. 基盤整備

平成 22 年度に花巻市が「地域活性化・生活対策臨時交付金」による「花巻市まちづくり基金」約 1 億 3 千万円を投じてコミュニティ放送局の演奏所や花巻局（親局）を整備し、同年 12 月に大迫、東和、大沢、翌年 2 月に狼久保、折壁、黒森、田瀬、沢崎の計 8 局の中継局を整備し、これらの施設・設備をえふえむ花巻(株)に無償貸与するかたちで公設民営型のコミュニティ放送局の運用を開始しました。

2. ラジオの配布

- 平成 23 年度に「地域活性化・光をそそぐ交付金事業」約 450 万円を活用した総事業費約 1 千百万円で、災害時に早期の避難が必要な土砂災害警戒区域等に居住する市民、事業所等や、地域住民の避難に携わる自主防災組織、民生委員等に対して無償で花巻市防災ラジオを貸与しました。

年度	平成 23 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
購入台数	1,060	1,000	1,000
配布台数	1,042	933	274

- 平成 27 年 7 月から、貸与の対象となっていない市民・事業所等に対しては、申し込みにより有償で譲渡しました。（市内に居住する世帯 5,000 円 市内に所在する事業所 10,000 円）平成 29 年 4 月現在 72 台を有償譲渡。

3. 受信対策

- 配布された自動起動ラジオが聞きにくい場合には、屋内用簡易アンテナを無償配布しました。
- H27 年度から、FM 放送の受信が困難な世帯を解消するため、屋外アンテナ等を設置する場合に市から費用の 1/2 を補助しました。（補助限度額 25,000 円）

工夫した点

①テレビ共聴施設を利用した受信対策

ラジオが聞こえにくい地域のうち、21 のテレビの共同受信施設（1,114 世帯）については、「整備費用」に約 9 百万円を投じて FM 受信用のヘッドエンドを整備し、宅内の分配器とラジオを接続することで受信可能とする改修を実施しました。

②独自の説明書を用意

自動起動ラジオの配布時に「花巻市防災ラジオのご使用方法」と題した簡易なマニュアルや「防災ラジオを使用いただいている皆様へ」と題した資料を添付し、ラジオの基本的な取扱いや J アラートによる緊急放送の開始と防災ラジオの自動起動について、高齢者等にも理解しやすいよう配慮をしています。



①市販の分配器(上)、コネクター、同軸ケーブルを用意する



②家の中のテレビ端子の位置を確認する



③テレビ端子からテレビケーブルを外し、分配器を取り付ける



④分配器にテレビケーブルとコネクターを付けた同軸ケーブルを取り付ける



⑤分配器に取り付けた同軸ケーブルの端をラジオのアンテナに巻き付ける

共同受信施設組合名	該当地域
鉛地区テレビ共同受信施設組合	鉛
台温泉	台
高松地区	高松
折壁・猫底・名目入	大迫町内川目
小呂別・白岩地区	
内川目南部地区	
小又地区	
合石・漆山地区	
田中・旭の又地区	大迫町外川目
ます沢地区	
外川目落合地区	
亀ヶ森第6地区	大迫町亀ヶ森
古田地区	東和町北前田
南成島	東和町南成島
中内地区	東和町中内
浮田石宮	東和町宮田
浮田中央	東和町上浮田
下浮田	東和町下浮田
倉沢	東和町倉沢
平山	東和町東晴山
館野	東和町田瀬

③ 定期的な自動起動訓練

防災ラジオ自動起動定期試験を毎月第 2 水曜日の午前 10 時頃と午後 6 時頃に 2 回実施し、「防災ラジオ緊急起動信号」による自動起動を確認しています。

また、えふえむ花巻(株)では、通常番組のカットインとなるため、訓練の直前に 1 分程度のアナウンスを入れ、「自動起動確認のため音声信号が流れる」があることをお知らせしています。

④ 花巻市防災ラジオ貸与事業実施要綱を策定

花巻市では、配備台数等の関係から要支援者等への世帯配布は行わず、被災時に公的な活動が期待される下記の住民、施設等に貸与しています。また、この内容は市のホームページに掲載されています。

(1) ラジオ等の貸与者

自主防災組織の代表者、コミュニティ会議の代表者、行政区長、民生委員・児童委員、消防団員（部長以上）、婦人消防協力隊の代表者、土砂災害警戒区域又は土砂災害危険箇所に住する世帯の世帯主等

(2) ラジオ等の貸与施設

学校施設、医療施設（有床施設）、社会福祉施設（入所施設）、認可外保育施設、放課後児童健全育成事業所（学童クラブ施設）、浸水想定区域内の要配慮者利用施設、その他市長が特に認めるもの

留意した点

① 既設設備との連携

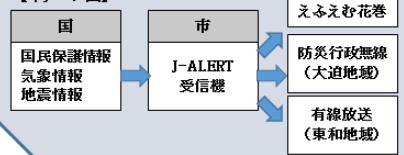
Jアラート情報については、えふえむ花巻(株)のほか、大迫地域の防災行政無線や東和地域の有線放送など、合併前の自治体が運用していた既設の情報提供システムとも連携しています。



J-ALERTが下記の情報を受信した場合、えふえむ花巻、大迫地域防災行政無線、東和地域有線放送を通じて緊急放送を実施。

- ・ 気象警報・土砂災害警戒情報
- ・ 竜巻注意情報・緊急地震速報
- ・ 震度速報(震度4以上)
- ・ 国民保護情報

【イメージ図】



自動起動する場合

- 土砂災害警戒情報の発表
- 国民保護情報(武力攻撃等)の発表
- ※ 上記の他、避難勧告などの緊急放送を行う場合も自動起動の可能性あり

②起動訓練の周期と時間帯

自動起動ラジオを配布されている方々にアンケート調査を実施し、「毎月第 2 水曜日の午前 10 時頃と午後 6 時頃」と決定しました。

③自動起動の方法

割込のための DTMF 信号は、スマートフォン等でも生成可能であり、従来の起動訓練はこれを利用して遠隔起動していましたが、市民から「起動しなかった」との問合せの多数あったため、平成 28 年 8 月から、Jアラートの自動起動装置の緊急割込ボタンを押下して直接起動することとし、問合せも無くなりました。

導入の効果

①主な自動起動の実績

- ・平成 26 年 10 月「台風 19 号」避難準備情報
- ・平成 27 年 9 月「関東・東北豪雨」避難準備情報／避難指示
- ・平成 28 年 8 月「台風 18 号」避難準備情報／避難勧告

②自動起動ラジオの配布事業を契機に、コミュニティ放送局における防災関連情報のカットイン回数が増加し、Jアラート情報や防災情報に関する放送への理解が市民に浸透し、防災意識も高まってきました。

③えふえむ花巻(株)が配布先の施設等に取材に伺った際は、必ず自動起動ラジオを話題にすることにより、防災意識とコミュニティの醸成がともに図られるようになりました。

今後の展開

配布対象者については、平成 28 年度末に新たに追加した警察の駐在所等、必要と認められるものへの対応を進めていきます。また、現在の土砂災害危険箇所が土砂災害警戒区域等に指定され、今後も警戒区域に含まれている世帯や事業所が増加する傾向にあるため、配布対象者の増加に対応する自動起動ラジオの配備を検討する予定です。

さらに、コミュニティ放送の中継局の設置やアンテナの向きの変更等による難聴地域解消も必要であり、整備資金も含めて検討する必要があります。

(参考)

【街の声】



特別養護老人ホーム東和荘 施設長 伊藤 芳江さん

(平成 24 年 2 月から防災ラジオを利用)

毎月実施される自動起動試験は、ちゃんと機能していることが確認できて安心できます。有事の際には市内の情報や気象情報を得るのに役立っています。特に停電時には、情報を得るための有効な手段であるため、今後も活用していきたいと思います。

【街の紹介】



花巻市は、宮沢賢治や萬鉄五郎などの世界的に知られた先人を輩出しており、宮沢賢治記念館、萬鉄五郎記念美術館や数多くのゆかりの地があります。

また、市の西部には花巻温泉郷がある温泉地としても有名で、季節ごとに変化に富んだ自然風景が広がる美しいまちです。

6. 茨城県大子町/(特)まちの研究室

FM だいご・大子町との連携による自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名： 茨城県久慈郡大子町 人口： 18,016 人
世帯： 7,484 戸 連絡先： 0295-72-1111 (大子町総務課)
URL： <http://www.town.daigo.ibaraki.jp/>

【事業者情報】

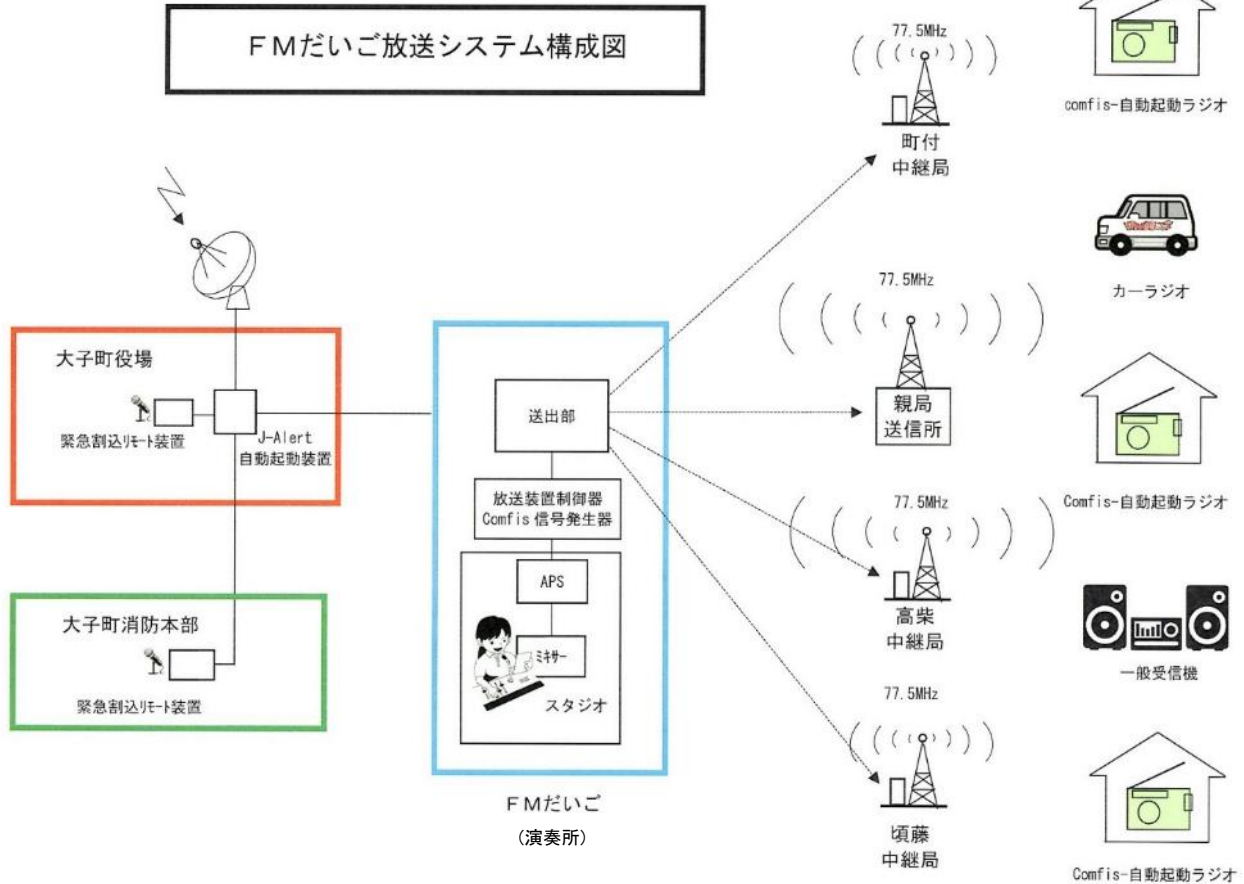
事業者名： 特定非営利活動法人まちの研究室 所在地： 久慈郡大子町大子 866
愛称： FM だいご 周波数： 77.5MHz
開局日： 平成 25 年 12 月 24 日 資本金： -
放送対象地域： 大子町 連絡先： 0295-76-8025
URL： <http://www.town.daigo.ibaraki.jp/page/page000779.html>

導入の背景

平成24年9月、同報系防災無線の整備されていない大子町において、それに代わる災害時の情報の伝達手段としてFMラジオの導入が検討され、平成25年12月、公設民営により地域の情報発信拠点として「FMだいご」を開局しました。

「FMだいご」の開局にともない、大子町として地元のコミュニティFM放送局の普及及び災害時の情報ツールとするため、平成24年の町議会において「自動起動FMラジオの全戸無償配布」を決定し、町内の全世帯、事業所、公共施設における減災のための情報の伝達手段として自動起動ラジオを配布することとなりました。

取組の概要



FM だいが開設にあたっては、復興まちづくり交付金、過疎対策事業債を活用し総事業費 281,940 千円にて実施しました。自動起動ラジオは、総合計 8011 台を無償にて配付済（うち、公共施設 151 台、事業所 348 台） 転入者については随時配付。

緊急割込放送のシステムは、FM だいがスタジオ、大子町役場、大子町消防本部の 3 か所に整備され、協定によって時間帯を分け 24 時間の起動を行い、J アラートとも連動し、緊急情報の素早い放送も可能です。

また、インターネット放送も行い、SNS などで災害情報も配信しています。

工夫した点

①自動起動方式の選定

大子町は山間地域のため受信状態が良好ではない地域が予測されたので、DTMFとComfisの自動起動ラジオの比較を町内各所で行ったところ、受信状態が若干弱い地域で、雑音が発生する中でも起動するComifis方式のラジオを選定しました。

②自動起動 FM ラジオの配布方法

リスナーを確保し、災害情報についても町全域に伝わるよう町内全世帯及び事業所等に対し、自動起動 FM ラジオを郵送にて無償配布しました。

また、転入者についても住民登録の際に無償配布を継続して実施中です。

③受信環境、及び使用状況確認のため全戸訪問

開局後、平成 26 年 8 月から、自動起動 FM ラジオの受信環境及び使用状況の確認のために、全世帯戸別訪問を実施しています。

④アンテナ無償設置

受信状態の悪い世帯には T 型アンテナを無償にて配付又は設置し視聴環境を町職員が訪問し改善しました。T 型アンテナでも改善されなかった場合、別途、屋外アンテナなどにより対応しました。これにより、99.99%の世帯で視聴可能となりました。（ただし、1 世帯で視聴不可のほかは、45 世帯については不在などの理由で未確認です）

⑤訓練の継続的实施

自動起動 FM ラジオの受信状況を確認するため、FM 局、自治体、消防本部と協力し、毎月 1 日、10:55、17:55 の 2 回、訓練を実施しています。

⑥自動起動時ラジオ使用マニュアルの作成

自動起動 FM ラジオの使用促進のため、自動起動ラジオのマニュアルを作成し、全戸に配布しました。

*次頁参考

緊急告知ラジオ

簡単使い方ガイド

ここでは『緊急告知ラジオ』の使い方をご説明します。

① 電源を差し込みましょう

はじめに、同封の「ACアダプター」を「電源入力」部分に差し込みましょう。

※屋外で使用する場合や、緊急時、避難時、自宅から持ち出す際以外は必ずACアダプターを差したまま使用するようにして下さい。
(アルカリ乾電池のみの稼働時間は4日程度です)



② 電池を入れましょう

電源を差したあと背面カバーを開けて、「アルカリ乾電池」を3本入れましょう。

※電池の向きに注意してください。
「アルカリ乾電池」以外入れないでください。
(1年に1回電池の残りを確認してください)



③ スイッチを入れましょう

「電源・音量」のつまみを回すと、カチッと音がしてスイッチがオン・オフになります。つまみで音量の調整ができます。

※電源スイッチを切っても緊急放送は自動的に受信できます。



④ 緊急信号受信時のラジオ

緊急信号を受信したラジオは、
自動的に電源が入ります。
最大音量で緊急放送をお伝えします。

▼緊急放送が終了しない場合

自動的に電源が入ったラジオが
自動的に切れない場合は、
「確認・照明ボタン」を押すと止まります。
(緊急信号を受信した場合、受信ランプが24時間点滅します)



⑤ 照明の操作

「ACアダプター」を抜いたり、
ラジオ右上の「確認・照明ボタン」を押すと
ライトが点灯します。

照明を消す場合は、
「確認・照明ボタン」を押してください。



⑥ ラジオが聞こえるところに置きましょう

緊急信号をしっかりと受信できるように、
アンテナをしっかりと伸ばして、
黄色の「受信ランプ」が
点灯するところに置きましょう。

(電波の入りにくいところでは、
外部アンテナを付けることで、よく受信できるようになります)



毎月1日、朝10時55分頃と夜18時55分頃の二回
試験放送を行います。

起動信号により、自動的に電源が入ります。(5分程度)
ご理解とご協力をよろしくお願い致します。



お問い合わせ: 0295-72-5210

緊急告知ラジオ
簡単使い方ガイド

2013 FM77.5

留意した点

①受信エリアのシミュレーションと現地確認

大子町は山間地域のため親局の他に、3箇所の中継局を設置しました。町内全域でカバー可能か、何度もシミュレーションを繰り返し、最大の受信エリアを確保しつつ、干渉を最小限に抑えられるよう、現地調査を繰り返し実施しました。

②高齢者宅への戸別訪問

高齢者宅での利用を促進するため、高齢者宅を個別に訪問、緊急告知 FM ラジオの設置を図り、操作の説明を実施し、視聴可能な環境を促進しました。

③自動起動ラジオの全戸配布

広くリスナーを確保し、災害情報についても町全域に伝わるよう、町内全世帯及び事業所等に対し自動起動受信端末（FM ラジオ）を配布しました。

調達台数：8,500台（予備機含む。）

配布時期：平成25年11月～平成26年3月

* 以後は随時配付

④自動起動ラジオの24時間体制の確立

24時間365日、災害情報が町全域に伝わるようにするため、大子町役場、大子町消防本部と協定を結び、FM だいのスタッフの勤務時間以外の時間帯（午後6:30～午前8:30）については、消防本部、大子町総務課からも緊急起動放送をする体制を確立しました。

導入の効果

- ① 大子町内約 7500 世帯、事業所・公共施設約 500 か所に配布を終了し、災害時に迅速な避難ができる環境が整い、減災への体制が促進されました。
- ② 気象庁による警報の発令時には自動起動にて情報の提供や町からの指示、火災情報、交通情報などの提供に広く活用されています。
 - ・気象庁より発令された大雨洪水警報の情報を自動起動にて放送し、いち早い避難情報や避難所開設情報などの放送を行った。
 - ・平成 29 年 1 月、大子町浄水道に重油が混入し、異臭が発生する事故が発生した際に、対象地区を中心に給水情報・洗浄の状況を自動起動ラジオを通じて約 1 週間放送したことにより、町民にコミュニティ FM 放送の重要性が改めて確認されました。
 - ・町内で発生した「オレオレ詐欺」の事件を放送し、被害の拡大を防ぎました。
 - ・その他、町内で発生した停電や交通事故による通行止め情報を放送し、住民の混乱を回避することに役立っています。
- ③ 大子町は茨城県有数の観光地でもあり、町民からの情報提供で様々な情報が集まるようになり、観光地だけではなく町内のいろんな情報の発信が可能となりました。
- ④ 観光地という地域柄、大きなイベント時やゴールデンウィーク・紅葉などの時季には、主要幹線道路が渋滞する場合があります。渋滞を緩和するための駐車場・交通情報等の放送も行い、渋滞等の緩和に貢献しています。
- ⑤ 大子町には俳句や歴史、音楽様々な文化活動をされている団体、個人が数多くいることから、そういったみなさんをクローズアップする番組などの制作・ゲストにお越しいただき放送することにより、これまでなかった世代の参加があったりなど、活動が活発化したという事例が生まれました。
- ⑥ 小中学校で行われている「読書感想文コンクール」「大子町子ども議会」の様子を放送することにより、地域のみなさんの関心も高まり、児童生徒の意欲も高まりました。

今後の展開

- ① 平成 29 年 2 月に大子警察署と「犯罪発生犯罪発生時等における FM 放送に関する協定」を締結し、町内や町内に影響の及ぶ事案についての情報をいち早く提供していきます。
- ② 町内各種団体との連携をさらに強め、さらに身近で役に立つ情報を提供していきます。
- ③ 茨城県有数の様々な観光資源、また、茨城県最北端の山間地域の環境の中で育つ産品はクオリティの高いものが数多く存在することから、それらの地域資源の情報発信基地として、スタッフ体制、協力体制を整えていきます。

①FM だいご開局コンセプト

コミュニティFM放送は、地域のコミュニティづくりのツールとして、広域・県域のラジオ放送とは異なる役割が求められていることから、マーケットやニーズに大きな違いがあり、コミュニティ放送局ならではの運営や経営手法が必要だと考えられます。

このようなことから、大子町にコミュニティFM放送局を開局するにあたって、何よりも地域に必要とされ、持続的にその使命を果たしていくため、町の実情に即した基本的なコンセプトづくりが重要であると考え、『FMだいご』開局に係るコンセプトを次のとおり設定しました。

『花と緑と若者の住む互いに支えあう心豊かなまち』を目指して

大子町が目指すまちづくり、「花と緑と若者の住む互いに支えあう心豊かなまち」の実現を放送局として支援するため、以下のことを目的とした放送局づくり・番組づくりを行います。

A 住民自らが情報の発信に参加可能とすることにより、地域コミュニティの強化・活性化に貢献します。

- ・住民生活に大切な地域の日常に特化した最新の情報をリアルタイムに発信することで、常に聴いていけば得をされると思われるような番組作りを行います。
- ・地域に密着した身近な話題を提供し、町民とのコミュニケーションを深めることで、地域を元気にする番組作りを行います。
- ・各地区のイベント、出来事を詳細に伝えることで、地域コミュニティを活性させるための番組作りを行います。

B 特産物、自然、歴史、温泉などの地域資源の情報を広め大子町のイメージアップに貢献します。

- ・広域放送では放送することが難しい、観光施設・観光イベントのきめ細やかな情報を紹介することで、観光客にも町民にも喜ばれる番組作りを行います。
- ・身近だがこれまで知らなかったような店舗、会社等の情報を掘り起こして放送することで地域に交流を生み、地元の商店街に活気化を図ります。
- ・町の特産物・史跡等の情報を発信しふるさと意識の醸造を図ります。

C 行政や町内の団体の発する情報を分かりやすくかつ親しみやすくお伝えします。

- ・健康診断や国民健康保険税の納期のお知らせなど、町民生活に密着した行政情報の発信を行います。
- ・身近な話題として、ボランティア活動、各学校や民間団体の固有の取組等の情報を発信します。
- ・町の商工会、社会福祉協議会、観光協会、その他町内の公益を目的とした団体と連携し、その広報活動に協力します。

D 日頃から、防災意識の啓発に努め、災害時には、必要な情報を速やかにお伝えします。

- ・地域の災害や事故情報については、最優先で発信します。
- ・町内全域への情報配信を目指し、町民の災害情報の共有を図ります。
- ・いつ起こるかわからない災害に備え、防災知識の普及啓発を行います。

②持続的で安定的な運営が可能な放送局を目指して

A 公設民営方式に初期投資コストの圧縮

コミュニティFM放送に必要な放送局舎・放送アンテナ等の設備については、町が整備し、運営法人（財）大子町開発公社（*平成27年7月より特定非営利活動法人まちの研究室に移行）に無償で貸与することにより、運営法人に過大な初期投資が発生しない計画としました。

なお、町では、これらの整備に必要な予算については、過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別措置法に基づいて発行される地方債で、発行額の70%相当額が地方交付税に算入される。）を充てることで、町の実質負担を抑えました。

B 自主制作番組の作成と運営コストの削減

町内の個人・団体等から番組の企画を募り、優れた企画については番組化し自主番組の充実を図ります。自主番組の番組化にあたっては、提案者やボランティアと一体となって作成にあたり作成し、作成コストの圧縮に努めます。

また、将来的には、「FMひたち」や「たかはぎFM」等のコミュニティFM放送局と連携し、相互に番組を提供することにより、茨城県県北地区のコミュニティFM放送局のネットワーク化を行います。

C 健全な経営を目指したスポンサーの獲得

CMと番組提供料を安価にすることにより、多くのスポンサー獲得に努め、広告収入等の売り上げについては、放送局運営のランニングコストに充当することとします。

開局当初は、広告収入のみでの運営は困難なことが予想されていますが、間断なくランニングコストの圧縮と広告収入の獲得に努め、町の財政出動についても最低限のものとなるよう最大限の努力を行います。

【街の紹介】



大子町最大の観光名所、日本三名瀑の一つ「袋田の滝」
平安時代の僧侶「西行法師」が4回訪れなければ、その
本当の美しさは分からないと言ったことから、別名「四度の滝」
ともいわれるほど、四季折々の美しい姿を見せます。



大子町中心商店街

大正から昭和にかけての建造物が多数残り、町全体から
なつかしい雰囲気醸し出しています。

そこに大子町のおいしいものや、楽しいイベントがギュギュツ
と凝縮されて、今注目の素敵空間です。



百段階段でひな祭り

大子町中心商店街にある、十二所神社の表参道の百
段階段で年に1回行われるひな祭りは、101段ある階段に
1000体のひな人形が飾られ、圧巻の景色。

大子町の春を告げる一大イベントとなりました。



茨城県最高峰の「八溝山」や「男体山」などの名峰を有
し、夏の最高気温が約38度、冬の最低気温が約-10度
前後まで下がり、年間の気温差約50度の厳しい自然環境
下で育つ産品はクオリティの高いものが数多く存在し（大子
漆、大子那須楮等）、美しい景色も見どころです。

7. 東京都中央区/中央エフエム(株)

防災行政無線と連携した自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	東京都中央区	人口：	152,000 人
世帯：	86,800 戸	連絡先：	03-3543-0211
URL：	http://www.city.chuo.lg.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	中央エフエム株式会社	所在地：	中央区京橋 3-1-1
愛称：	Radio City	周波数：	84.0MHz
開局日：	平成 10 年 5 月 31 日	資本金：	7500 万円
放送対象地域：	中央区	連絡先：	03-5542-1914
URL：	http://fm840.jp/		

導入の背景

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を受け、非常時における放送体制・自治体との連携について再考の必要性を痛感しました。同年 7 月に中央エフエム株式会社より、中央区に対して「緊急告知ラジオ」導入の提案説明会を開催しました。

中央区においても震災をきっかけに区民への情報伝達手段について見直しを検討し、2013 年度（平成 25 年度）予算に「緊急告知ラジオ」導入の補助事業が組み込まれ、翌春に補助事業が始まりました。

取組の概要

平成 23 年 7 月 20 日

中央区 御中

中央エフエム㈱ 小松（記）

中央エフエムを利用した防災システムの提案

◆コミュニティFM活用の特徴

コミュニティFM局は、全国キー局や県域放送局と比べ、放送エリアが狭いFMラジオ局です。そのため、地域の特色を生かした番組や地域住民が番組制作に参加する番組など、地域に密着した放送内容になっています。

また災害発生時には避難準備放送や避難勧告、避難指示など緊急性の高い情報など、地域情報の発信拠点としての機能を持った、豊かで安全な街づくりに貢献できる「地域の皆さんと共にある」放送局です。

このコミュニティFM局を活用することで、特徴である「地域密着」な情報をいち早く伝達することが可能です。

中央エフエムは中央区との防災協定を既に締結しております。

- ① 行政防災機関と地域コミュニティFMとの、平常時からの綿密な連携をとっています。
- ② コミュニティFMの電波を利用した災害情報伝達機能を有しています。

◆更に中央エフエムを防災機能として活かすために

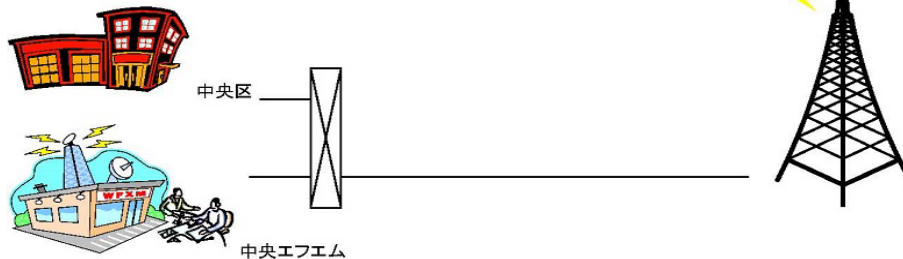
- ③ 中央区からの緊急割込放送機能の追加
- ④ 必要時、自動的にスイッチが入り情報伝達できる「緊急告知ラジオ」の導入

そのメリットは

- ・「高い公共性を維持しながら安価にシステム構築ができる」
- ・「災害発生時において、コミュニティFMが行う臨時災害放送と共に、緊急告知ラジオがある」

*このシステムの導入はコミュニティFM局が災害時に自主的に行う臨時災害放送を行うことによって更に価値が高まり、携帯電話、インターネット、防災無線など複合的に情報伝達システムとリンクすることによって、重要な手段になると思います。

◆緊急割込放送システムとは



行政とコミュニティFM放送局との間に締結された防災協定に基づき、放送局が行っている放送プログラムに市役所、消防署等より強制的に割込を起し、そこから放送される内容を最優先で電波に乗せ、放送を行うシステムです。災害時にこの緊急割込放送システムを使用することにより、市役所、消防署の簡易スタジオからの放送を最優先させることができます。

(注：これは緊急ラジオとは別のシステムです)

◆緊急告知ラジオとは

緊急告知ラジオイメージ



「ただいま中央区で強い揺れを感じました～」
ラジオのスイッチが自動的にON 緊急情報が流れます！
(緊急情報のためボリュームは最大となります)
緊急放送終了後、起動OFF信号送出
ラジオは自動でOFF状態になります。

緊急告知ラジオ
ラジオの電源をオフにした状態でも、緊急情報を受信したら、自動的にラジオのスイッチが入り、最大音量で放送の内容を聞くことができる。同時にライトも点灯。もちろん普通のラジオとしても使用することができる。
電池を使用しているため、停電時でも受信できる。
1局専用タイプ、5局選択タイプあり



割込装置動作手順

- ① 防災無線室よりマイク「ON」動作により、割込装置が起動。
- ② 割込装置が起動し、中央エフエムに設置されたオーディオスイッチャーに制御が入り、音声切り替わる。
- ③ 制御は同時に中央エフエムに設置されたメモリーレコーダーにも入り、緊急ラジオ起動の信号が再生される。
- ④ 緊急ラジオ起動信号再生後、防災無線での音声放送される。
- ⑤ 割込放送時、関係各所(or担当者)に自動で電話通知がされる。
- ⑥ 防災無線室マイク「OFF」動作により、割込放送は終了し、ラジオ起動OFFの信号が再生され、通常放送に復帰する。



総務省の指導もあり、「Lアラート」を活用したラジオシステムを平成28年4月より運用を開始しました。(ラジアラート: <http://radialert.com/>)



Jアラートや区からの緊急情報については緊急告知ラジオを起動させ、それ以外の情報についてはLアラートと「音声合成」の技術を活用して、緊急放送による情報提供をしています。

工夫した点

①緊急告知ラジオの選定の考え方

都心部で通勤者も多いことから、周辺情報も入手しやすいことが大事と考え、専用ラジオとはせず、AM、FM 計 6 局受信可能なタイプを選定しました。

②定期的な試験放送

告知ラジオの存在が定着するように、毎月 15 日に試験放送を行っています。（偶数月は午後 7 時、奇数月は午前 9 時に放送。）

（コメント文）

「こちらは中央区です。ただ今より緊急告知ラジオ定期試験放送を行います。この放送は緊急時を想定して、区より中央エフエムの電波を使って、緊急情報を放送する試験です。毎月 15 日を試験放送とし、奇数月は午前 9 時頃、偶数月は午後 7 時頃に放送を行います。こちらは中央区です。これで今月の緊急告知ラジオ定期試験放送を終了します。なお、試験放送終了後も通常放送が流れ続ける場合は「電源／音量ダイヤル」を下に回して一度電源を入れてから、ダイヤルを上を回して電源を切って下さい。ご協力ありがとうございました。」

③Jアラートとの連携

Jアラートとシステムをリンクさせました。

④関係者への連絡

緊急告知ラジオ及び割込放送が起動した際は、関係者にメール配信により通知します。

⑤緊急告知ラジオの活用方法の拡大

緊急告知ラジオ本体より制御信号が出力できるように改修しました。（次項④参照）

留意した点

①ラジオの有償頒布

事業当初は全世帯有償頒布を目標として、区民は1世帯につき1000円/台で、事業者は、8500円/台で販売しました。

求めやすい価格設定とすることで、頒布率を上げ、区民の防災意識の向上を促しました。

②サポート体制の充実

「聴こえない」というクレームを事業当初より想定していたので、難聴に対する対策も予め区との協議を行った。また故障等の問い合わせ窓口を局に設置し、ユーザーサポートに努めました。

③集合住宅等との交渉

緊急情報をできるだけ多くの区民に伝達する事が重要であると考え、集合住宅内の管理センター等に設置するよう区から働きかけを行いました。（実際は消防法等のすり合わせが必要であり、思うように設置できませんでした。）

④緊急告知ラジオの活用方法の拡大

③とも関係するが（前頁⑤に既述）マンションやビルの放送設備にシステムリンクさせて緊急放送時に制御信号が出力できるようにし、活用法のバリエーションを上げられるように考慮しました。（次頁の今後の展開の参照）

導入の効果

- ① 販売台数が伸びた事により、区民の防災意識の高さを実感することができました。
- ② 地元ラジオ局として、区民の認知度向上につながりました。（安定経営にもつながった可能性があります）
- ③ 行政と局との距離感が縮まった。（多方面で連携しやすくなった）
- ④ サポート業務を行い、区民の自宅に直に訪問する事で、ラジオ局へのニーズなど意見を直接聞けるようになりました。
- ⑤ 高齢者を含む障害者にとって、ラジオが身近な情報収集手段になっていることが分かりました。（アナログメディアの親和性）

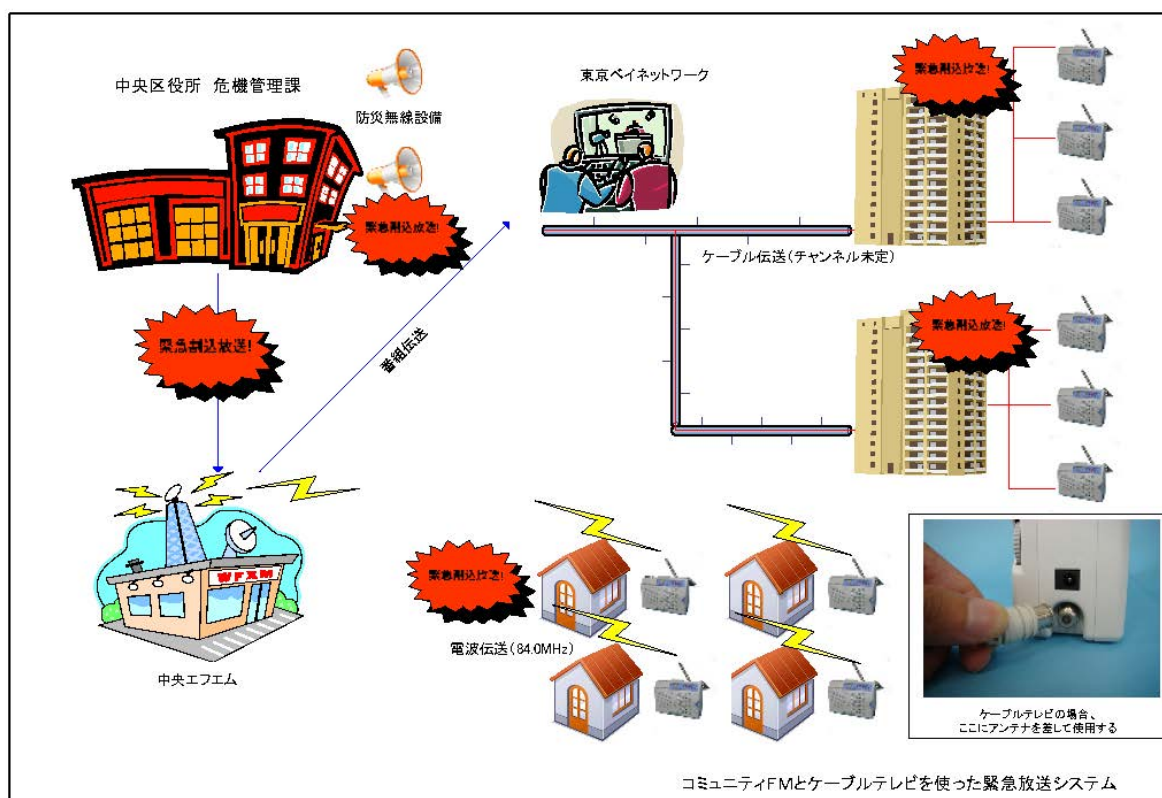
今後の展開

【自動起動ラジオについて】

中央区内はマンション等の集合住宅が多く、難聴世帯が数多く点在しています。また、都心部においては中継局の設置が難しいことが現状です。

インフラを活用して、より多くの区民への“安心・安全”を伝達することが設備投資も少なく、効率的です。

かねてより区内のCATVの回線を使って再送信することで、今の緊急告知ラジオ（自動起動ラジオ）はより正確に情報伝達できるものと考えています。



中央区を交えて、地元CATV局に個別に交渉していますが、防災面での情報伝達の有効性は認識しているものの、経費がかかるとのことで、実現に向けてのハードルが高い状況にあります。

強靱化計画の中に、CATVインフラ活用も補助金事業の中に組み込んで頂ければ、弊社と同じような都市部のCFM局でも自動起動ラジオ導入について検討しやすくなるものと思われま

【街の声】



- 中央区障害者団体連絡協議会事務局長の報告「3・11 以後に障害者の方々にアンケートをとったところ、“その時何が一番困ったか？”という質問に対して、“必要な情報がとれない、わからない。テレビでは全体状況が把握できるが、肝心の自分の住んでいる町の状況が全く分からない。避難所が開設されているのか？ 障害者も行って良いのか？ 途中の橋は通行可能か？ など特に高層マンションなどで移動できない恐怖はたまらない”という話を聞きました。コミュニティ FM は身近な情報を放送することができます。携帯電話など手軽な通信機器の存在は当たり前には思いがちですが、災害時にどれだけ使えたでしょうか？「緊急告知ラジオ」の役割をもっと区民には知ってほしいです。」
- 試験放送でビックリしてタオルでくるんで押し入れに入れました。
- 高齢者世帯なので電気代が気になります。

【街の紹介】



山王祭



築地



隅田川



銀座

中央区は、江戸開府以来、400年あまり日本の文化・商業・情報の中心として栄えてきました。

日本の玄関口「東京駅」を有する“八重洲”、世界の流行をけん引する“銀座”、日本の商業の発祥地、老舗が軒を連ねる“日本橋”、日本の台所と言われる“築地”、日本のウォール街“兜町”など、その町の名前は日本国中誰もが聞いたことのある町名です。

これほどまでに小さなエリアでありながらそれぞれの地域が個性豊かにいきいきと発展している街は稀有な存在です。

大都心にありながら、隅田川を始めとするたくさんの川に恵まれ四季折々の自然の移ろいを感じられるこの区はまさに「水辺の都」と言うにふさわしい町です。

そして2020年には東京オリンピックを控え、更なる発展を遂げ、日本全国のみならず世界からも注目を浴びる町、これが中央区です。

8. 新潟県長岡市/長岡移動電話システム(株)

防災行政無線システムと連携した自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ イ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	新潟県長岡市	人口：	273,881 人
世帯：	105,813 戸	連絡先：	0258-39-5500
URL：	http://www.city.nagaoka.niigata.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	長岡移動電話システム株式会社	所在地：	長岡市今朝白 1-8-18 長岡 DN ビル
愛称：	FM ながおか	周波数：	80.7MHz
開局日：	平成 10 年 7 月 29 日	資本金：	4600 万円
放送対象地域：	長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町	連絡先：	0258-39-5500
URL：	http://www.fmnagaoka.com/		

導入の背景

長岡市は、平成 16 年 10 月 23 日の新潟県中越地震において、甚大な被害を受けました。長岡市の FM ながおかが、被災者のための災害情報を伝え、市の臨時災害放送局としても高く評価されました。

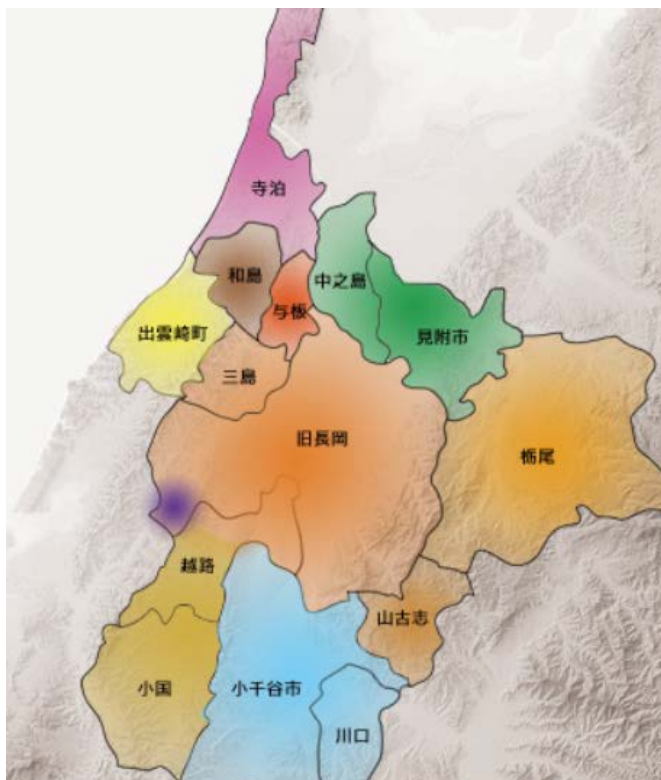
この地域報道の重要さを、被災体験から行政・地域放送局が連携し、平成 18 年には自動起動ラジオ DTMF 方式を 830 台導入しました。倉敷と同時期に導入し、ともに初の事例としてスタートしました。

その後、放送エリアを、隣接の小千谷市、見附市、出雲崎町まで拡大し、自動起動ラジオの普及・拡大を行っております。

起動信号の方式は、当初の DTMF から EWS、信頼度の高い Comfis 方式へと、3 つの方式を併用しているのは長岡市のみとなっています。

自動起動ラジオの開発・製造・販売については、関連会社のワキヤ技研株式会社が Comfis 信号方式の自動起動ラジオの開発・製造を行い、FM ながおかがが全国及び海外に向け販売をしています。

長岡市は合併した町村を除いて、旧長岡市には行政無線の屋外拡声機や戸別受信機の各戸配布もないため、自動起動ラジオの配布を推進しております。



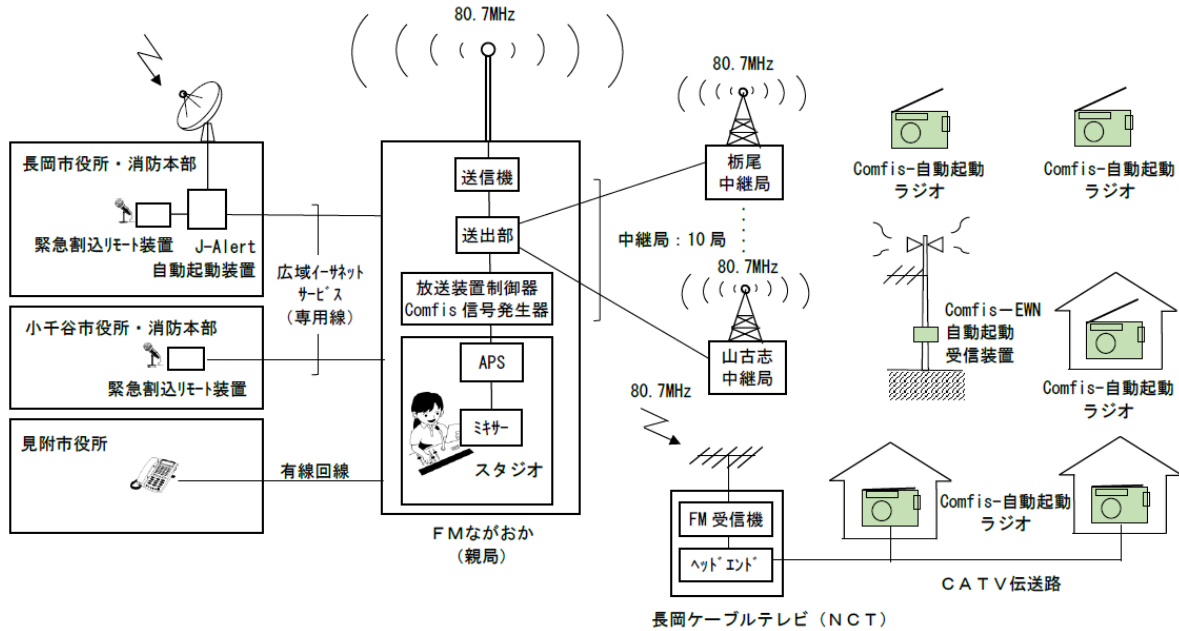
FMながおか放送エリア 全11局

- FMながおか本局
- 栃尾中継局
- 山古志中継局
- 小国中継局
- 和島中継局
- 寺泊中継局
- 大積中継局
- 中之島中継局
- 与板中継局
- 山本山中継局
- 小木城中継局



取組の概要

自動起動ラジオシステム構成図



システム構成図（上図）のとおり、長岡市役所及び消防本部の緊急割込放送操作卓上に緊急割込リモート装置を設置し、手動操作により自動起動ラジオを起動して市役所又は消防本部のマイクから緊急放送することができます。また、Jアラート情報は長岡市に設置したJアラート自動起動装置によって自動的に一斉放送することができます。

FMながおかは、親局と中継局10局の11ヶ所から送信しており、長岡市及び小千谷市、見附市、出雲崎町4行政をほぼ全域カバーしています。これら中継局建設には、新潟県中越大震災復興基金を活用しました。又、隣接市町へのエリア拡大は定住自立圏構想推進に係る補助金を活用しました。

自動起動ラジオは、平成18年5月にDTMF方式、平成20年にEWS方式を、平成23年よりComfis方式を開発し、今後はComfis方式で拡充の方向としております。FMながおかエリア内の自動起動ラジオは小千谷市での全世帯配布分を含め、3万台以上が配備されています。



緊急割込リモート装置
(長岡市役所危機管理防災本部)

工夫した点

①簡単な取扱説明書の作成

「かんたん使い方ガイド」を添付。最低知っていただきたい事項を配布時に説明しています。故障時の連絡先を明示したシールをラジオに貼付しています。

②自動起動ラジオの設置等

設置、取扱説明は、長岡市からの委託により行っております。

③ケーブルテレビとの連携

長岡市内のケーブルテレビ会社（NCT）と連携し、再送信周波数を FM ながおかの 80.7MHz で配信しています。

放送波の届かない地域には、ケーブルテレビ経由で設置してある自動起動ラジオを起動させることができます。

④海外への展開

外務省が実施する平成 25 年度政府開発援助海外経済協力事業委託費事業として採択され、インドネシア国スラウェシ島における Comfis 実証実験に、FM ながおか、ワキヤ技研として活動しました。

この時の様子は、テレビの特別番組でも全国へ紹介されました。



自動起動ラジオ進呈の様
インドネシアのマナド市長（左）
ワキヤ技研の脇屋さん（右）

⑤東日本大震災での対応

東日本大震災の臨時災害放送局の開局支援を行いました。宮城県山元町の「りんごラジオ」は、長岡市からの支援物品として自動起動ラジオを 50 台支援しました。FM ながおかは、町より業務委託契約をし、6 年間運用しました。（平成 29 年 3 月閉局）

⑥自治体との連携

長岡市、小千谷市、見附市と FM ながおかは、それぞれ災害放送協定を結び、毎月 1 日の 12 時 30 分より順次試験放送を行っています。また、システム全体の定期点検・試験も行っています。各地区で行われる防災訓練には、自動起動ラジオを初動の情報連絡用として有効に活用されています。

⑦国の補助金の活用を検討

自動起動ラジオは、市町村合併推進体制整備補助金で購入しました。また、特別交付税措置や放送ネットワーク整備支援事業、民放ラジオ難聴解消支援事業などの新たな国よりの補助制度の充実に期待し、活用を検討しています。

⑧信頼性の高い自動起動受信機

感度を向上させ、多少の雑音下においても起動し、いたずらによる誤動作を防止するセキュリティ機能を開発しました。

また、緊急の伝達のため、約 1 秒の短時間起動し、高齢者向けや、視覚障害者のため点字表示、聴覚障害者のための LED、地震・津波・風水害を文字表示 LCD で知らせる機能も開発しました。

さらに、災害時の情報弱者である外国人向けに英語表示も検討しました。運用面に平常時の番組でも「多言語放送」の定時放送を行っており、災害時には長岡市国際交流センターとの連携を行うことになっています。

地区別など最大 32 までのグループに分けて起動させることも可能です。

⑨長岡市よりの「ものづくり未来支援補助金」交付

平成 22 年、平成 25 年、平成 28 年度の 3 回に渡って、Comfis 方式開発にあたって交付されました。

上記補助金成果の御礼として、平成 26 年新潟県中越地震 10 周年として、長岡市に対して自動起動ラジオを 1,000 台寄贈しました。

⑩県知事の認定

平成 29 年 1 月、新潟県「Made in 新潟」の防災ラジオとして、県知事より認定されました。新潟県関係の機関に導入が進んでいます。

⑪デザインコンペティション 2017 での受賞

平成 29 年 3 月、ニイガタ IDS デザインコンペティション 2017 にて、新潟県産業創造機構より特別賞受賞し、防災ラジオの Comfis システム全体が評価されました。

⑫FM ながおかエリア拡大補助金

新潟中越大震災復興基金、定住自立圏構想推進に係る補助金により 10 局の中継局を建設しました。

留意した点

①取付、配布における留意点

長岡市では、「避難行動要支援者」、「町内会」、「民生委員」、「公共施設（学校・福祉施設等）」等様々な条件下で生活している住民を対象に自動起動ラジオの配布を行っています。

自動起動受信機に対する認識が様々なことから、受信機の取扱い説明をすることによって自主防災意識の啓発、行政の運用方法の周知、使用するうえでの疑問や不安を払拭することに重点を置いています。

そのため、受信機の管理には専任者をおき、保守対応および行政との綿密な連携（現況報告や運用改善提案等に関する打合せの実施）を日常的に行うことによって、スムーズな運用を図っています。

《対応例》

避難行動要支援者 …… 良質な受信環境（メリット 4 以上）を整備の上、自動起動時の音量についても十分に説明する。

町内会/民生委員 …… 持ち回りという条件下、故障なく長期間使用してもらうため、取り扱い方法を丁寧に説明するとともに、災害時の自主防災組織としての役割や、その責任範囲、行政の認識等を適宜案内しています。

公共施設 …… 建物構造上受信状況が悪く、職員の異動も多い条件下、その反面避難場所となり得る重要拠点であることを考慮、年一回の一斉保守を行うことで、受信機存在の重要性を再認識してもらう。

②J アラートによる情報伝達体制

FM ながおかの放送エリア内の J アラートの情報は共通のため、長岡市からの起動で長岡市、小千谷市、見附市の緊急告知ラジオを同時起動させています。

導入の効果

- 自動起動ラジオが 3 万台を超え、寝たきり老人や高齢者宅でラジオを聞く機会が増え、リクエストやメール等の増加。また、CM の増にもつながっています。
- 視覚障害者から自動起動ラジオの点字表示の改良意見や、番組参加の話が来ています。点字番組表も作成し、喜ばれています。
- 長岡市民の防災意識の向上及び、行政の防災体制強化にもつながっています。

今後の展開

FM ながおかでは、これまで緊急起動ラジオとして緊急時の起動方式が DTMF 信号、EWS 信号、そして Comfis 信号を開発してきました。今後は信頼度の高い Comfis 信号方式のラジオのみとし、指定の 1 周波数のみを受信する Comfis-R1（長岡市・小千谷市等）及び AM/FM も受信できる Comfis-W67（見附市等）の 2 機種を展開しています。

今後は、一層の受信感度の向上や録音機能等の付加機能の充実を図ると共に、更に、構内自動起動受信装置の高信頼化や街中設置の表示パネルへの応用を図る計画です。

また、長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町における受信困難地域の解消のため、ギャップファイラ方式の導入により、命を守る自動起動ラジオの有効性向上に取り組んでいきます。

（参考）

FM ながおかにおいては、開局当初（平成 10 年）より、地域限定の CFM を利用しての自動起動ラジオを検討してきました。平成 16 年の新潟県中越地震発生をきっかけに、平成 18 年に正式導入し、同年秋には飲料の自動販売機に自動起動ラジオ取付を提案しました。自販機製造メーカーに協力し、長岡市立体育館のロビーに設置し、本システムや毎月の試験放送の時間帯を説明表示板を取り付け、周知を行って来ました。また、緊急告知信号を利用した屋外柱上拡声装置も、長岡市内の学校や公園等 25 ヶ所に設置しました。現在は信頼性の高い Comfis 方式に受信装置取替えを行っています。この受信装置は災害時避難所、学校、病院、ショッピングセンターへの設置が可能な信頼性の高い装置となっています。



長岡市内屋外拡声機

【街の紹介】



新潟県内の中央に位置する長岡市は、東に守門岳、西に日本海を望む、「山・川・海」に囲まれた自然豊かな街です。毎年8月2日3日に開催される「長岡まつり大花火大会」は、およそ100万人が花火に酔いしれる一大イベントです。

9. 新潟県十日町市/(株)エフエムとおかまち

市内全域に防災情報を一斉告知する自動起動受信機

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	新潟県十日町市	人口：	54,741人(平成29年3月末現在)
世帯：	19,886戸(平成29年3月末現在)	連絡先：	025-757-3197(防災安全課防災安全係)
URL：	http://www.city.tokamachi.lg.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	株式会社エフエムとおかまち	所在地：	十日町市本町六の一丁目71番地2
愛称：	FMとおかまち	周波数：	78.3MHz
開局日：	平成18年2月4日	資本金：	5500万円
放送対象地域：	十日町市全域、津南町と小千谷市の一部	連絡先：	025-752-7830
URL：	http://www.fm-tokamachi.com/		

導入の背景

合併前の一部旧町村には一斉同報無線装置（屋外拡声機）や戸別無線受信機（告知端末機）が整備されていましたが、老朽化が課題になっていました。

十日町地域にはこれらの情報伝達手段は整備されておらず、合併後の市全域に防災情報をいち早く告知するシステムの構築が必要でした。

取組の概要

自動起動ラジオの購入は、合併特例債を活用し、平成20年度に十日町地域の行政区代表者・役員宅及び十日町地区、川西・松代地域の公共施設等に配備しました。その後、平成23年度末までに全世帯・事業所への配備が完了しました。

総配備数は20,214台。総事業費は約2億3千万円。

工夫した点

①自動起動ラジオの購入資金

合併特例債を活用しました。

②市内全域をカバー

市内全域に防災情報を一斉に告知するため、市と共同で放送システムを構築。市内 5 か所で市の光ケーブル開放用芯線を活用して FM 中継局を整備しました。

③マニュアルの作成

使い方の注意やトラブル時の連絡先を明記した、簡単なマニュアルを作成し、配備時に配布しました。

④電波状況を確認しながら設置

配備事業も FM 局で実施し、一軒一軒の電波状況を確認しながら、より受信感度の良い場所へ設置しました。

⑤訓練（試験放送）の継続的实施

自動起動緊急告知 FM 受信機の受信状況を確認するため、毎月第二月曜日の午後 2 時から実施しました。

F M告知受信機の取り扱いについて

- ・この受信機は、災害時などに緊急を要する裏面の情報をFM波を通じてお知らせするもので、スイッチを切っておいても緊急時には自動的にスイッチが入り、大きな音で情報が流れます。
- ・受信状態が悪く、雑音が多いと緊急情報を受信できませんので、受信機を移動させる場合は受信状態に注意してください。また、定期的にスイッチを入れ、通常のFM放送が明瞭に受信できるかを確認してください。
- ・毎月第1月曜日の午後2時から試験放送が行われますので、正常に受信するかを確認してください。放送時間帯に不在等の理由で音声を確認できなかった場合は、フロントパネルの受信ランプが試験放送の受信後24時間にわたって黄色く遅い点滅をします。そちらで正常に受信したかを確認してください。
- ・スイッチを切っておいても内部では通電していますので、電池の消耗を防ぐため、使用しない時でもACアダプターをコンセントにつないでおいてください。
- ・電池の交換時期になると、フロントパネルの電池ランプが橙色に点滅するとともに、スイッチを切っておいても通常のFM放送が大きな音で数秒流れてお知らせしますので、いざという時のために早めに交換してください。
- ・付属のACアダプター以外を使用すると故障や発熱の原因になりますので、付属品以外は絶対に使用しないでください。
- ・故障の原因によっては、修理費を使用者から負担していただく場合がありますので、ご了承ください。
- ・当市から世帯ごと転出される場合は、受信機を市にお返しいただくこととなりますので、転出届を提出される際などに市役所本庁・各支所までお持ちください。ただし、集合住宅・アパート等にお住まいの方は、市への返却は不要ですので、配置したままにしておいてください。

十日町市で提供する緊急情報

(1) 全国瞬時警報システム（J-ALERT）経由で放送される項目

項目名	内容及び当市での放送基準	放送方法
緊急地震速報	地震の発生直後に、震源の近い地震計でとらえた観測データを解析して震源や地震の規模（マグニチュード）を直ちに推定し、これに基づき推定された各地での主要動到達時刻や震度の情報が送信されるもの。 当地域での予測震度が4以上の場合に放送する。	自動放送
震度速報	震度3以上を観測した地域名と地震の発生時刻が、地震発生の約2分後に送信されるもの。 当地域での震度が4以上の場合に放送する。	
弾道ミサイル情報	弾道ミサイルが発射された場合、着弾するおそれがある地域の情報が送信されるもの。 当地域に着弾するおそれがある場合に放送する。	
航空攻撃情報	航空機による攻撃が予測される場合、攻撃されるおそれがある地域の情報が送信されるもの。 当地域に攻撃されるおそれがある場合に放送する。	
ゲリラ・特殊部隊攻撃情報	ゲリラや特殊部隊による攻撃が予測される場合、攻撃されるおそれがある地域の情報が送信されるもの。 当地域が攻撃されるおそれがある場合に放送する。	
大規模テロ情報	大規模なテロが予測される場合、危険が及ぶおそれがある地域の情報が送信されるもの。 当地域に危険が及ぶおそれがある場合に放送する。	
(キャンセル報)	送信された緊急地震速報及び国民保護情報4項目について、その情報が誤報であった場合に送信されるもの。 当地域に該当する場合に放送する。	

(2) 十日町市が放送する項目

項目名	内容及び当市での放送基準	放送方法
土砂災害緊急放送	土砂災害警戒情報が発表され、避難勧告等住民への周知が必要な場合に放送する。	手動放送
洪水緊急放送	指定河川の水位が避難判断水位を超え、さらに増水が予見されるなど、住民への周知が必要な場合に放送する。	
大雨情報	大雨警報が発表され、避難勧告等住民への周知が必要な場合に放送する。	
大雪情報	大雪警報が発表され、避難勧告等住民への周知が必要な場合に放送する。	
火災緊急放送	広範囲に延焼し、社会的影響がある場合に放送する。	

留意した点

①合併後の市内全域に防災情報の一斉告知

中里、松代、松之山地域には一斉同報無線装置（屋外拡声機）及び全戸に戸別無線受信機（告知端末機）、川西地域には一斉同報無線装置（屋外拡声機）のみが整備され、自然災害時及び日常生活におけるコミュニティ情報の伝達手段として有効に活用されていましたが、老朽化が課題になっていました。なお、十日町地域にはこれらの情報伝達手段は整備されていませんでした。

十日町市では、市内全域に防災情報を FM 波で一斉に告知するため、コミュニティ FM 局「エフエムとおかまち」と共同で放送システムを構築することとなり、市内全域で FM 放送を受信できるよう、エフエムとおかまちが事業主体となり、平成 21 年度までに市内 5 か所で市の光ケーブル開放用芯線を活用して FM 中継局を整備しました。

②J アラートによる緊急割込放送

平成 20 年度に市役所と十日町地域消防本部に緊急割込み放送装置を設置し、国からの緊急情報を受信する「全国瞬時警報システム（J アラート）」との連携システムを構築し、エフエムとおかまち内には FM 告知端末機の電源が入ってなくても自動的に起動できる緊急起動信号発信機を設置することにより、災害時に迅速に一斉告知できるシステムを構築しました。

③安心、安全のため全世帯、事業所へ配備

計画策定時は各行政区の代表や公共施設に 3,000 台の告知端末機を配備する予定でしたが、中越大震災などを教訓として安全・安心のために全世帯・全事業所へ配備するよう計画を変更し、平成 23 年度末には全世帯への配備が完了しました。

導入の効果

一斉放送システムと FM 告知端末機の整備により、災害時の防災情報をいち早く市内全域へ告知できるようになりました。また、エフエムとおかまちの FM 放送が市内全域への情報発信をカバーすることにより、全市民は情報を共有することが可能となり、地域格差が解消されました。

今後の展開

中里、松代、松之山地域では戸別無線受信機（告知端末機）が合併前に整備されており、日常生活におけるコミュニティ情報の伝達手段としても有効に活用されています。

今後は防災情報に加え、コミュニティ情報も自動起動・割込放送できるように、Comfis方式の端末への更改も視野に入れ検討中です。

（参考）

【屋外アンテナの設置】



配備時に電波状況を確認。端末や、付属の簡易アンテナでも聴取が困難な場合、個別に屋外アンテナを設置。

【屋外アンテナを設置する様子】

【街の声】

- ・災害情報をいち早く知ることができる。いつもはラジオを聴くこともできるのでありがたい。
- ・中継局設置によって山間部でも聴こえるように整備してくれてありがたい。
- ・端末は持ち運びできるので災害時でも頼りになる。など

【街の紹介】



十日町市は新潟県の南部にあり、日本一の大河信濃川が流れます。日本三大渓谷の清津峡、日本三大薬湯の松之山温泉があります。日本有数の豪雪地帯として知られていて、多い年には2m～3mの積雪となり、特別豪雪地帯に指定されています。雪を活かした十日町雪まつりは市の一大イベントです。笹山遺跡から発掘された火焰型土器・王冠型土器を含む深鉢形土器群は、5,000年ほど前の縄文時代中期に作られたものと推定され、新潟県では唯一の国宝であり、かつ縄文時代の土器としては唯一の国宝です。かつては京都西陣と並ぶ織物の一大産地でした。布海苔をつなぎに使った「へぎ」にいれて食べる「へぎそば」が有名です。魚沼産コシヒカリの産地でもあります。2000年から3年に1度開催されている「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」は世界最大級の野外アート展として知られ、国内外から多くの来訪者があります。

10. 福井県敦賀市/敦賀 FM 放送(株)

ケーブルテレビ網併用による難聴地域に配慮した自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名： 福井県敦賀市 人口： 66,520 人
 世帯： 28,360 戸 連絡先： 0770-22-8166(市民生活部 危機管理対策課)
 URL： <http://www.city.tsuruga.lg.jp/>

【事業者情報】

事業者名： 敦賀 FM 放送株式会社 所在地： 敦賀市本町 2 丁目 12-3
 愛称： ハーバーステーション 周波数： 77.9MHz
 開局日： 平成 19 年 4 月 3 日 資本金： 3 千万円
 放送対象地域： 敦賀市、美浜町一部、南越前町一部 連絡先： 0770-23-3370
 URL： <http://harbor779.com>

導入の背景

平成 18 年 12 月 敦賀 FM 放送株式会社 設立（民間）。

平成 19 年 1 月 取締役会にて自動起動ラジオの敦賀市への提案を決定。

平成 19 年 4 月 メーカーと自動起動ラジオ導入の打ち合わせを始める。
 「防災情報受信機(自動起動ラジオ)」配備を敦賀市に提案。
 建設中の「敦賀市防災センター」内に防災放送室を計画。

平成 20 年 1 月 敦賀市防災センター竣工。
 竣工式で敦賀市と「災害緊急放送に関する協定書」締結。
 また、自動起動 ラジオを使用して、緊急割込み放送のデモンストレーションを行った。

平成 21 年 1 月 市内小中学校に自動起動ラジオ設置（敦賀市買上げ）。

3 月 一般（事業所）向けに自動起動ラジオを販売開始。

5 月 緊急地震速報システム運用開始。

7 月 嶺南ケーブルネットワークで敦賀 FM 放送の再送信を開始。

8 月 公共施設に自動起動ラジオ設置（敦賀市買上げ）。

平成 22 年 7 月 敦賀市へ自動起動ラジオ（一般世帯向け）納入開始（分納）。
 現在に至る。

取組の概要

自動起動ラジオは、市民 1 世帯につき 1 台を敦賀市から無料で貸与しています。配布は市民からの申込制になっていて、普及率は現在、全世帯の 67%程度です。アンテナ受信と難聴地域ではケーブルテレビ網にも自動起動ラジオを接続しています。

緊急起動信号の発信機は、敦賀 FM 放送のスタジオと敦賀市防災センターの防災放送室に配備し、どちらからでも自動起動を行えます。



敦賀 FM 放送 本町スタジオ



防災放送室 ラジオ放送卓



DTMF 起動信号発信機

また、J アラートと連動し、緊急時には本放送に割込み、自動で起動信号を発信し、緊急情報を伝えるシステムを構築しています。起動試験等で不具合のあったものについては、危機管理対策課と防災ラジオサービスセンター（敦賀 FM 放送内）で回収、交換を行っています。

工夫した点

①ケーブルテレビ網の活用

FM 波だけでの運用は地理的条件などにより受信が安定しないので、ケーブルテレビ網を活用することを前提としました。

②ラジオ選定の考え方

ラジオの本体は、アンテナ受信とケーブルテレビからの受信の両方が可能な機種を選定し、ケーブルテレビ受信用に同軸ケーブル 2 本と分配器 1 個をセットにして配布しています。

③定期的な試験放送

運用にあたっては、自動起動ラジオの起動確認と発信機のテストのため、毎月 1 回自動起動ラジオの自動起動試験を行っています。

留意した点

①ラジオ配布の考え方

ラジオ配布先は市内全世帯を目標としました。

②普及率向上の考え方

自動起動ラジオは敦賀市が買い上げ、市内各世帯へ無償で配布することにより、普及率を上げることが狙いました。

導入の効果

ケーブルテレビとの連携により、敦賀市からの緊急情報を的確に市民に伝えることが可能となりました。また、毎月 1 回の自動起動ラジオの起動試験時には災害に対する啓発放送も行っています。

災害時の実績は以下のとおりです。

- 平成 23 年 9 月 21 日（水）10：30 台風 15 号の接近に伴い、井口川の水位が警戒水位を超えたことによる避難勧告を伝達。
- 平成 25 年 9 月 16 日（月）5：05 台風 18 号の接近に伴い、大雨特別警報（土砂災害）発令。5：50 笙の川の水位が氾濫危険水位を超えたことによる避難勧告を伝達。
- 平成 28 年 9 月 20 日（火）15：00 台風 16 号の接近に伴い、土砂災害警戒情報発令。16：30 対象地域への避難準備情報を伝達。
- 平成 28 年 10 月 21 日（金）14：07 頃 鳥取県中部地震の際、緊急地震速報と連動した自動起動ラジオが自動で立ち上がり、地震発生を事前に市民に伝達。

今後の展開

自動起動ラジオのさらなる普及を目指し、未設置世帯への訪問や広報活動を行います。また、電池交換等の啓発を含め、配布したラジオが確実に運用できるように日頃からメンテナンスに配慮します。

(参考)

【街の声】



田保英二（たぼ えいじ）さん
敦賀駅前商店街振興組合 理事長

ここ数年、国内においても地震や台風・豪雨による災害が多発していますが、災害時に大切なことのひとつが情報の収集です。

被災状況や避難情報など必要な情報を入手するために防災ラジオは大変有効だと思います。

東北や熊本での災害でも地元のコミュニティ FM 放送局が市民に情報を伝え活躍しました。

敦賀市には原子力発電所があり、自然災害以外にも原子力災害という大きな心配があるので、高い危機意識を持っています。

防災ラジオは市内のほとんどの世帯に普及しているので、敦賀市からの情報が直接市民に届き、大変ありがたいと感じています。

また、緊急時には自動で起動し行政からの情報を家の中まで伝えてくれます。実際に地震の直前に自動起動したこともあったし、豪雨時に出された避難勧告も広く市民に伝わりました。防災ラジオは大変有効です。



福谷真樹（ふくたに まき）さん 主婦

災害時には敦賀市からの情報をいち早く伝えてくれるので、助かります。

また、毎月の自動起動試験で自宅の防災ラジオが、自動でスイッチが入りテスト音声の流れると、敦賀市とつながっていることを実感してホッとします。これからも頼りにしたいと思います。

【街の紹介】



敦賀市



氣比神宮



金佐樹宮



敦賀赤レンガ倉庫



氣比の松原

敦賀市：（つるがし）は、福井県南西部（嶺南地方）の敦賀湾に面する市です。原子力発電所が多く立地する都市、昆布の加工地として知られています。

氣比神宮：市民に「けいさん」の愛称で親しまれる氣比神宮は、大宝 2（702）年の建立と伝えられています。7 柱のご祭神をまつる北陸道の総鎮守。明治に官幣大社となりました。高さ約 11m の大鳥居（重要文化財）は春日大社（奈良県）・巖島神社（広島県）と並ぶ日本三大木造大鳥居の一つ。元禄 2 年旧暦 8 月（現在の 9 月終わり頃）には松尾芭蕉が訪れ、境内には松尾芭蕉の像と句碑があります。

金崎宮：金ヶ崎城址の麓にある神社で、約 1000 本のソメイヨシノがあり桜の名所として知られています。4 月 1 日～15 日には神事・花換まつりが行われます。

敦賀赤レンガ倉庫：敦賀港の東側に 2 棟並んで建っている『赤レンガ倉庫』は、福井県内でも有数のレンガ建築物。2009 年 1 月には、北棟・南棟・煉瓦塀が国の登録有形文化財に登録されました。外国人技師の設計によって 1905 年に建てられた当時は石油貯蔵庫として使われ、数年前までは昆布貯蔵庫としても使用されていました。2015 年 10 月には、敦賀の明治後期から昭和初期のまちなみを再現して史実とエンターテインメント性を両立させた「鉄道と港のジオラマ」、「敦賀ならではの魅力的なレストラン」を備え、歴史と文化と食を楽しむことができる新たな観光施設として生まれ変わりました。

氣比の松原：長さ約 1.5km・広さ約 40 万 m² という広大さと、白砂青松のコントラストが印象的な松原。赤松、黒松約 17,000 本が生い茂る国の名勝地です。三保の松原（静岡県）・虹の松原（佐賀県）と並ぶ日本三大松原の一つで、海水浴場として開放される夏場は、京阪神や中京方面から多数の海水浴客で賑わいます。また、遊歩道も整備されているためウォーキングにも最適で市民の憩いの場となっています。



中池見湿地



おぼろ昆布



かまぼこ



甘エビ

中池見湿地：三つの低山に囲まれた面積約 25 ヘクタールの内陸低湿地で、特有の植物が群落を作り、そこに様々な水生昆虫が生息します。トンボの種類に限っては現在約 70 種が確認されています。敷地内にウェットランドミュージアムがあり、中池見の古代の様子や中池見の生き物について展示されています。

特産品

おぼろ昆布

敦賀は全国有数の昆布加工の産地です。全国の生産量の約 85%を占めるといわれている「手すきおぼろ昆布」は、職人の包丁で削り出される薄絹のような昆布です。

かまぼこ

日本海の新鮮な海の幸が水揚げされる敦賀港。この地で培われた敦賀かまぼこの定評ある味は、職人のこだわりにより生み出されました。豊富な水産物の中から、素材に徹底した吟味を重ねたからこそその味です。ご家庭の食卓の一品としてぜひ、そのおいしさをご堪能ください。

甘エビ

透きとおるような新鮮な身を、お刺身で食べると口の中にふわっと広がる甘みの特徴。越前がにと並び、冬の味覚を代表する海の幸です。沖合いで漁獲された甘えびは、鮮度と旨みをそのままに市場に水揚げされます。刺身としてわさび醤油で食すと甘みがあり、たいへん美味です。

11. 石川県七尾市/(株)ラジオななお

コミュニティ FM と CATV 網を利用した自動起動防災ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m m u n i t y	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	石川県七尾市	人口：	54,397 人（平成 29 年 2 月 28 日現在）
世帯：	22,118 戸（平成 29 年 2 月 28 日現在）	連絡先：	0767-53-1111
URL：	http://www.city.nanao.lg.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	株式会社ラジオななお	所在地：	七尾市生駒町 2 番地 5 階
愛称：	ラジオななお	周波数：	76.4MHz
開局日：	平成 8 年 11 月 15 日	資本金：	10,000 万円
放送対象地域：	七尾市とその周辺地域	連絡先：	0767-53-7640
URL：	https://www.radionanao.co.jp/		

導入の背景

平成 19 年 3 月 25 日、輪島市西南西沖を震源とした能登半島地震では、七尾市でも重軽傷者や全半壊家屋が多数であるなど、大きな被害があったことから、災害対策の重要性を再認識しました。

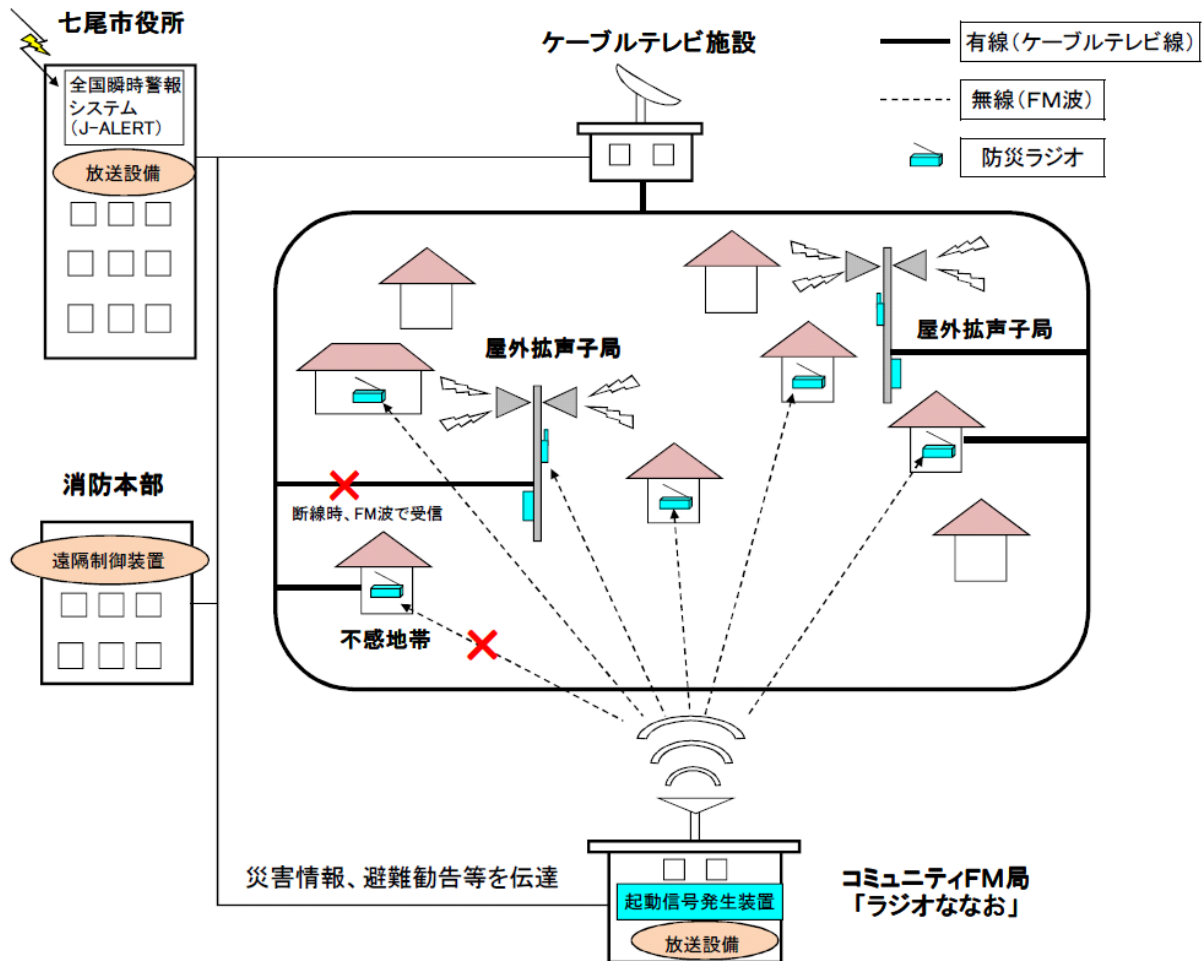
七尾市では、様々な手段で災害情報を市民に届けるシステム構築を模索し始めました。

七尾市における音声での伝達方法はアナログ式地域防災無線による屋外拡声子局からの放送だったのですが、合併前の旧 1 市 3 町で異なる方式でそのまま運用されていた防災告知システムを統一する必要があり、ラジオななおも含めた新しい七尾市緊急防災情報告知システムの構築となりました。

取組の概要

<七尾市緊急防災情報告知システムの概要>

七尾市緊急防災情報告知システム 概要図



ラジオななおの放送電波から屋外拡声子局の起動信号を送信することで、屋外拡声子局を起動させ放送すると同時に、防災ラジオを自動起動させて放送することが可能です。

屋外拡声子局は、七尾市のケーブルテレビ網を用いて起動信号を発信・伝送し、七尾市役所のスタジオからラジオななおの放送電波を介せず屋外拡声子局単独での放送も可能です。

起動信号発生装置及びスタジオ設備は、七尾市及びラジオななおが常備し、七尾市はラジオななおの放送に割り込んで緊急起動信号を送信し、放送することも可能です。

Jアラートの音声は自動的にラジオななおの放送に割り込放送されます。ラジオななおの放送電波が届きにくい地域では、七尾市全域に張り巡らされたケーブルテレビ網に防災ラジオを接続することにより、ケーブルテレビでのラジオななおの再送信を通じて防災ラジオの自動起動が可能です。

工夫した点

①防災ラジオの導入

防災ラジオのシステム整備は七尾市が行い、導入時には七尾市にて防災ラジオを購入する際の補助金制度を設け、通常価格より安価で防災ラジオを提供することができました。

②システム運用ガイドラインの作成

以前から七尾市とラジオななおは災害時の放送に関する協定を結んでいましたが、新システム導入により新たに協定を結び直し、システム運用ガイドラインを作成しました。

③定期的な試験放送の実施

七尾市からラジオななおの放送に割り込んでの起動信号送出・放送が可能のため、毎月 1 回、七尾市とラジオななおが交互に屋外拡声子局及び防災ラジオの自動起動放送試験を行っています。



留意した点

①ケーブルテレビ網の活用

七尾市内のラジオななおの放送電波が届かない地域では、七尾市のケーブルテレビ網に防災ラジオを接続することで、自動起動及び放送受信を可能としたことです。

②七尾市からの割込放送システムの構築

夜間などラジオななおが無人となる場合を考慮し、ラジオななおの操作を介することなく、七尾市からもラジオななおの放送電波に割り込めるシステムとしました。

導入の効果

一般の方々の就寝時間帯でも七尾市が J アラートで緊急地震速報等を受信すると、ラジオななおの通常放送、防災ラジオ及び屋外拡声子局から同時に放送され、七尾市の防災メールに登録していない方々や携帯電話を持たない方々にも迅速に災害情報の第 1 報を届けることができるようになりました。

また、月 1 回、防災ラジオや屋外拡声子局の起動試験を行っているため、防災の啓発となっています。

今後の展開

防災ラジオの広報周知を行い、普及率向上につながるよう努めていきます。

(参考)

【街の声】

電池で動いてくれるので、畑仕事の時にも持って出かけています。普段は普通のラジオとしてラジオななおを聞いていますし、いざという時に外でも防災情報を受け取れるので安心です。携帯電話は詳しくないので、ラジオが一番です。(七尾市在住の方)

【街の紹介】



青柏祭(左写真)は、2016年、ユネスコの無形文化遺産に登録されました。又、石崎奉燈祭は、日本遺産に登録されており、祭りの盛んな地域です。

日本一の旅館・加賀屋を有する和倉温泉、海の幸、特に冬の鰯、牡蠣などを目当てに訪れる人も多いです。

12. 三重県三重郡菰野町/(株)シー・ティー・ワイ

自動起動ラジオ全世界帯配布による行政・緊急情報の提供

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自体情報】

自治体名： 三重県三重郡菰野町 人口： 41,803 人（平成 29 年 3 月末）
 世帯： 16,089 戸（平成 29 年 3 月末） 連絡先： 059-391-1102（総務課安全安心対策室）
 URL： <http://www2.town.komono.mie.jp>

【事業者情報】

事業者名： 株式会社シー・ティー・ワイ 所在地： 四日市市本町 8 番 2 号
 愛称： CTY-FM 周波数： 76.8MHz
 開局日： 平成 11 年 9 月 1 日 資本金： 110,000 万円
 放送対象地域： 四日市市、菰野町の一部 連絡先： 059-343-5400（営業本部エフエム）
 URL： <http://cty-fm.com/>

導入の背景

菰野町では平成 23 年度～平成 25 年度 第 5 次菰野町総合計画第 1 次推進計画において、防災行政無線更新事業を主要な施策の一つに掲げ、平成 25 年度において防災ラジオを全世界帯へ配布する計画を推進しました。

防災ラジオの効果的な活用として、有事における情報伝達の手段としてだけでなく、平常時の地域住民に対するコミュニティ情報の提供ツールとして活用することを検討しました。

四日市市と経済的一体性の強い菰野町の特性を活かし、四日市市をエリアとするコミュニティ FM 局エフエムよっかいち（当時）に対しエリア拡大を要望しました。

（注）エフエムよっかいちは、平成 29 年に株式会社シー・ティー・ワイに吸収合併されました。

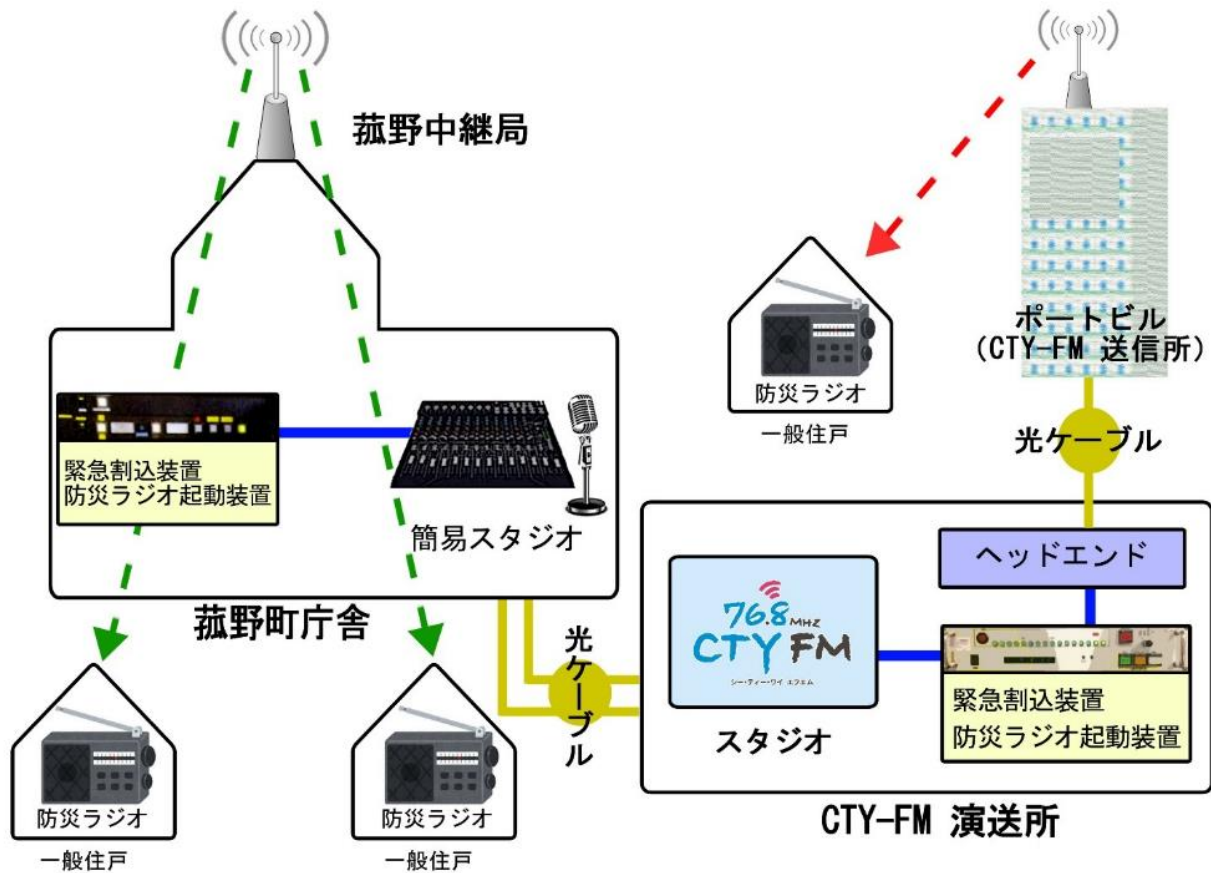
平成 25 年 2 月 公設民営形式で菰野中継局を開局。

エフエムよっかいちエリアの放送に割込放送を実施できる設備を導入。

平成 25 年 3 月 防災ラジオの全戸配布完了 同年 4 月から行政番組の放送を開始。

取組の概要

<CTY-FM による防災ラジオシステムの概要>



菰野町は、菰野中継局、菰野町役場内の緊急割込放送設備等を整備し、CTY-FM は、CTY-FM 側設備を整備しました。菰野町は、庁舎の設備を含むすべての設備の運営・保守をCTY-FM に委託しました。

防災ラジオは、菰野町全世帯を対象に無料配布され、定時放送として、毎日 6:50~6:59、18:50~18:59、防災ラジオを起動して、行政情報を町民に伝えています。起動時の防災ラジオの音量は、防災ラジオのダイヤルで設定している音量での放送となります。

有事の際は、菰野町の災害対策本部と共に、CTY-FM 側でも災害放送体制をとり、随時、防災ラジオを起動して、警報・避難指示等の情報を町民へ伝えています。

CTY-FM 側で緊急情報に対応できない場合は、菰野町役場から緊急割込放送を使って直接放送に割り込み、緊急情報を放送することも可能となっています。

①防災ラジオの選定

菰野町担当者立会いのもと CTY-FM をアドバイザーとして菰野町内 10 ヶ所の屋内外にて数社の防災ラジオ起動試験を実施し、起動状態・誤動作・セキュリティの面を考慮して機器選定を行いました。

②簡単使い方ガイドの作成

防災ラジオ配布時に簡単使い方ガイドを同時に配布、防災ラジオの使い方、行政番組の告知、受信障害に対する問い合わせ先の周知を実施しました。

菰野町 防災ラジオ

簡単使い方ガイド

「防災ラジオ」の使い方をご説明します



①電源を差し込みましょう

はじめに、同封の「ACアダプター」を「電源入力」部分に差し込みましょう。

※屋外で使用する場合は、緊急時、避難時、自宅から持ち出す際以外は

必ずACアダプターを差したまま使用するようして下さい。

(アルカリ乾電池のみの稼働時間は3日程度です。)



②電池を入れましょう

※停電時の場合などのために電池をセットしておくことをおすすめします。

電源を差したあと背面カバーを開けて、「アルカリ乾電池」(単3)を4本入れましょう。

※電池の向きに注意してください。「アルカリ乾電池」以外入れないでください。(半年に1回電池の残りを確認してください)

※電池の残量は、液晶画面でご確認いただけます。液漏れ防止のため、電池は必ず1年で交換してください。



③スイッチを入れましょう

「電源ボタン」を押すと、スイッチをオン・オフできます。つまみで音量の調整ができます。

※電源スイッチを切っても緊急放送・行政情報は自動的に受信できます。



④受信できることを確認しましょう

アンテナを伸ばし、自局ボタンを押してエフエムよっかいちが受信できることを確認してください。アンテナを伸ばしても聞き取りにくい場合は、窓の近くなど受信できる場所に設置してください。

⑤緊急信号受信時のラジオ

緊急信号を受信したラジオは、自動的に電源が入ります。最大音量で緊急放送をお伝えします。

▼緊急放送が終了しない場合

自動的に電源が入ったラジオが、自動的に切れない場合は「確認・照明ボタン」を押すと止まります。



⑥行政情報が放送されます

毎日午前6時50分と午後6時50分からの9分間行政情報が放送されます。(自動的に電源が入ります。)放送終了後も放送が終了しない場合「確認・照明ボタン」を押してください。

防災ラジオに関するお問合せ先

菰野町役場 総務課 安全安心対策室
TEL:059-391-1102

CITY FM シー・ティー・ワイエフエム 放送(株)シー・ティー・ワイ
訪問対応電気店一覧
イチョウカ電化センター(杉谷)/川村電器(菰野)
彩電館あまかわ(大羽根岡)/須藤電機(菰野)
たちでんざ(田口新田)/タニデン(永井)

※発信不具合の際は、訪問対応電気店が対応いたします。
※お取扱いの電気店がございましたら、お電話の際にご希望店をお申し付けください。
※お預かりした個人情報は、防災ラジオのご相談以外に使用することはありません。
※放送の電波が伝わりにくい場合は、受信機別の設置をお勧めいたします。
※2017年4月1日に「ポータルウェブ」から「TV-Web」へコール名が変更になりました。

注意: ご相談のない方への訪問はいたしません。また、訪問する家電店は必ず名札を着用しています。

留意した点

①受信障害対策

CTY-FM を管理者、菰野町近隣の電気店を代理店として、訪問による受信障害対策体制を構築しました。機器説明、外部アンテナへの接続などの受信障害対策を行っています。

②ケーブルテレビ再送信での受信

機器選定時、製造メーカーと調整し防災ラジオの端末にケーブルテレビアンテナにて受信できるコネクタ端子を整備、現在受信障害の大半はケーブルテレビの再送信に接続して受信しています。

③行政番組を利用したイベント有無の告知

防災ラジオを起動して放送する毎日の行政番組内に、当日のイベントの有無や警報発令等に対応できる枠（別紙 1・コーナー 3）を設け、情報を伝達する仕組みを整備しました。（別紙 2）

別紙 1

別紙 2

MAKOMOMO Station 進行表

Time	Contents	内容
0 : 0 0	起動信号	無音
0 : 0 5	番組案内 (BGM)	ここからは、菰野町のお知らせの時間です
0 : 1 5	OP	MAKOMOMO Station! OP この番組は「まこものふるさと」菰野町の情報を毎日お知らせします。
0 : 2 5	※コーナー名なし	コーナー 1 菰野町役場よりいただいたデイリー情報のコーナーです 今日・明日に関する情報を優先してお届けします。
4 : 0 0	起動信号	無音
4 : 0 5	Pick Up KOMONO	コーナー 2 Pick Up KOMONO 菰野町の施設にお邪魔してインタビューによる情報提供をするコーナーです。 ※役場各課、消防署、図書館、社協などを想定 基本 1 施設月 1 回の訪問を想定 ※水～翌火の中で 1 日おき（隔日）に放送
7 : 0 0	起動信号	無音
7 : 0 5	※コーナー名なし	コーナー 3 コーナー 1 で入らなかった情報や例外的に急を要する情報のコーナーです。
8 : 4 0	Ending	MAKOMOMO Station! この番組は「まこものふるさと」菰野町の情報をお知らせいたしました。 ではまた明日! ※情報量により省略もあり
8 : 5 0	番組案内 (BGM)	この時間は菰野町からのお知らせの時間でした。
9 : 0 0	終了信号	無音 5 秒
9 : 0 7		

① Weekly KOMONO と Fresh KOMONO のコーナータイトルはある程度周知が出来たと考え省略しました。但し、番組に変化を持たせるため Pick Up KOMONO のタイトルコールは継続します。

② コーナー 1、コーナー 3 は今日・明日の新しい情報を優先します。

防災ラジオ通報依頼書

依頼年月日 平成 年 月 日							
町長	副町長	総務課		主管課			
		課長	係	課長	課長補佐	係長	係
放送日時	月 日 () ~ 月 日 ()		特記事項				
当日放送	有 無		依頼者 氏名		印		
主題							
(通報文)							
(主管課等) から (主題) についてお知らせします。							
摘要	(エフエムよっかいち送付 / 済)						

※通報文は「話し言葉」で記入し、分かりやすい表現を心がけてください。
※この依頼書は、決裁後、通報希望の週（水曜日～翌週火曜日）の前の週の水曜日（休日の場合は、直近の前営業日）までに**決裁後の文書と押印なし文書の計 2 部**を総務課へ提出してください。

※イベント等実施予定日に実施または中止の放送が必要な場合は、事前周知の原稿に当日放送「有」とし、イベント当日の 6 : 30 までに原稿をエフエムよっかいちへファックスにて送付するか、6 : 30～6 : 45 にエフエムよっかいちに電話にて連絡してください。

エフエムよっかいち TEL 059-343-5400 FAX 059-343-5401

導入の効果

防災ラジオの設置促進のため、毎年 8 月の最終日曜日に開催されている、「菰野町総合防災訓練」開始時において、菰野町役場の簡易スタジオから割込放送にて防災ラジオを起動して避難開始の合図を放送し、その放送を合図に全町民が各避難所へ避難する訓練を実施しています。平成 28 年 8 月 28 日の訓練では 14,718 人（町民の約 35%）が参加しました。

災害時には、積極的に防災ラジオを活用しています。菰野町に気象警報が発表された際や台風発生時にはほぼ毎回防災ラジオを起動し、情報発信を行っています。

平成 24 年 8 月 9 日～10 日に発生した台風 11 号により三重県に特別警報が発表された際は、2 日間にわたり災害放送を実施し、防災ラジオを通じて、2 日間で 7 回起動し気象情報、避難所に関する情報等を放送しました。

災害情報以外にも、水道管工事による水の濁りや大雪による学校休校情報、コミュニティバスの運行情報等、住民の生活に関わる情報も、随時防災ラジオを起動して情報発信しています。

平成 29 年 1 月 14 日から降り続いた大雪により菰野町の鉄道・道路機能が麻痺してしまった際には、菰野町長自ら、防災ラジオを起動し、菰野町行政番組を通じて、自助・共助のお願いを行いました。

菰野町行政番組内に設けたコーナーにて、行政情報だけでなく消防、社会福祉協議会、図書館、警察等からの情報も紹介し、番組開始して 3 年が経過した現在では、各種町の団体、小中学校等、幅広い団体からの情報発信ができる場として活用されています。



今後の展開

災害時における情報発信のさらなる充実に努めるとともに、防災ラジオの使用率の向上を目指し、平時の情報内容の充実にも取り組んでいきたいです。

(参考)

【街の紹介】



菰野町は御在所岳を中心とした観光スポットとして、鈴鹿山脈の麓に位置する自然豊かな環境に恵まれた町です。

1300年の歴史を有する湯の山温泉や日本一の鉄塔を誇る御在所ロープウェイをはじめ、毎年10月に行われる「鈴鹿山麓かもしかハーフマラソン」は多くのランナーで賑わう、町の一大イベントとして全国に知られています。

13. 愛知県岡崎市/(株)エフエム岡崎

防災課緊急放送システム統制台と連携した自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	愛知県岡崎市	人口：	384,950 人
世帯：	157,966 戸	連絡先：	0564-23-6533（防災課）
URL：	http://www.city.okazaki.lg.jp/index.html		

【事業者情報】

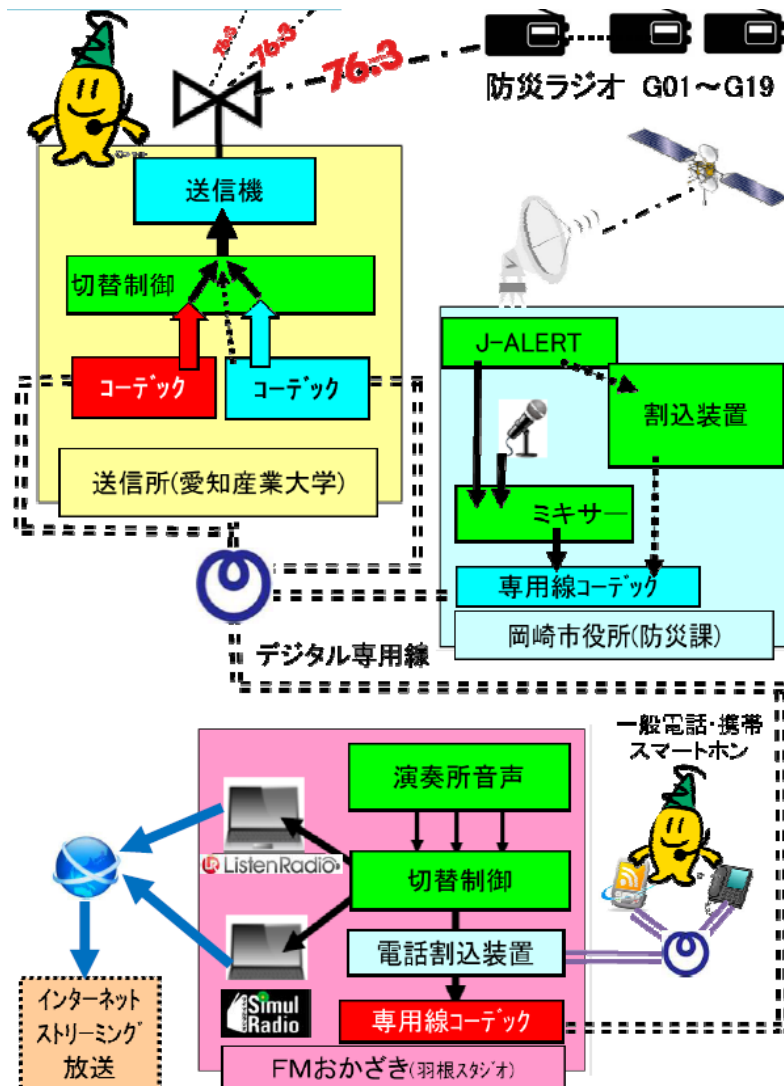
事業者名：	株式会社エフエム岡崎	所在地：	岡崎市羽根町字若宮 30 番地 1
愛称：	FM おかざき	周波数：	76.3MHz
開局日：	平成 9 年 9 月 1 日	資本金：	5,275 万円
放送対象地域：	岡崎市の一部	連絡先：	0564-55-8763
URL：	http://www.fmokazaki.jp		

導入の背景

平成 20 年 8 月 29 日未明、ゲリラ豪雨に伴う河川の氾濫及び増水により、岡崎市内の一部で床上浸水が発生、死者 2 名を出す水害が起きました。

岡崎市は、災害情報の速やかな伝達が困難だったことを踏まえ、床上浸水の被害にあった世帯と学校等の公共施設に防災ラジオ（緊急告知放送に自動的に起動するエフエム岡崎専用ラジオ）を配布、設置を決定しました。

取組の概要



平成 20 年 8 月末豪雨」被害を受け、岡崎市が防災ラジオ（FM おかざき専用 1 波受信機）を床上浸水の被害にあった約 900 世帯に無償配布しました。また、学校など公共施設約 100 か所に設置しました。この約 1,000 件の配布と設置は、エフエム岡崎で行いました。

平成 21 年 4 月：FM おかざきからテスト放送開始。

平成 22 年 3 月：防災機器管理課に「緊急放送システム統制台」（割込み装置）設置。

平成 23 年 2 月：Jアラート導入に伴い、前述の「緊急放送システム統制台」に Jアラート緊急情報の自動割込機能の組み込みを実施。

平成 23 年 4 月：Jアラート試験モードからのテスト放送開始。

また、岡崎市が補助金を利用して第 2 世代防災ラジオ（FM3 波、AM3 波）を平成 22 年に 4,000 台、平成 23 年には 3,000 台を販売しました。その後はメーカーより直販しています。

工夫した点

①防災ラジオの自動起動機能

FM おかざき羽根スタジオ、電話割込み装置（後述）及び岡崎市役所防災課から発信する信号により防災ラジオを起動させることが可能です。

また、音声ファイルを直結することで送信所からの起動も可能です。

②防災ラジオの一斉起動

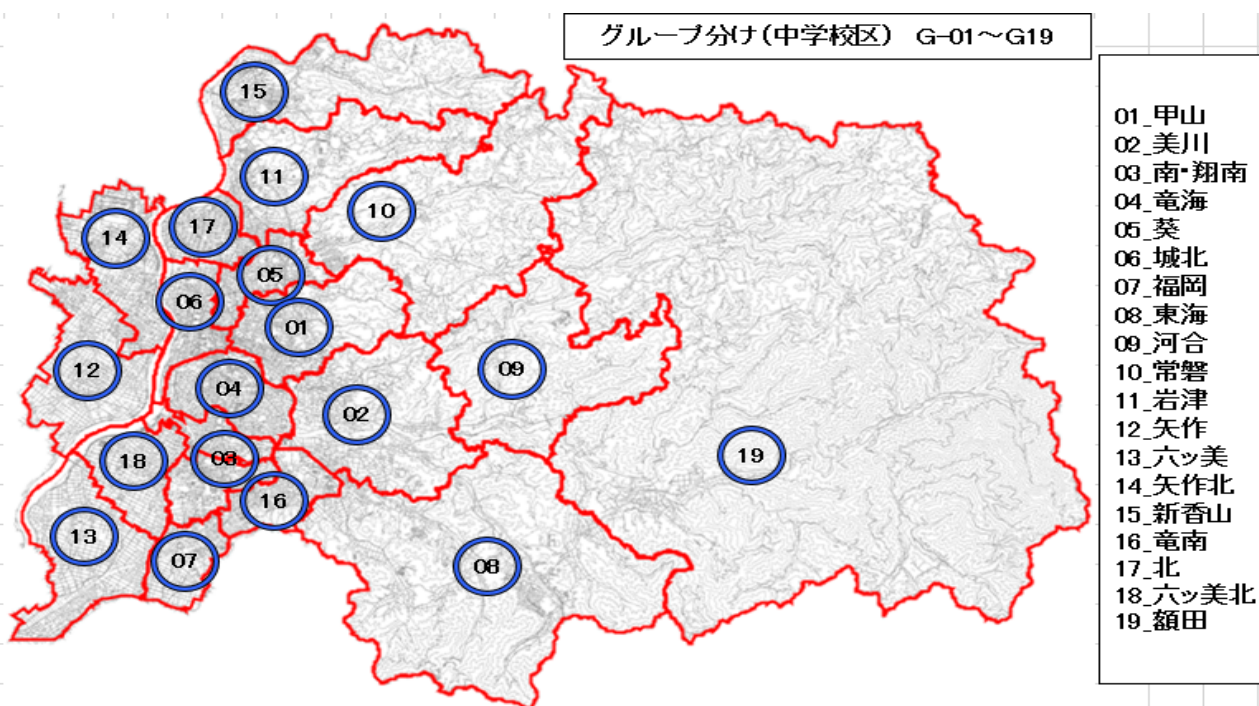
通常の放送の中に DTMF 起動信号を流すことにより、防災ラジオを一斉起動（電源 ON + 最大音量）させることが可能です。起動確認後、情報伝達し、DTMF 終了信号を流すことで、防災ラジオの電源は自動で切れる仕様です。

また、J アラートからの非常・災害通報を受け、防災ラジオを一斉起動するシステムを導入しています。

③防災ラジオのグループ（中学校区）別起動

防災ラジオは、2 つの起動信号を登録できるので、「一斉起動」向け起動信号と中学校区別に振り分けたナンバー（G01～G19）別の起動信号を登録することで、グループ（中学校区）別起動を実現しました。また、各地区向けの信号が登録されたラジオをエリア別に配布、販売しています。

岡崎市内の防災ラジオ起動エリアマップ



④電話割込放送の導入

一般加入電話・スマートフォン・携帯電話より、防災ラジオを一斉起動させての割込放送、防災ラジオ並びに防災ラジオを起動させない割込放送が可能です。

留意した点

①防災ラジオ起動テスト放送の実施

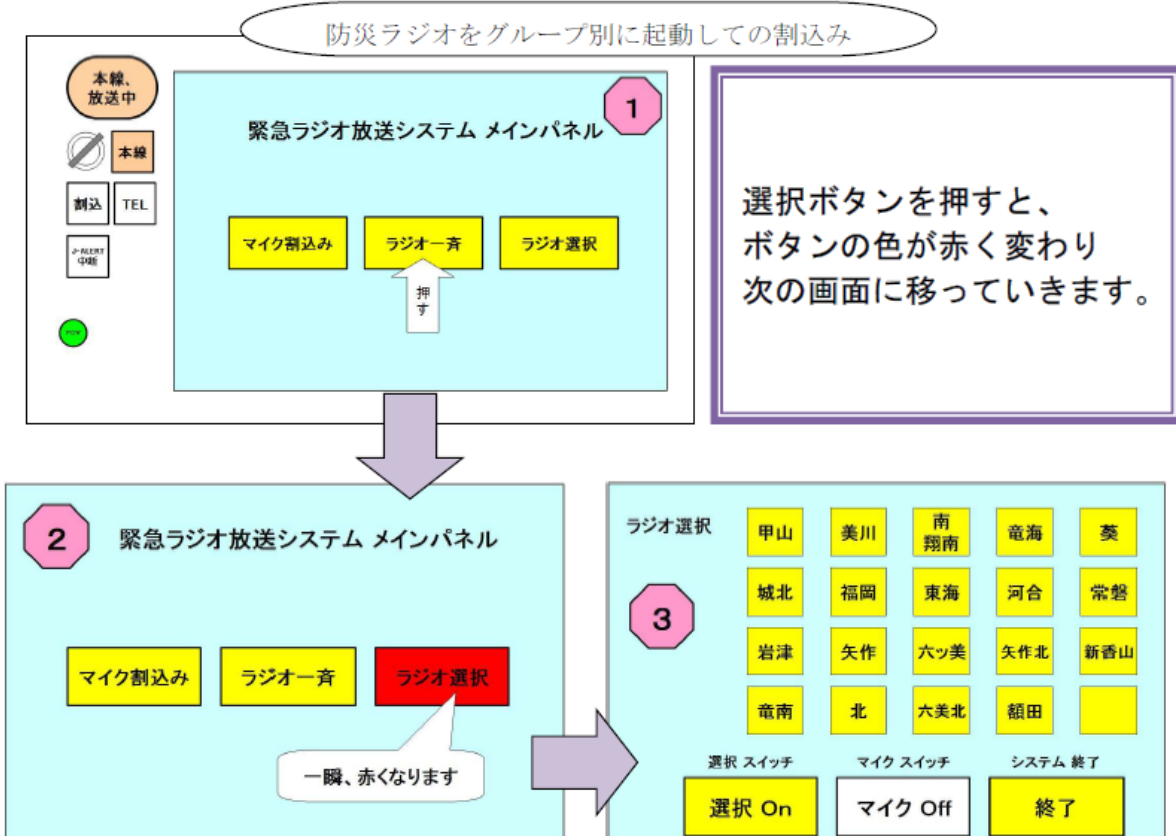
毎月1日の正午(12:00)に一斉起動させ、毎月1日～19日の18:00に、その日の数字に該当するグループ(中学校区別)の防災ラジオを起動させます。

また、毎月15日前後、市役所開庁日の13:30頃、防災課より、次の3種類の放送を実施します。防災課職員自ら全ての機器を操作し、アナウンスを行います。

- ・ 防災ラジオの起動を伴わないマイクでの割込放送
- ・ 防災ラジオを一斉起動させた上での割込放送
- ・ 防災ラジオをグループ(中学校区)別に起動させた上での割込放送

②機器の操作性向上化

タッチパネル操作の画面を見れば、誰でも操作ができるような機器設計としました。



③全てのテスト放送の動作チェック

全てのテスト放送の動作をチェックできるよう、「防災緊急ラジオテスト放送業務チェックリスト」を作成し、チェックを実施しています。

導入の効果

平成 20 年 8 月末豪雨の翌年の平成 21 年から、それまで一ヶ所だけで集中的に開催していた「岡崎市総合防災訓練」から、中学校区を中心とする 20 ヶ所以上で同時開催する「岡崎市地域総合防災訓練」において、訓練実施の案内、岡崎市長からのメッセージ、シェイクアウト訓練を防災ラジオを一斉起動させて割込放送を行っています。

各会場には、防災ラジオが常設されており、訓練当日は会場内の放送設備よりその放送を参加者の皆さんが聴き、また、一般放送のリスナーに対しては、「地域総合防災訓練」を行っていることの PR に活用しています。

岡崎市に大雨、暴風など気象警報が発表され、災害対策本部が開設されると、災害状況や、災害予測状況に基づく、河川増水、避難所開設、車両退避場所、避難勧告など各種情報を、防災ラジオを起動させ情報伝達を行っています。

この際、防災ラジオ一斉起動させるだけでなく、該当する地域のみへの情報伝達には、グループ別起動を活用しています。

平成 22 年 4 月から実施している保守業務（テスト放送を含む）において、防災ラジオ機器の故障・クレームに対しては、その状況に応じて電話対応や現地（防災ラジオ所有者のお宅）訪問し、説明の上対応しています。

今後の展開

送信所設備が使用不能の場合、現状では仮説用アンテナ設備と送信機を市役所防災課、または羽根スタジオに設置する以外方法がありません。

災害情報収集のためには、市役所防災課に仮設スタジオを設置するのが最良の方法であります。

それ故、市役所防災課に仮設スタジオを短時間で設置できるように、必要最低限の機器（臨時送信機。アンテナ設備含む）を配備しておくとともに、インターネットストリーミング放送ができる環境を整える予定です。

【街の紹介】



▼風情ある四季の楽しみ

春は約 800 本の桜が咲き誇る桜まつりや家康行列、夏には藤まつりやホタル鑑賞、花火発祥の地岡崎で受け継がれる花火大会、秋には秋まつりや紅葉ライトアップ、冬には家康公誕生祭などが行われ、四季を通じてまつりや彩りを楽しむことができます。

▼徳川家康公の里

徳川家康公が生誕し、天下統一の基礎を固めた城として知られる岡崎城は、康正元年(1455 年)に築城されました。天守閣は昭和 34 年に復興され、江戸時代の岡崎を紹介する歴史資料館になっています。

5 階の展望室からは三河平野が一望でき、家康公はここから北に見える徳川家菩提寺の大樹寺を眺めたといわれています。

▼八丁味噌の産地

八丁味噌は、岡崎城から西へ八丁(約 870 メートル)の距離にある岡崎市八帖町(旧・八丁村)で造られてきた豆味噌です。大豆のみで大豆麴を造り、仕込み水を少量しか使わないのが特徴。

職人が手で 3 トンもの玉石を積み上げて重石とし、二夏二冬以上熟成させます。時間と手間がかかる貴重な味噌です。

14. 岐阜県高山市/株飛驒高山テレ・エフエム 高山防災ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名： 岐阜県高山市 人口： 89,265 人
 世帯： 35,175 戸 連絡先： 0577-35-3345（危機管理課）
 URL： <http://www.city.takayama.lg.jp/index.html>

【事業者情報】

事業者名： 株式会社飛驒高山テレ・エフエム 所在地： 高山市名田町 5-95-10 NHK 高山放送会館 2 階
 愛称： HitsFM（ヒッツエフエム） 周波数： 76.5MHz
 開局日： 平成 9 年 7 月 19 日 資本金： 2 億 405 万円
 放送対象地域： 高山市 連絡先： 0577-34-8080
 URL： <http://www.hidanet.ne.jp/hitsfm>

導入の背景

平成 16 年 10 月、台風 23 号による豪雨災害発生しました。夕方から深夜にかけて台風が通過したため、HitsFM では、終夜放送及びその後の被災状況、ボランティア募集等の放送を行ないました。高山市からの情報は随時放送しましたが、当時は防災ラジオの導入が無かったため、避難情報等を一齐に伝達する手段が無く、情報周知の手段が課題でした。



平成 17 年 2 月、高山市が周辺 9 町村と合併し、日本で最も広大な面積の市となりました。（東京都とほぼ同じ面積）

平成 17 年 12 月、平成 16 年の豪雨災害の際、猛烈な風雨により「防災無線の内容が聞こえなかった」と言う、市民からの不安な声があり、HitsFM では高山市にポケットラジオを寄贈しました。しかし、当時は HitsFM の可聴エリアが市内の一部地域に限定され、受信環境に課題がありました。

また、合併した地域を含む市内全域を対象にした同報系デジタル防災行政無線の整備については、高山市が検討していましたが、デジタル化に伴い、合併前の各町村で行われていた戸別受信機を使ったアナログ同報無線や、有線電話放送が廃止となることから、旧町村の住民から不安の声があり、これに代わる代替手段が求められていました。

その頃、他の地域で既に導入されていた『緊急告知 FM ラジオ』の提案が HitsFM にあり、高山市に紹介したところ、市でも市民への緊急情報の伝達手段の拡充について検討を進めていたこともあり、一般のラジオ受信機に起動信号で、自動的に電源が入って放送を聴くことができる自動起動機能を持たせた『防災ラジオ』の整備に取り組むこととなりました。

平成 20 年、高山市の同報系デジタル防災行政無線の整備にあわせて、FM 波を送信できる送信局設備が整備されました。市の防災行政無線中継局と設備の一部を共有することで、市内全域で FM ラジオの受信が可能となりました。

万々に備えて! 高山市民のみなさまの安心・安全のために 高山市全戸への普及を進めています!!

ヒッツFMエリア図 (76.5MHz)



7ヶ所の送信局から
高山全域に
お届けします!

取組の概要



防災ラジオの導入にあたって、自治会から「ラジオを売り切って終わりではなく、ずっと面倒を見てもらいたいため、貸し出す形で考えて欲しい」と要望があり、月額利用料 300 円（税込）で利用者に貸し出すこととしました。ラジオの普及を促進するため、市から 100 円の利用料補助を受けることができます（利用者負担は 200 円）。

防災ラジオの顧客管理等については、株式会社飛騨高山テレ・エフエムより、リテールのノウハウを有する地元ケーブルテレビ局（飛騨高山ケーブルネットワーク株式会社）に委託し、ラジオの設置や故障等の対応は、市内各所に店舗を有している高山電機商業組合加盟の「まちの電気店」に担当いただくことになりました。

平成 21 年 1 月～3 月、高山市、株式会社飛騨高山テレ・エフエム、飛騨高山ケーブルネットワーク株式会社が分担して約 300 町内会へ出向き、防災ラジオの説明会を開催しました。また、電気店への説明も行ないました。

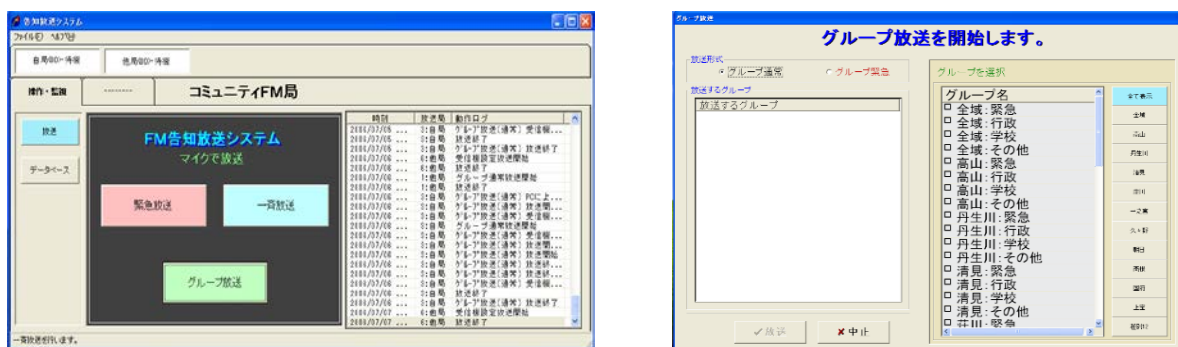
同年 4 月、サービス開始予定が防災ラジオの不具合による納期の遅れなどによって、当初予定していた防災ラジオを断念せざるを得ず。急遽、別メーカーの防災ラジオに変更しました。なお、送信システムは当初のまま利用することになりました。

同年 12 月、運用を開始し、以後、台風や大雨、豪雪等の災害時に市民に緊急情報を伝える役割を担っています。

工夫した点

①自動起動放送の地域を選択することが可能

全域選択の自動起動放送及び広大な市域に対応するため、利用者の防災ラジオを、合併前の町村別にグループ設定しており、送出側でグループを選択することによって、特定の地域への自動起動放送を可能としました。



②演奏所と市役所の双方に放送設備を設置

演奏所と市役所の両方から自動起動信号を送出することができるため、夜間、エフエム局が無人的際にも市役所側から放送が可能です。そのため、市役所職員による自動起動放送についても訓練を兼ね、毎週1回、市の広報番組の中で、実際に機材を操作し、情報を発信しています。

③Jアラート・緊急地震速報との連動

Jアラートによる緊急情報が配信された場合、市役所の送出設備から、自動で通常番組に割り込むことになっており、防災ラジオを強制的に立ち上げ、緊急情報を伝達することが可能です。屋外防災行政無線とも連動しています。

④地元ケーブルテレビ局、地元電気店との連携

地元ケーブルテレビ局（飛騨高山ケーブルネットワーク株式会社）に、顧客管理及び課金等について業務を委託し、防災ラジオの貸し出しについては、高山電機商業組合加盟の電気店が代理店となっているため、当社スタッフを増員することなく運営できます。また、送出システムの管理・運用、放送に専念できます。

⑤防災情報以外での自動起動放送

高山市から「行方不明者の安否」、「クマの目撃情報」、「食中毒警報」、「火災警報」等、安全・安心に関わる情報を依頼された際、自動起動信号を立ち上げて放送しています。

⑥ラジオ再送信を利用した受信

防災ラジオに外部アンテナ端子があり、直接受信が難しい難聴エリアでも、共同受信やCATVを通じて放送を聴くことができます。

留意した点

①要介護者には無償貸し出し

高山市が認定した要介護者が居る家庭については、防災ラジオの月額利用料は無料としました。

②防災ラジオのサポート体制

ラジオの故障・不具合が発生した際は、原則無償交換を行っています。

③自動起動放送の継続的实施

放送システム並びに防災ラジオの受信確認のため、毎週月曜日午後 5 時 55 分～と、毎週木曜日午後 0 時 40 分～、実際に自動起動信号を送出し、放送しています。

防災ラジオを活用した情報伝達のチラシ

高山防災ラジオは、こんなときに役立ちます!!

地震がきます!!

緊急災害情報

緊急地震速報
微かな揺れを感知し、やがてくる大きな地震をお知らせします!!

土砂災害警戒情報
〇〇町で土砂崩れの恐れが…

火災警報発令通知
空気が乾燥し、火災が起こりやすくなっています

避難指示・勧告
〇〇地区の方は〇〇小学校体育館へ避難して下さい

有害鳥獣(クマなど)注意情報
クマが目撃されました

河川水位情報
〇〇川の氾濫の恐れが…

武力攻撃事態情報
ミサイルが当地域に着弾する恐れがあります

高山市からのお知らせ(イベント・行政情報)
◎毎日、正午と午後6時に自動起動で高山市からのお知らせを放送しています。

学校情報
◆学校の臨時休校
◆学校行事の中止・延期
◆夏休みのプール開設…など

交通情報
◆道路交通規制
◆除雪作業情報…など

※緊急情報は強制的に立ち上がります。その他の行政情報や学校情報、地域情報は選択できます。(放送時にお選びください。また、この画面の場合は変更することも可能です。)

導入の効果

風雨や窓を閉め切った際に、屋外行政無線では聴き取れなかった情報が、屋内で聴くことができるようになりました。

戸別受信機が廃止となった旧町村においては、戸別受信機の時代から「お悔やみ情報」を流していたこともあり、防災ラジオでも自動起動信号を立ち上げ、「お悔やみ情報」を放送することによって、その地域の利用者が増えました。

災害放送に限らず、安全・安心に関わる情報も自動起動で放送し、市民に注意喚起しています。

今後の展開

故障対応を含めたアフターサービスを持続可能なものとするため、防災ラジオの利用料金方式を導入しましたが、ラジオを買い取りたいとの市民からの声も寄せられており、利用者の選択肢を増やすため、買い取り方式の導入について、検討を進めています。

平成 21 年導入の自動起動放送システムの更新が、近い将来必要となるため、更新費用等の計画を立てる予定です。

緊急放送については、高山市役所から直接放送することが可能ですが、災害などの万が一の際に、いち早く FM ラジオ放送を通じて聴取者に安全・安心を届けるため、BCP（事業継続計画）の策定を進める等、地元コミュニティ FM 局としての使命を果たせるよう今後も取り組む予定です。

(参考)

【街の紹介】



高山市は、北アルプスに代表される雄大な自然に囲まれ、江戸時代の面影を残す古い街並や、春と秋の高山祭など歴史と文化が息づいています。面積の 9 割以上が森林で、標高差も 2,700 メートルを超える等、地形的に大きな変化に富んでいます。

平成 28 年には、『山・鉾・屋台行事』として、高山祭の屋台行事が、ユネスコ無形文化遺産に登録されました。

近年では、外国からの観光客が増加しており、国際的に認知度が上がっています。

15. 兵庫県伊丹市/伊丹コミュニティ放送(株)

災害時要援護者支援施策としての自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m m u n i t y	E W S	

【自治体情報】

自治体名： 兵庫県伊丹市 人口： 196,632 人
 世帯： 80,111 戸 連絡先： 072-784-8166(危機管理室)
 URL： <http://www.city.itami.lg.jp/>

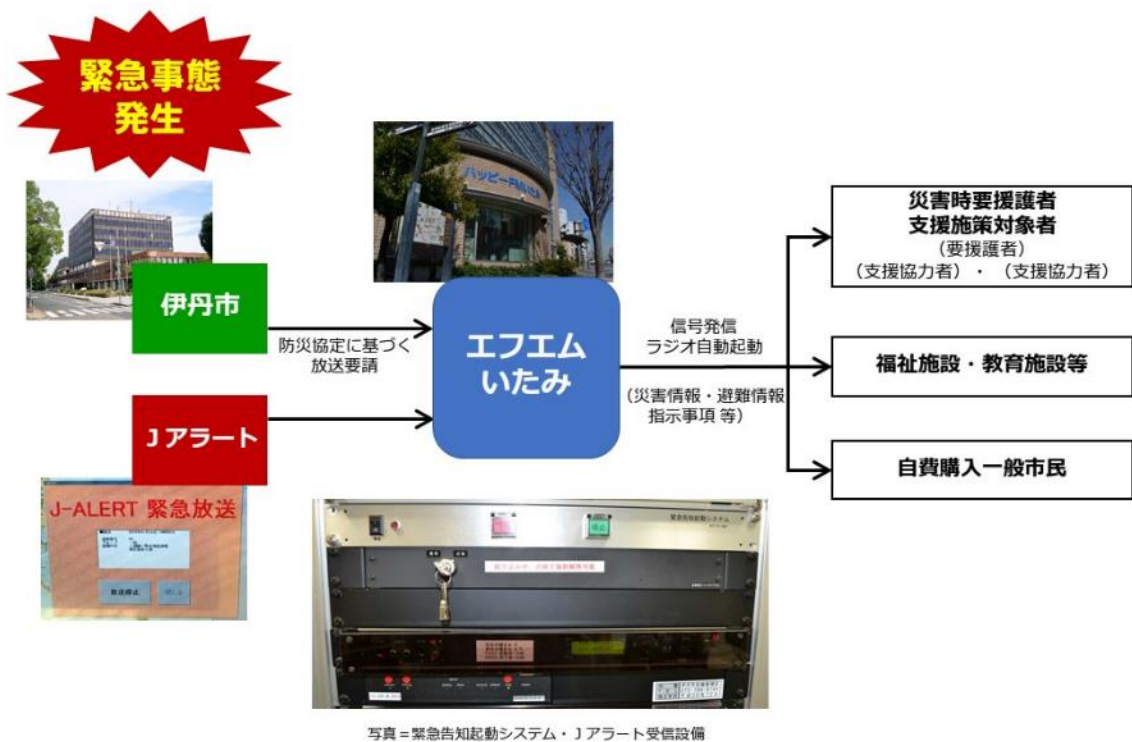
【事業者情報】

事業者名： 伊丹コミュニティ放送株式会社 所在地： 伊丹市宮ノ前 2-2-2
 愛称： ハッピーエフエムいたみ 周波数： 79.4 MHz
 開局日： 平成 8 年 12 月 21 日 資本金： 10,000 万円
 放送対象地域： 伊丹市 連絡先： 072-785-4160
 URL： <http://www.itami.fm/>

導入の背景

- 平成 18 年度 伊丹市が、緊急時・災害時などに、独居高齢者や障がい者の避難を市民ぐるみで支援する「災害時要援護者避難支援制度」を策定。その取組の一つとして、エフエムいたみと市が協議し緊急告知 FM ラジオの導入を決定。
- 平成 19 年度 市内 17 小学校区のうち 5 校区でモデル事業として進めるため、19 年度当初予算に必要経費を計上。視察・調査を経て、5 月から試験的に導入開始。市内事業所からラジオの寄贈などもあり、年度末で 867 台を対象者に貸与。
- 平成 20 年度 モデル事業(試験的導入)の反響を踏まえ、全市的に順次事業を拡大。

取組の概要



- 平成 19 年度から、伊丹市の災害時要援護者支援施策として、緊急時・災害時に支援が必要な市民(独居高齢者・障がい者)約 700 人と、支援協力者としての近隣の自治会役員・民生児童委員各 1 人、計 3 人に対して、1 台ずつ緊急告知 FM ラジオを無償貸与しました。
- 事業の推進にあたっては、市危機管理室職員が各地域で説明会を開催し、事業の必要性を説明するとともに協力を要請しました。また、支援体制が整った地域から順次導入してきました。
- 災害や緊急事態発生時に、市からの連絡を受けてエフエムいたみから信号を発信し、自動的にラジオを起動させ災害情報や避難所情報などを提供、災害弱者の安全かつ円滑な避難行動の一助にすることを目的としています。
- 平成 22 年からは、要援護者だけでなく老人ホームや保育所・学校園などの福祉施設、教育施設等にも配備を進めており、要援護者等への無償貸与を含めて、平成 29 年 3 月現在、約 2,220 台を配備しています。
- 平成 27 年度から、Jアラート(全国瞬時警報システム)にも対応できるよう、「緊急告知起動システム」を整備し、事業環境の充実を図っています。

工夫した点

①ラジオの選定方法

機種選定にあたっては、導入時期が比較的早かったため選択の余地があまりなく、公的団体の推奨機種であることなどを選定の参考にしました。

②ラジオの調達方法

市の施策(災害時要援護者避難支援制度)として導入したため、公的団体の助成制度活用や市内企業からラジオ寄贈などの支援があり、必要台数が比較的容易に確保できました。

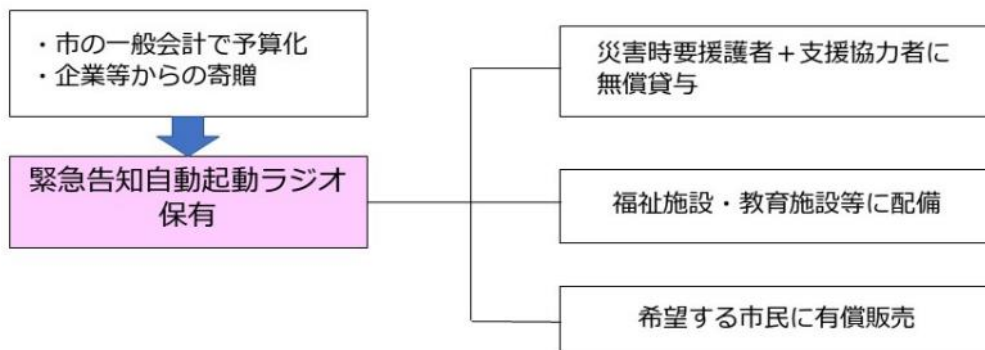
・ラジオ調達の予算(平成19年度～21年度)：20,775千円

伊丹市予算(災害時要援護者避難支援制度)、自治振興事業補助金、公共団体等の助成制度を活用しました。

・市内企業からのラジオ寄贈数：600台

③ラジオの役割等 PR 方法

年1回実施される市の総合防災訓練でデモ作動させるほか、毎月1回、ラジオの起動テストを兼ねて訓練放送し、対象者の意識喚起を行っています。



留意した点

①個人情報の管理

ラジオを貸与する際、氏名・年齢など個人情報の提供に際し、市長名で個人情報保護誓約書を添付するとともに、福祉部門・防災部門での情報共有に最大限の注意を払うなど個人情報管理に用いました。

②支援協力者に対する事業の趣旨説明

支援協力者(自治会役員・民生児童委員)が、年ごとに代わる地域があることから、新たな協力者に対して、事業の趣旨を説明し理解を求めました。

導入の効果

- 訓練時のデモ放送により、緊急告知 FM ラジオの存在と、いざという時のラジオの必要性についてアピールしています。
- 訓練以外の起動は、平成 28 年 10 月 21 日の鳥取中部地震発生時に J アラートによる起動が 1 回あったのみですが、実際に作動したことにより、リアルタイムに生放送で情報提供できました。
- 一般市民の自費購入者も徐々に増加しています。(平成 29 年 3 月末現在の販売数:20 台)

今後の展開

- これまで災害時の要援護者、福祉施設、幼児教育施設等に配備していますが、今後は市営バスへの搭載やバス停への配備、多数を収容する公共施設等への配備を、市では検討していく予定です。

(参考)

【街の声】



- 緊急告知ラジオで、ふだんは地域情報や音楽を聴いていますが、いざという時の安心感がある。
- この事業によって地域住民が互いに助け合い支えあうといった意識が高まってきている。

【街の紹介】



「伊丹スカイパーク」

大阪国際空港に隣接する、総面積約 9 ヘクタールの公園。航空機騒音の緩衝緑地として国・県・市が整備しました。

高さ約 7 メートルの連続した丘が連なり、丘の上からは迫力ある航空機の離着陸を間近で見ることができ、京阪神から年間 60 万人を超える市民が訪れています。

16. 兵庫県西宮市・芦屋市/さくら FM(株)

さくら FM での西宮市・芦屋市連携運用の緊急告知ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名： 兵庫県西宮市、兵庫県芦屋市 人口： 西宮市 488,080 人、芦屋市 94,813 人
世帯： 西宮市 212,970 戸、芦屋市 41,694 戸 連絡先： 0798-35-3643（西宮市災害対策課）
0797-38-2093（芦屋市防災安全課）
URL： 西宮市 <http://www.nishi.or.jp/> 芦屋市 <http://www.city.ashiya.lg.jp/>

【事業者情報】

事業者名： さくら FM 株式会社 所在地： 西宮市池田町 9-7 フレンテ西館 3F
愛称： さくら FM 周波数： 78.7MHz
開局日： 平成 10 年 3 月 26 日 資本金： 9,000 万円
放送対象地域： 西宮市・芦屋市 連絡先： 0798-37-5512
URL： <http://sakura-fm.co.jp>

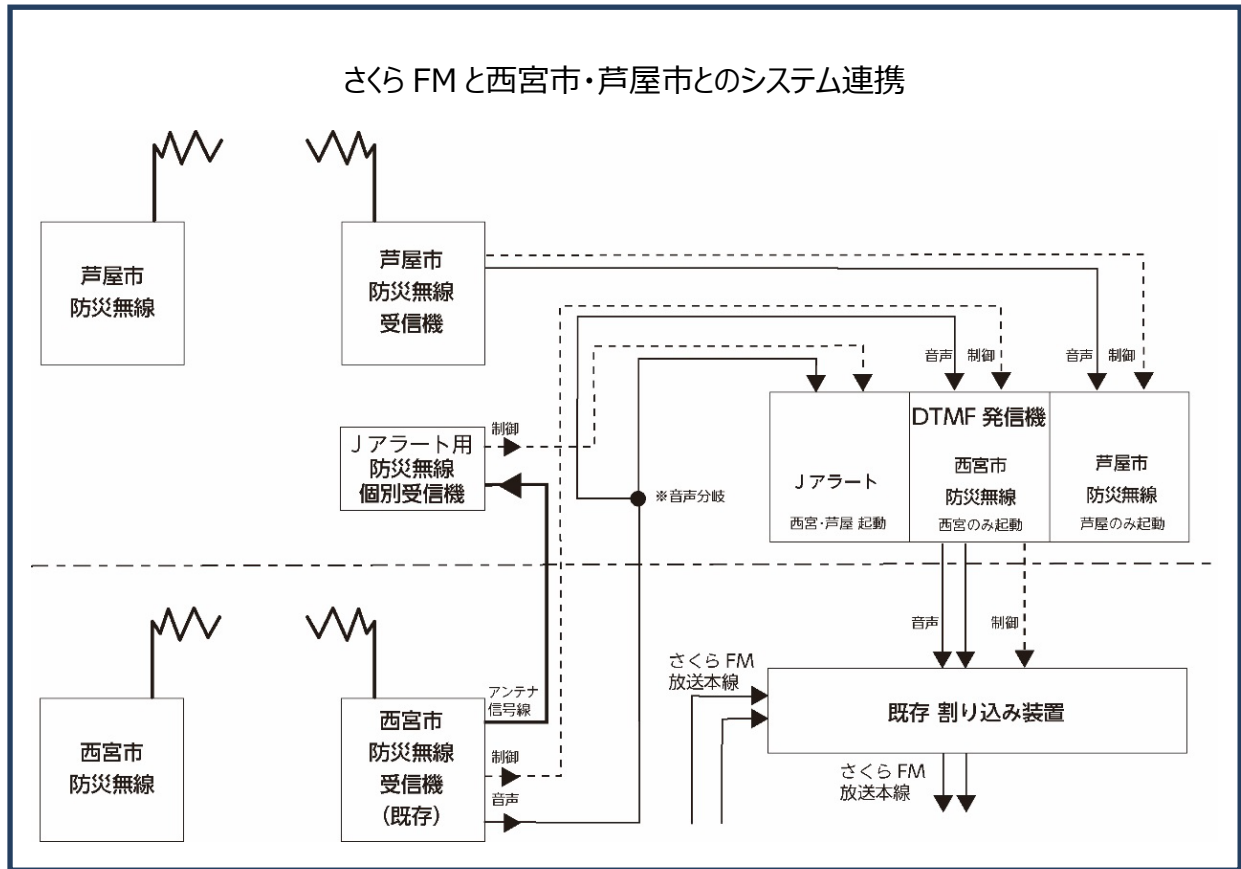
導入の背景

平成 21 年、さくら FM は、西宮市と「西宮市防災行政無線を活用した災害情報等の直接放送に関する覚書」を締結し、防災無線からの自動割込装置及び緊急告知ラジオ起動装置を設置し、その後、西宮市が緊急告知ラジオを市関係施設や自治会などに無償配布しています。

平成 24 年、西宮市より「さくら FM で緊急告知ラジオを販売し普及させてほしい」との打診があり、これに応諾しました。さくら FM がメーカー選定及び電波感度調査等を実施、機種決定を経て、平成 25 年 1 月より販売開始しました。

平成 28 年 4 月、放送エリアに芦屋市を追加し、自動割込装置及び緊急告知ラジオ起動装置を改修、5 月より芦屋市モデルを販売開始しました。

取組の概要



平成 21 年開始当初は西宮市のみの運用でしたが、平成 28 年 4 月に芦屋市も、さくら FM の放送エリアに加え改修工事を行い、上記の概要図となりました。

防災無線は、西宮市・芦屋市両方を受信し割り込むことが可能です。緊急告知ラジオの DTMF 起動番号を西宮市・芦屋市で分けており、別々に運用することが可能です。ただし同時には使用できないため、双方の放送を確認しながら割り込み放送をしております。基本的に先取り優先で、先の放送が終了後に後者の放送を割り込ませます。

Jアラートの自動割り込みは、両市から同タイミングで放送されるため西宮市側に Jアラートの際だけ起動する受信機を設置し、両市に同じ放送を流すよう工夫しました。その際の放送は西宮市側から発信する情報が両市に流れます。

工夫した点

①ラジオの選定方法

受信機メーカー数社からデモ機を取り寄せて受信感度を確認し、製造期間・納期・価格等を総合判断して、現在のメーカーに決定しました。

②ラジオ購入への支援

西宮市は当初より補助制度を設けており、売価格の半額を補助金として市がキャッシュバックする方式で普及に努められました。

販売所も当初はさくら FM の事務所のみでしたが、市民の利便を考慮して現在は市役所本庁舎の売店や阪急西宮北口駅構内の観光協会物販ブースなどでも販売しています。さらに平成 29 年 4 月からは、市民が補助金申請しなくても 4,320 円(税込み)で購入できる方式に改めました。

芦屋市は緊急・災害時要援護者台帳に登録されている方のみ 1,000 円で販売しています。一般市民向けは定価 8,640 円(税込み)です。

③ラジオの仕様

西宮・芦屋両市での運用になった際を想定して双方で繰り返し話し合いが行なわれました。緊急告知ラジオ本体も、色の違いによって違いが分かるように工夫しております。

④学校等への設置

平成 28 年 8 月に西宮市内の市立学校(64 校)すべてに緊急告知ラジオを設置し、緊急放送が校舎内に流れるように放送設備への接続工事を実施しました。

【市立学校への緊急告知ラジオの設置状況】



留意した点

①受信環境の改善

電波が入りにくいという苦情が少なからずありました。その際は現地に出向き事情を説明して、対策を実施しました。

設置場所や使い方などで改善できる場合もありますが、それでも困難な場合はケーブルテレビに同電波が流れているので、その受信を案内したうえで工事しました。また、屋外に FM アンテナを設置し受信したケースも数件あります。

【受信環境の改善例：外部アンテナ設置（市立学校）】



②ラジオの役割等の PR

市内の防災無線テスト放送と合わせて、毎月 17 日の 17 時に定期試験放送を実施しています。その際は普通の音量(ボリュームでの指定音量)で作動するようにしています。国の一斉放送試験時には、最大音量で放送する試験も行なっています。

導入の効果

市民の安全を守る重要な情報伝達手段になっています。台風等の避難準備情報が発令された際にも緊急放送があり、市民から実際役立つなどの反響もありました。

しかし、Jアラートからの緊急地震速報を震度 5 弱以上でないと防災無線で流れない設定にしていたため、市民から携帯やテレビでは流れるのに何故流れないとの意見が多数出されたことを受けて、平成 29 年 3 月 11 日に震度 4 でも放送されるように変更しました。

平成 28 年 4 月から、AM6 波も受信可能な機種に変更し、購入者に喜ばれています。このような改善がラジオを聴く機会が増えることに繋がればと思います。

平成 29 年 3 月末現在で、西宮向けモデルは 3,329 台、芦屋向けモデルは 707 台を売り上げました。

今後の展開

引き続き販売促進に努め、西宮・芦屋両市と連携して全戸配備するのが理想です。

また、屋外の防災無線は建物内では聴こえないため、ラジオを学校に設置したようにすべての公共施設や一定規模以上の民間事業所においても自動放送できるようにしていきたいと思っています。

(参考)

【街の声】

市民の方々から、「台風の避難準備情報も入り、実際役立った」などの感想が寄せられています。

【街の紹介】



西宮は、有名な「灘の生一本・灘五郷」のうち西宮郷・今津郷を有する酒どころで各種食品加工業も盛んです。

また、芦屋と合わせて、海・山・川の自然環境に恵まれた良好な住宅地としての評価も高く、野球の殿堂甲子園球場や全国のえびす宮総本社である西宮神社を始め、大学・文化施設も数多く立地しております。

17. 奈良県奈良市/(株)奈良シティエフエムコミュニケーションズ ならどっと FM での自動起動ラジオ導入状況

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	奈良県奈良市	人口：	359,666 人
世帯：	160,242 戸	連絡先：	0742-34-1111
URL：	www.city.nara.lg.jp		

【事業者情報】

事業者名：	(株)奈良シティエフエムコミュニケーションズ	所在地：	奈良市餅飯殿町 5 奈良もちいどのビル 201
愛称：	ならどっと FM	周波数：	78.4MHz
開局日：	平成 12 年 6 月 1 日	資本金：	3,000 万円
放送対象地域：	奈良市	連絡先：	0742-24-8415
URL：	http://narafm.jp		

導入の背景

ならどっと FM では、FM ぐらしきでの自動起動ラジオの導入事例を知ったことから、平成 19 年頃より奈良市危機管理課へ自動起動ラジオの導入を検討いただけるよう働きかけを行いました。

奈良市との検討はなかなか進みませんでした。市長が他市での導入事例を知ったことから、平成 27 年に自動起動ラジオの導入が具体化されました。

取組の概要

【ならどっとFMと奈良市とのシステム連携】

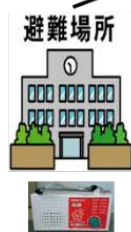
防災無線



FM放送波

緊急告知ラジオ

FM 78.4MHz



- 警報以上の気象情報、震度 4 以上の緊急地震速報、国民保護に関する情報が発令された場合、Jアラートにより国からの情報を受けた場合、奈良市の同報系防災行政無線とともに、割り込みで放送を実施しています。また、状況により、奈良市の緊急災害情報も割り込みで放送を実施しています。
- 毎月 1 回、テスト放送を実施しています。（毎月第 1 月曜日 17：00～）
他にも過去の震災の日、防災の日などの、記念日放送等も有ります。
- ケーブルテレビで再送信しており、難聴地域でもケーブルテレビと契約をしている家庭では分配して受信することが可能です。

同報系防災行政無線 連携・配信確認表

○ 告知ラジオ 連携実施
 △ 内容及び状況により調整
 - 同報系防災無線の放送をしません

手動配信	定期試験放送	記念日放送	避難情報	一次避難所開設情報			
	毎月第1月曜日 17:00～	※原則放送スケジュールによる	避難準備情報 避難勧告 避難指示				
	○	○ (内容は事前に調整)	△ 広報用原稿送付	△ 広報用原稿送付			
J A L E R T 連 動	関国 する 民 保 情 護 報 に	弾道ミサイル情報	航空攻撃情報	ゲリラ・特殊部隊 攻撃情報	大規模テロ情報	誤報	
		○	○	○	○	○	
	地震 情報	緊急地震速報	震度速報	震源・震度 に関する情報	東海地震 予知情報	東海地震 注意情報	東海地震に関連する調査情報
		○	-	-			
	津波 情報	津波警報・ 注意報・予報					
		-					
	気象 情報	竜巻注意報	土砂災害 警戒情報	記録的短時間 大雨情報	指定河川 洪水予報	気象特別警報 警報・注意報	
		-	○	-		○	
	火山 情報	噴火 警報・予報					
その他	全国訓練	その他の国民 保護情報					
	○	-					

2016/1/5 会議調整

※記念日放送については、放送時間及び放送内容が一様では無い事から、都度日時と内容を事前に調整する。
 場合によっては、同報しない事もあるため、十分時間的な余裕を持って調整に当たる。

※避難情報・一次避難所開設情報については、状況により一斉(割込み)放送を実施する場合があります。
 限定的な地域向けの放送など、内容により同報が適切で無い場合は、奈良市からどっとFMへFAX又はメールで原稿を送付し
 番組内において速報の実施を依頼する場合があります。(台風の接近や風水害の発生が予想される場合は局内の体制確保に努める。)

※ならどっとFMからは、局内より独自に起動信号を送出することで、告知ラジオへの放送が可能となります。
 状況によっては、市からならどっとFMへ文書(FAX又はメール)や口頭により告知(割込み)放送を依頼することがあります。

工夫した点

①ラジオの選定方法

ラジオは、感度の良いものということで、すでに導入されている局の意見を参考に選定しました。

②ラジオの仕様

聴取可能な局は、市民へのアンケート結果から、FM も AM も聴けるようにしてほしいとのことでしたが、AM を入れると価格が高くなるため、ワイド FM（FM 補完放送）にて、AM 局の放送を受信できるようにしました。

③ラジオの役割等 PR 方法

割り込みのテスト放送は、検討の結果、月 1 回実施。その他、過去の震災の日、防災の日など記念日等にも、啓発も兼ねてテスト放送を実施。

留意した点

①難聴地域での受信方法

難聴地域は、ケーブルテレビが再送信をしているので、契約をしている家庭では、分配して受信することができます。

②ラジオの配布先等

自主防災防犯組織の会長、一時避難所、福祉避難所協定締結施設、総合福祉センター、幼・小・中学校（避難所以外）、保育所、出張所・連絡所に、奈良市が配布しました。

市民へは、ならどっと FM が販売しており、奈良市より 1 台 4000 円の補助があります（緊急告知ラジオ購入補助制度、平成 28 年度及び平成 29 年度：各年度 150 台分）。

③運用の管理方法

緊急告知ラジオ放送を担う責任の重大さから、試験放送等の記録及び設備の表示ランプ等の点検を実施し、毎日点検簿に記録しています。

奈良市緊急告知ラジオ放送設備 点検簿		機名	設置場所	設置年月	
平成 28 年 6 月					
スタジアム放送（戸別受信機、アンテナ）					
日付	曜日	放送時間	試験放送	結果	備考
1	木	夜	○		
		朝	○		
		昼	○		
		夜	○		
2	金	夜	○		
		朝	○		
		昼	○		
		夜	○		
3	土	夜	○		
		朝	○		
		昼	○		
		夜	○		
4	日	夜	○		
		朝	○		
		昼	○		
		夜	○		
5	月	夜	○		
		朝	○		
		昼	○		
		夜	○		
6	火	夜	○		
		朝	○		
		昼	○		
		夜	○		
7	水	夜	○		
		朝	○		
		昼	○		
		夜	○		
8	木	夜	○		
		朝	○		
		昼	○		
		夜	○		
9	金	夜	○		
		朝	○		
		昼	○		
		夜	○		
10	土	夜	○		
		朝	○		
		昼	○		
		夜	○		

① 日付、放送時間、曜日、試験放送の欄には、放送設備の点検状況を記載し、試験放送の結果は「○」で示すこと。
 ② 試験放送の結果は、放送設備の点検結果と併せて記載すること。
 ③ アンテナは設置位置、状態を確認すること。（設置場所が不明な場合は「不明」と記載）
 ④ 点検簿は毎月更新し、点検結果を記録すること。

導入の効果

販売については、購入者への補助金制度として、奈良市で平成 28 年度に「緊急告知ラジオ購入補助制度」が予算化されましたが、販売ルートの流れなどの検討が長引き、実際に販売が開始されたのは平成 29 年 2 月からであり、まだ販売台数は少ないです。（販売台数：29 年 5 月末現在で 105 台（前年度分も含む））。

販売開始後は、一度も災害によるラジオの起動はしていないため、現時点では特に効果は確認されていません。

平成 29 年度も市民への補助金は確定しており、今後は購入者も増えて、市民のなかでも自動起動ラジオに対する認識が広がると思われます。

今後の展開

販売促進を工夫するを考えます。また、難聴地域は、現在、ケーブルテレビの再送信で聴いてもらう形ですが、中継アンテナを立てることも検討し、より広範囲でラジオの受信ができるようにしていきたいです。

(参考)

【街の紹介】



8つの古都奈良の文化財が世界遺産に登録されている奈良市。歴史ある建造物も数多く残っている、日本の始まりの地。自然災害は少なく、市民の防災意識は低い。

18. 岡山県倉敷市/(株)エフエムくらしき

緊急情報提供無線システムと連携した「緊急告知 FM ラジオ」

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	岡山県倉敷市	人口：	483,589 人
世帯：	207,500 戸	連絡先：	086-426-3131 (防災危機管理室)
URL：	http://www.city.kurashiki.okayama.jp		

【事業者情報】

事業者名：	株式会社 エフエムくらしき	所在地：	倉敷市白楽町 520 番地の 28
愛称：	FMくらしき	周波数：	82.8MHz
開局日：	平成 8 年 12 月 24 日	資本金：	10,000 万円
放送対象地域：	倉敷市と周辺市町の一部	連絡先：	086-430-0600
URL：	http://www.fmkurashiki.com		

導入の背景

平成 16 年 8 月、台風 16 号で倉敷市の沿岸部が高潮被害。死者 2 名。市の広報車の音声は雨や風の音により屋内では聞こえない…との声が挙がりました。また、同年 10 月の新潟県中越地震においても災害情報伝達についての問題意識が高まりました。

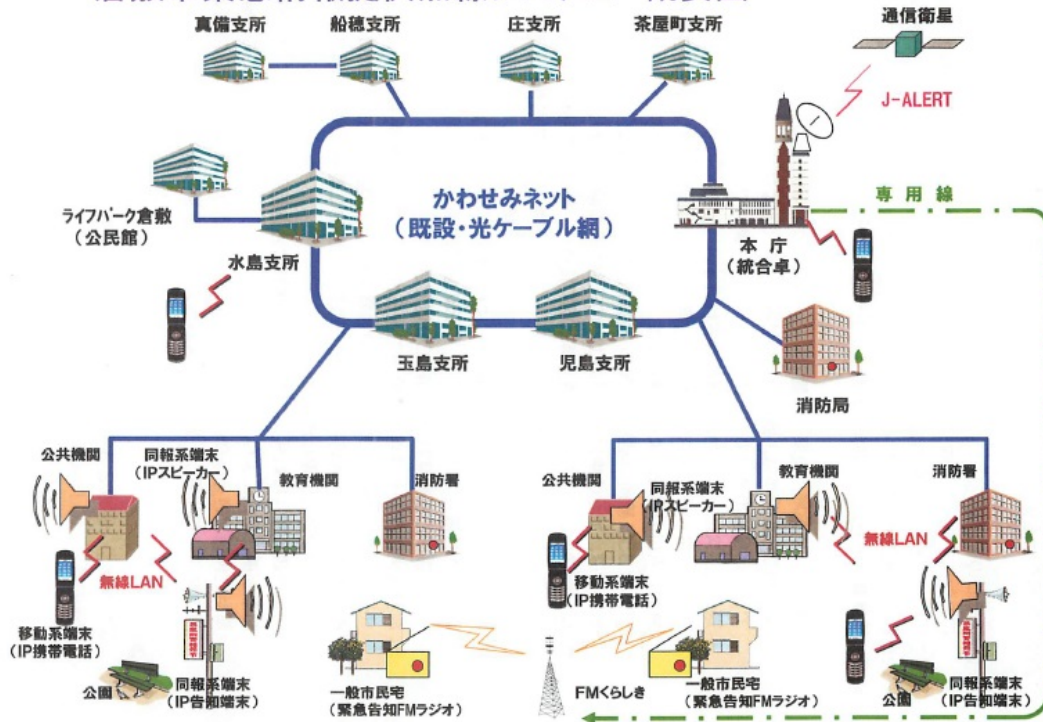
私たちは、地域の災害情報伝達はコミュニティ FM が担うのが最善…という考え方を持っています。電波の届く範囲が災害・防災情報を出す自治体のエリアと共通するからです。また、コミュニティ FM は日ごろから地域を取材するなどその地域のことを、住民の目線で理解しています。そのようなことから、コミュニティ FM を使った情報伝達システムを作るべきではないかと考え、ケーブルテレビ局と共同で、自動起動ラジオの開発に取りかかりました。

平成 17 年 10 月にプロトタイプが完成し、倉敷市役所本庁・各支所などで、FM の生放送中に起動試験を行い、成功させました。

平成 18 年 5 月には倉敷市が、幼稚園・保育所を含む災害時要援護者施設 424 ヶ所に配備、これが、日本で初めてのコミュニティ FM 放送での自動起動ラジオの配備となりました。以後、倉敷市では自主防災組織などを含め約 4600 台が配備されています。

取組の概要

倉敷市緊急情報提供無線システム 概要図



FM くらしきは、倉敷市と結ぶ協定に基づき、避難に関する情報や J アラートでの情報が入ったときに、ただちに自動起動ラジオ（緊急告知 FM ラジオ「こくっち」）による情報伝達をおこなっています。

この自動起動ラジオは、平時、電源を切っている場合でも、災害時に発信する起動信号音によって自動的に電源が入り、倉敷市などからの情報を大音量で放送するものです。放送が終わると、終了信号音によって自動的にラジオの電源は切れます。ラジオには充電式電池を使用しており、停電時にも受信が可能です。

電波を常に正常に受信していないと、緊急時に情報を受け取れないことから、毎月 1 日（1 月のみ 4 日）に 3 分半の試験放送をおこない、ラジオ保有者に起動と終了を確認してもらいます。

平成 19 年、消防庁の第 11 回防災まちづくり大賞において、消防庁長官賞を受賞しました。

工夫した点

①「防災行政無線」の補完ツールとして…安価で簡便、スピーディーな配備ができる工夫

従来、災害情報を伝えるのは「防災行政無線」でした。ただ、導入・維持には多額の費用と時間がかかります。既存のコミュニティ FM 局を使用するシステムは比較的安価で、仕組みがわかりやすく、小ロットでの端末の準備も可能です。コミュニティ FM による新しい公共としての役割を果たす事にもつながります。

②「災害時に使うもの」…ではなく、「日ごろから使ってもらえるもの」にする工夫

日頃聴いているラジオ局がいざという時に災害情報を伝えます。「緊急告知 FM ラジオ」も、日ごろから使い慣れ親しんでほしい…という思いから、丸みを帯びさせるなど、親しみやすいデザインとしています。プロトタイプはチューニングをしなくてもよい、地域 FM 局専用ラジオとしました。

③ラジオ以外の役割をもたせるという工夫

緊急時には、ラジオが起動するほか、同時に本体下部のライトも点灯することで、聴覚障がい者にも緊急事態を知らせるだけでなく、停電時は自動点灯し、夜間は懐中電灯代わりとしても使えます。

④倉敷市だけではなく、他の地方自治体でも導入して使えるという工夫

受信周波数をセットすることにより、他のコミュニティ FM 局や自治体でもこのシステムを導入することができます。

岡山県内では笠岡市や浅口市、津山市など、他にも全国 35 以上の自治体でこのシステムを導入しています。

「緊急告知FMラジオ(こくっち)」の開発と特徴

伝えるべき時に伝えたい情報を確実に伝えることが重要



《特徴》

- ・起動信号により、自動的に強制的に電源がON/OFFでき、大音量で受信
- ・起動時には同時にライトが点灯、停電時も安心。聴覚障害者へも告知できる
- ・充電式バッテリーを内蔵しているため停電時も動作
- ・普段は地域のラジオ放送が楽しめる。ケーブルテレビとも接続できる。

留意した点

①地域メディアが共同で開発することにより、受信しにくいエリアでも情報伝達が可能に。

開発には、FM くらしきとともに市内のケーブルテレビ 2 社が関わっています。電波が届きにくいと緊急情報の受信が難しくなりますが、この自動起動ラジオにはケーブルテレビの受信端子がついているので、ケーブルテレビの再送信によって難聴取エリアでも情報の確実な受信が可能になります。

②ラジオの設置場所について、配布先に説明を徹底。

コミュニティ FM は出力が微弱なので、空中波のみの配布先に対しては、自動起動ラジオの設置の際は受信しやすい場所を選ぶよう、注意を促して手渡しています。

③コミュニティ FM の存在意義、地域の防災面での大きな役割。

コミュニティ FM 局が運用する自動起動ラジオは、経営が脆弱なコミュニティ FM の営業ツールとして大きな力となります。コミュニティメディアの社会的責任を果たすうえでの一助になります。

導入の効果

自動起動ラジオを開発・導入することにより、聴取者に対して防災意識を高めることが大きな目的でしたが、付随する効果として、「自助・共助・公助」の考え方が地域で広がるという点が挙げられます。

特に、倉敷市内の商工会議所や地元の銀行などが、企業の社会的責任の一環として、また、地域貢献として、このラジオを必要な施設に寄付するという例があります。市内での自助・共助・公助の考え方が、行政発信だけでなく、企業、市民、NPO などで広がりつつあります。

日本有数の臨海工業地帯である水島コンビナートでは、南海地震に備えて多くの企業がこのラジオを採用し、生産工場や事務所に配備しています。

また、倉敷市では平成 21 年 4 月から、J アラートとの連動がスタートしました。リスナーにとっては J アラートで伝えられる情報を手元のラジオで受信できることで、災害放送のさまざまな形を認識することができ、J アラート自体の PR にもつながっていると感じています。

今後の展開

ハード面では、隣市である総社市に平成 29 年に計画中的 FM くらしきの中継局が完成した際に、自治体別の緊急起動が可能となるようにしたいと考えています。

ソフト面では、民間コミュニティ FM による自動起動ラジオ導入に対して、ラジオ本体の購入費用、配布作業についての費用、メンテナンス費用などへの新たな補助金制度が拡充されれば、災害弱者である独居老人や身体の不自由な方などラジオが真に必要な人に、より普及が進むのではないかと期待しています。

(参考)

【街の声】



【倉敷市長 伊東香織 さん】

緊急告知 FM ラジオ（愛称「こくっち」）は、倉敷コミュニティ・メディアが開発したもので、強制的にスイッチが入るという仕組みは日本で初めての機能であり、私としても当初からラジオのデザインや色合いなどをアドバイスするなど開発に関わってきました。

倉敷市が発信する避難情報や J アラートなどの緊急放送を受信することができ、スイッチが切られていたとしても放送局からの起動信号により強制的にスイッチが入るため、情報伝達手段を強化するものとして、市内の要援護者施設や自主防災組織等に配備を行い、防災訓練や伝達訓練で「こくっち」を用いています。

倉敷市が緊急情報提供無線システムにより屋外スピーカーで拡声放送した場合には、屋外スピーカーの放送と同じ放送が「こくっち」から最大音量で流れるなど、屋外スピーカーから離れた場所、雨や風が激しいときなどに重宝しています。

市民の皆さまとともに、「こくっち」を活用しながら、南海トラフ地震や洪水・雨水出水・高潮などに備え、災害に強いまちづくりを進めていきたいと考えています。



【緑丘児童クラブ 運営委員長 片山典子さん】
倉敷の人は「災害は起こらない」と思っています。

そのような中で、緊急告知 FM ラジオ「こくち」を設置していますが、月に一度の試験放送でもラジオが起動するとドキッとして、試験放送を聴くことによって身の引き締まる思いをしています。

また、試験放送のたびに、このラジオが命を守ってくれることになるだろうと思っています。

たまたま受信がうまくできなかったときに FM くらしきに連絡をすれば適切な対応をもらえるのも安心です。

日頃から「災害」について習慣づけて考える良い存在となっています。子どもたちや他の支援員にもそのことをきちんと伝えていきます。

【街の紹介】



【観光スポット】倉敷美観地区、瀬戸大橋など

【特産物】清水白桃、マスカットオブアレキサンドリア、国産ジーンズ、倉敷帆布、マスキングテープなど

【高梁川流域連携中枢都市圏事業の推進】

倉敷市では、岡山県西部を南北に流れる一級河川・高梁川の流域に位置する 10 の市と町で連携中枢都市圏事業を策定。流域内では、産業や観光での連携事業をはじめ、6 つのケーブルテレビと 2 つのコミュニティ FM がメディア連携して、より広域の情報発信をおこない、防災情報の共有にも結びついています。

19. 山口県岩国市/(株)アイ・キャン

ケーブルテレビ網を利用した停電対応型自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ イ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	山口県岩国市	人口：	137,153 人
世帯：	65,945 戸	連絡先：	0827-29-5119（総務部危機管理課）
URL：	https://www.city.iwakuni.lg.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	株式会社 アイ・キャン	所在地：	岩国市山手町 1-17-3
愛称：	i c a n、アイ・キャン	周波数：	-
開局日：	平成 4 年 6 月 1 日	資本金：	8 億円
放送対象地域：	岩国市、和木町、周防大島	連絡先：	0120-189-234、0827-22-5678
URL：	http://www.icn-tv.ne.jp/		

導入の背景

岩国市は、災害情報の伝達手段として、平成 18 年の合併前に、旧岩国市、旧周東町を除く 6 町村を対象に、アナログ方式の同報系防災行政無線システム（以下「防災行政無線」という。）の戸別受信機が全戸に配備されており、平成 22 年度からは、岩国市全域において、デジタル方式の屋外拡声子局の整備を積極的に進めています。

防災行政無線の屋外拡声子局では、宅内で聞き取りにくいなどの課題があり、それらを克服するため、ケーブルテレビ網を利用した自動起動型 FM 告知端末（以下「ケーブルラジオ」という。）を開発し、平成 26 年度から導入を開始しました。

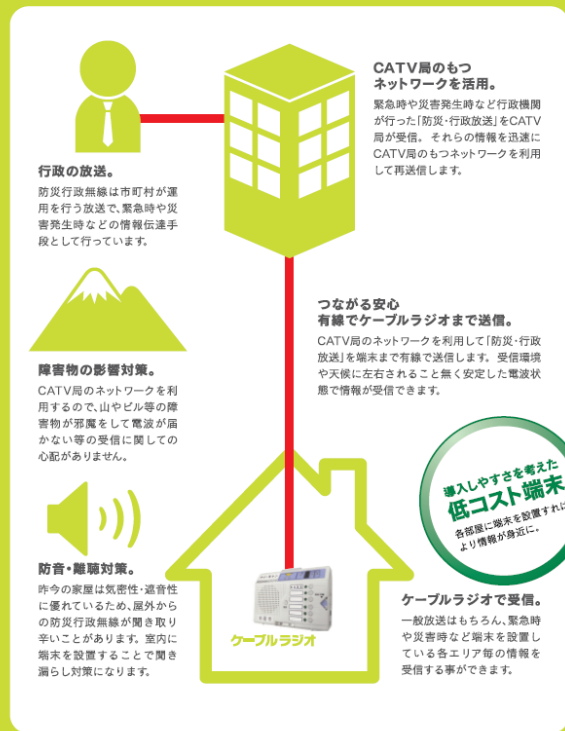
これにより、地元のケーブルテレビ局である株式会社アイ・キャン（以下「アイ・キャン」という。）と連携し、導入を進めることで、同社への加入/未加入の有無に関わらず防災・行政情報の入手が可能となりました。

防災行政無線の戸別受信機は、当初約 10 万円/台の費用が必要ですが、ケーブルラジオは引込工事から実施しても、約 3.5 万円/台と低コストです。

防災行政無線を戸別受信機の内蔵アンテナで受信できる世帯は全体の 2 割程度であるのに対し、ケーブルラジオは、ケーブルテレビ網に接続された全世帯に確実に情報伝達が可能です。

取組の概要

情報を安定して受信できる 安心のケーブルラジオのネットワーク



ケーブルラジオの特徴

行政機関からの「防災・行政放送」をCATV網を通して再送信。

緊急時や災害時、地域によって様々な使われ方を「防災・行政放送」はケーブルテレビの番組中には字幕放送として表示されます。その情報を自動で受信しラジオ放送でお伝えする端末がケーブルラジオです。CATV局のもつネットワークを利用することでいち早く情報をお伝えします。



地域ごとの放送を受信

地域に密着したCATV網 ケーブルテレビのネットワークを活用。

地域によって様々な使われ方を「防災・行政放送」。近隣の情報はもちろん、緊急時や災害時など自分が住んでいる地域の情報が特に気になるはず。ケーブルテレビのネットワークを活用するケーブルラジオは、各エリア毎に個別の放送が可能のため、より地域に特化した情報をお届けできます。



端末の機能

停電時でも利用できる安心設計 自動で緊急放送を受信。

一般的なFMチャンネルのラジオ放送が楽しみ、防災情報等が流れ始めると自動でチャンネルを緊急放送に変更します。また、危機管理に備え緊急情報を国から住民へ瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」との連動も予定しております。停電(※)になった場合でも内蔵の充電池で約2時間利用可能です。

※ 停電時サービスのご利用には停電対応の市内工事が必要です。
※ 緊急メッセージからの端末購入をアイ・キャンがサポート致します。



- ケーブルラジオは、平成 26 年度から、住民基本台帳に登録のある個人で、設置を希望する全世界帯に、岩国市により無償で貸与されています。
- ケーブルラジオの基本設計は、アイ・キャン及びマスプロ電工株式会社が協力して開発しました。
- ケーブルラジオ未使用時は、防災・行政情報（制御 DTMF 信号）を受信すると強制的に起動し、また、ラジオ放送聴取時は、自動的に緊急放送に切り替わります。

＜岩国市におけるケーブルラジオの導入実績＞

平成 28 年度末現在、約 6,000 台を設置済み。平成 29 年度末までに 5,000 台以上を設置予定

- ・平成 25 年 機能試験等のため、岩国市北河内地区 49 世帯に試験機を導入
- ・平成 26 年 岩国市錦地区に約 1,300 台を設置
- ・平成 27 年 岩国市美和地区、美川地区及び周東地区に約 3,200 台を設置

工夫した点

①ケーブルラジオの特徴

- ・ ケーブルラジオは、通常モデル及び高齢者・聴覚障がい等を対象とした高機能モデル（本体液晶画面への文字情報表示機能及びテレビプッシュ機能付）の2種類です。
- ・ 高機能モデルは、災害時等において、高齢者や聴覚障がい者への情報伝達を確実にするため、音声放送以外に、本体液晶画面に告知情報を文字で表示します。また、本体を HDMI ケーブルで家庭用テレビに接続すると、電源が入っていない場合は、テレビを自動起動し、電源が入っている場合は、コミュニティチャンネルへの切り替えを行い、テレビ画面に告知情報を文字で表示します。

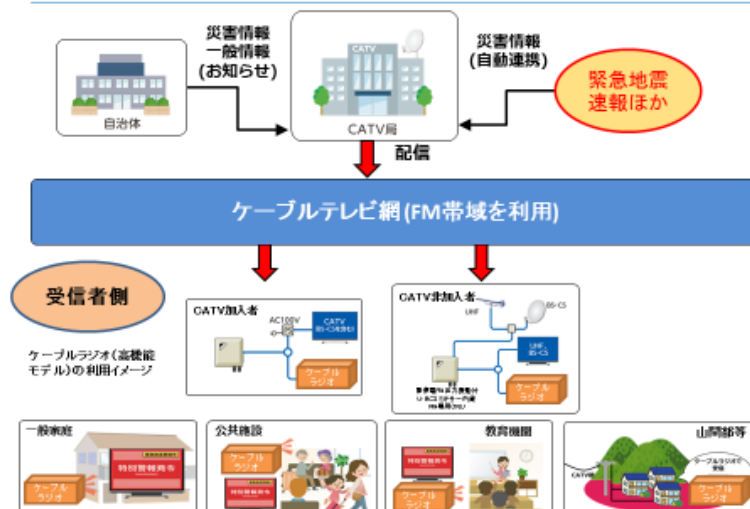
②市の全額負担によりケーブルラジオを配備

- ・ アイ・キャンのケーブルテレビ網は、岩国市をほぼ全域カバーしており、導入費用の面においても、防災行政無線の戸別受信機の3分の1以下程度に抑えられることから、岩国市は、ケーブルラジオの導入を決めました。
- ・ アイ・キャン未加入世帯へのケーブルラジオ設置に必要なケーブル引込工事、無停電工事及び宅内工事に係る費用は、岩国市が全額を負担しました。ただし、同一世帯で2台目以上の設置を希望する場合の費用は、設置希望者の負担となります。
- ・ ケーブルラジオの設置によるアイ・キャンへの月額使用料は発生しません。

③停電時にも災害情報を聴取可能

- ・ 停電時においても、新たに開発した無給電 FM 出力機能付 ONU/ブースターにより、FM 信号（防災・行政情報及びラジオ放送）の聴取が可能です。
- ・ また、一定時間、放送を聴くことができるよう、ケーブルラジオを3電源（ACアダプター、充電池及びアルカリ電池）対応としました。

ケーブルテレビ網を利用した災害情報伝達システムの構成



④通常の FM ラジオとしても使用可能

- ・ 平常時は、岩国市の音声告知放送に加え、NHK 第 1、第 2（AM 放送を FM 放送に変換して放送）、NHK-FM、FM 山口及び広島 FM の 5 局のラジオ放送の聴取が可能です。
- ・ 緊急災害時には、防災・行政情報（DTMF 信号）を受信し、ケーブルラジオを自動起動し、最大音量で放送します。

⑤地域ごとの情報提供が可能

- ・ 防災・行政情報は、全戸一斉配信に加え、設定により最大 24 グループへの配信が可能です。
- ・ 例えば、合併前の旧市町村や自治会単位で、地域に特化した情報を配信するほか、各地域単位の防災行政無線の内容をケーブルラジオで再放送することで、情報の確実な伝達を図ることが可能です。

留意した点

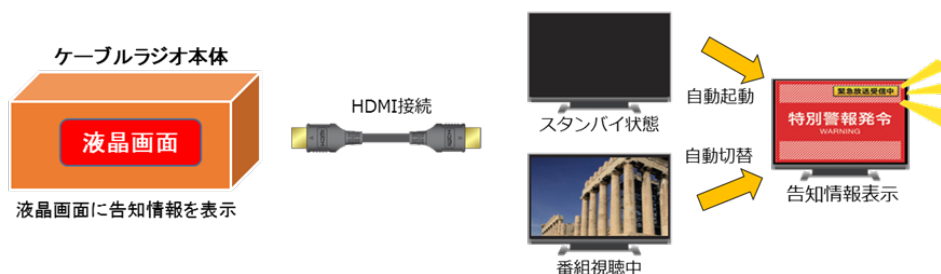
①自治体と事業者との連携

- ・ ケーブルラジオの導入に係る設置工事費等は、岩国市の全額負担とされています。
- ・ ケーブルラジオの設置について、アイ・キャンとの視聴契約を不要としました。
- ・ 当初導入したケーブルラジオは大型であったため普及が進みませんでした。岩国市を通じて、住民の意見等を集約し、比較的要望の多かった小型の仕様に変更を行いました。

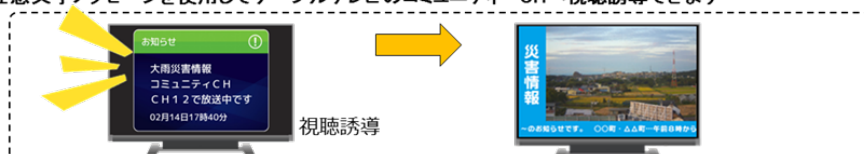
②高齢者・聴覚障がい者への対応

- ・ 防災・行政情報を、高齢者や聴覚障がい者に対しても、確実かつ的確に伝達するため、液晶画面による文字情報の表示や、家庭用テレビとの連動など、必要な機能を抽出し、ケーブルラジオの製造メーカーとの協力のもと、高機能モデルの開発を進めました。

HDMI接続によるテレビプッシュ機能（高機能モデル）



任意文字メッセージを使用してケーブルテレビのコミュニティCHへ視聴誘導できます



導入の効果

防災行政無線による屋外放送では、天候や戸締りした屋内にいた場合に聞き取りにくいという欠点があります。

しかし、ケーブルラジオ等の屋内受信機を合わせて整備することにより、その欠点を解決し、災害時の緊急情報を確実に届けることで、市民の安心・安全に努めることができると考えています。

また、緊急時に音声告知だけでは情報を受け取ることが難しい聴覚障がい者や高齢者等の方に、文字情報を本体液晶やテレビ画面に表示することで、しっかりとした情報伝達ができると考えています。

今後の展開

災害の脅威から市民を守るためには、より確かな情報を伝える必要があります。

そのためには、今回導入したケーブルラジオ等をひとつのツールとして、より多くの市民の方に活用していただくよう普及・推進に努めたいと考えています。

(参考)

【街の声】

防災行政無線の戸別受信機と異なり、ケーブルラジオは災害等の無い時にも、通常の FM ラジオ放送を聴くことができ重宝しています。

また、停電時であっても、確実に緊急告知放送を聞くことができるので、災害時等の非常事態における情報伝達ツールとして期待を寄せています。

【街の紹介】



岩国市は、山口県の最東部に位置し、岩国の名前は万葉集にも見られるなど、古くから山陽道の交通の要衝。また、名勝・錦帯橋や国の天然記念物・白蛇の生息地で知られ、錦帯橋・岩国城を中心とした地域は年間約300万人の観光客が訪れる観光地でもあります。

基幹産業では、製紙、繊維関係の企業が多く、帝人、三井化学、日本製紙、東洋紡、旭化成建材などの事業所が置かれています。

第二次大戦前には旧日本海軍航空基地があり、現在も在日米軍（海兵隊）と自衛隊（海上自衛隊）の基地があります。

現在の岩国市は、平成18年3月20日、旧・岩国市、玖珂郡由宇町、玖珂町、本郷村、周東町、錦町、美川町、美和町の8市町村が合併し誕生しました。

20. 山口県防府市/(株)ぷらざ FM

防府市緊急告知防災ラジオの導入

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名： 防府市 人口： 117,893 人(平成 29.4 月末現在)
 世帯： 56,388 戸(平成 29.4 月末現在) 連絡先： 0835-25-2115 防府市防災危機管理課
 URL： <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/soshiki/2/>

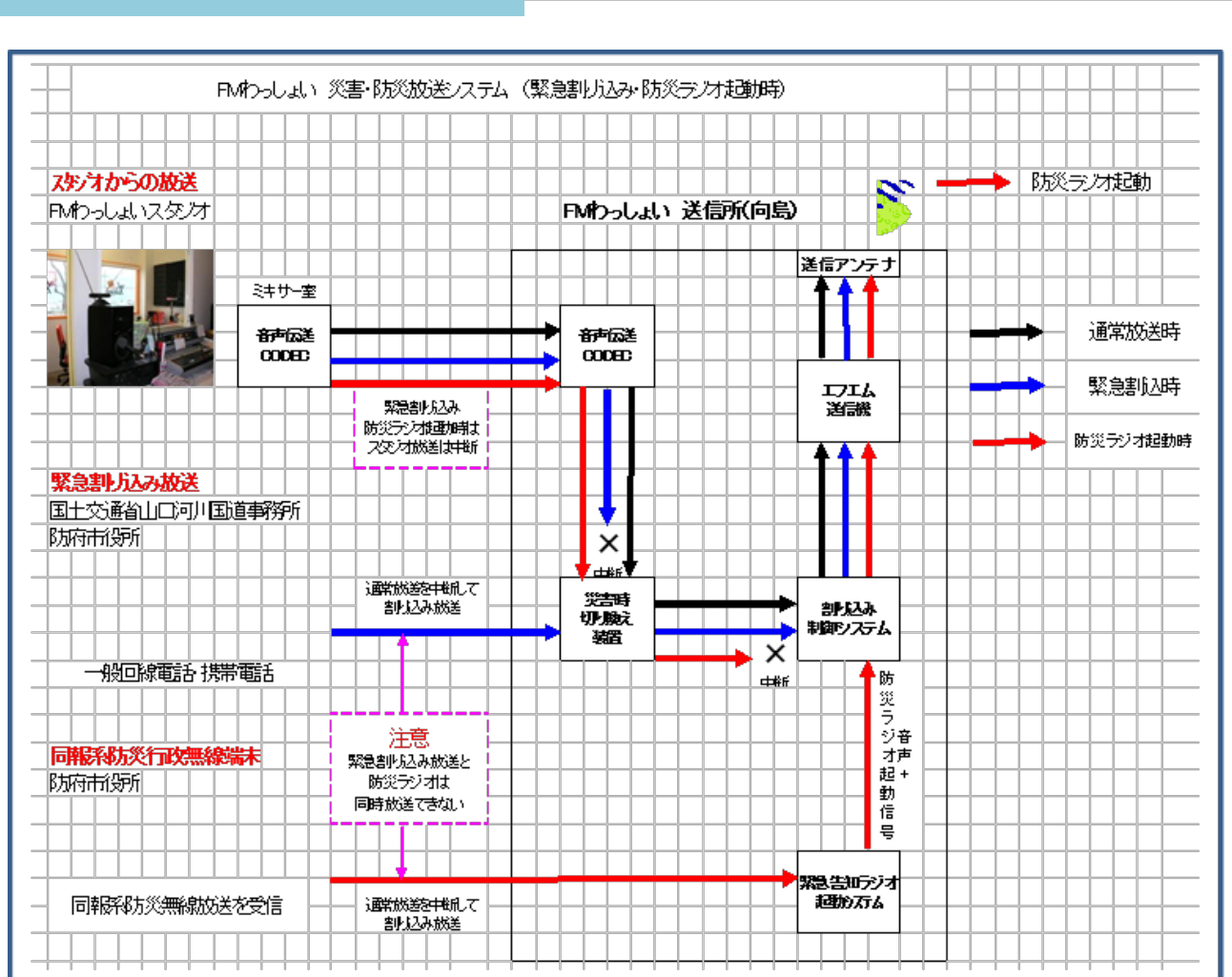
【事業者情報】

事業者名： 株式会社ぷらざ FM 所在地： 防府市栄町 1-5-1 ルルサス防府 1F
 愛称： FM わっしょい 周波数： 77.3MHz
 開局日： 平成 16 年 12 月 12 日 資本金： 3000 万円
 放送対象地域： 防府市および周南・山口・宇部の一部 連絡先： 0835-26-0767
 URL： <http://www.fm-wassyoi.jp/>

導入の背景

平成 21 年 7 月 中国・九州北部豪雨で被災。市内で死者を含む被害が発生しました。
 平成 22 年 被災当時、市内 56 箇所（平成 29 年現在 60 箇所）に設置している防災行政無線（屋外スピーカー）から流れる緊急放送が聞きとれないという指摘があり、防災行政無線を補完するための情報発信媒体を検討した結果、防府市がコミュニティ FM を活用した緊急告知防災ラジオの導入を決定いたしました。
 平成 27 年 6 月 また、コミュニティ FM の難聴取エリア解消のため、周波数を 77.3MHz に変更し、市内全域をほぼ聴取可能エリアとすることができ、併せて、防府市では、導入済みの緊急告知防災ラジオを新しい周波数に対応したものに替えました。

取組の概要



防府市防災行政無線と連動して、「FM わっしょい」に割り込で緊急情報が放送されます。
 「FM わっしょい」への割り込開始前に、緊急告知防災ラジオの起動信号が発信されます。
 起動信号はケーブルテレビ回線でも送られ、ケーブル回線につながった緊急告知防災ラジオに信号を送信します。
 起動信号に呼応して起動した緊急告知防災ラジオからは、防災行政無線と同じ内容がラジオ放送で放送されます。
 終了信号の受信で割り込放送は終了します。割り込み開始時にすでに放送を受けていたラジオは通常放送の受信状態に戻ります。

工夫した点

①機種を選定

防府市は応札を希望する各メーカーから実機の提供を受け、発信した起動信号に対して適正に受信できる感度を持つか試験を実施しました。

メーカー提供 実機の試験チェックリスト

場所 JR富海駅			
実施日時 2013/9/11 11:30 機種製造 [] 機種名 [] 天候 晴れ その他条件 []	ラジオの受信状況 <input type="checkbox"/> クリアに聞こえる <input type="checkbox"/> やや雑音があるが聞こえる <input type="checkbox"/> 雑音が多く聞き取りにくい <input checked="" type="checkbox"/> 雑音でほとんど聞こえない	起動状況 <input type="checkbox"/> 起動した <input checked="" type="checkbox"/> 起動しなかった	終了状況 <input type="checkbox"/> 終了した <input checked="" type="checkbox"/> 終了しなかった
実施日時 2013/9/11 11:30 機種製造 [] 機種名 [] 天候 晴れ その他条件 []	ラジオの受信状況 <input type="checkbox"/> クリアに聞こえる <input checked="" type="checkbox"/> やや雑音があるが聞こえる <input type="checkbox"/> 雑音が多く聞き取りにくい <input type="checkbox"/> 雑音でほとんど聞こえない	起動状況 <input checked="" type="checkbox"/> 起動した <input type="checkbox"/> 起動しなかった	終了状況 <input checked="" type="checkbox"/> 終了した <input type="checkbox"/> 終了しなかった
実施日時 2013/9/11 10:03 機種製造 [] 機種名 [] 天候 [] その他条件 []	ラジオの受信状況 <input type="checkbox"/> クリアに聞こえる <input checked="" type="checkbox"/> やや雑音があるが聞こえる <input type="checkbox"/> 雑音が多く聞き取りにくい <input type="checkbox"/> 雑音でほとんど聞こえない	起動状況 <input type="checkbox"/> 起動した <input checked="" type="checkbox"/> 起動しなかった	終了状況 <input type="checkbox"/> 終了した <input type="checkbox"/> 終了しなかった
実施日時 2013/9/11 10:01 機種製造 [] 機種名 [] 天候 [] その他条件 []	ラジオの受信状況 <input type="checkbox"/> クリアに聞こえる <input type="checkbox"/> やや雑音があるが聞こえる <input type="checkbox"/> 雑音が多く聞き取りにくい <input checked="" type="checkbox"/> 雑音でほとんど聞こえない	起動状況 <input type="checkbox"/> 起動した <input checked="" type="checkbox"/> 起動しなかった	終了状況 <input type="checkbox"/> 終了した <input type="checkbox"/> 終了しなかった

②緊急告知防災ラジオの導入

市内代理店と国内メーカーを加えた市の指名競争入札により、市内代理店のひとつとして「FMわっしょい」が入札に参加し落札しました。

③ラジオの配布

防府市は、旧ラジオを持つ世帯に対して、ラジオの入れ替えを通知し、周波数変更実施までに新しいラジオの配布及び設置業務を、市内業者に発注しました。

④緊急告知防災ラジオの端末導入

防府市は旧周波数機の導入時から指名競争入札を実施しています。難聴取エリアを解消するため、旧周波数から新周波数へ変更するにあたり、防府市からコミュニティ放送設備整備事業として、周波数変更に伴う送信所移設と設備増設のうち 5 割程度の補助金決定をいただきました。

留意した点

①ラジオ配布先の個人情報の取り扱い

防府市は、緊急告知防災ラジオの入れ替えに伴い、予め周波数が設定されたボタンを押して選局する方式に変更しました。平常時にラジオを聞く際、周波数を自分で調整する手間を省きました。

②配布作業

防府市は、周波数を変更するタイミングに合わせて事前に新しい防災ラジオを市民の手元に届くように調整し、納品・配布を行いました。旧ラジオから、新ラジオへの切り替えも事前に周知を行いました。

③不在者宅対応

防府市は、配布、設置を通して不在宅への対応が課題になりました。電話での事前 APO が取れていても不在であったり、旧機ラジオがすでに使用されていない状態であったり、世帯主が亡くなっていたり、引越されていたりと様々な状況に、その都度対応していました。

④対応マニュアルの作成等

防府市は、配布、設置業務従事者には身分証を携帯させ、対応マニュアルも準備しました。また、事前に予想できる範囲で住民とのトラブルに対応しました。

導入の効果

防府市は、荒天時においても、防災行政無線では聞きとりにくい放送も、緊急告知防災ラジオを設置することで、的確な情報伝達が可能となりました。

今後の展開

防府市は、今後、よりいっそう防災ラジオの広報啓発に努め、普及拡大し、防災行政無線の放送が聞き取りにくい地域においても、的確な情報伝達を行っていきます。

(参考)

専属インタビュー

FMわっしょいにのぞむもの

防府市長
松浦 正人
Masahito Matsura

【PROFILE】
防府市長 1942年生れ 防府商校、早稲田大学卒 防府市議、山口県議を経て1999年が現職 全防府市長会副会長、防府市産業委員会委員長、まちづくり推進財団常務委員兼会長、(そうじ、地方であらそび)防府会議員

防府・山口・宇部が人口50万人を超える都市として連携するといった動きもあります。住民と密着したコミュニティFMが、エリアが広がって情報発信できるということは、そういう意味でも地方創生にピッタリのインフラだと思います。ですから、ぜひ地方創生につながる番組も考えていただきたいし、可能な限り応援もしたいと思っています。

緊急時に力を発揮する
コミュニティFM

一災害時の活用については
松浦市長 平成21年7月の、中国・九州北部豪雨の際には、残念ながら若い人命や家屋田畑が失われる事態となりました。道路も寸断され、情報も錯綜しました。

コミュニティFMは
地方創生にぴったり

FMわっしょいは、6月1日の周波数変更で聴取エリアが拡大しました
松浦市長 エリア拡大は大歓迎です。市や町といった基礎自治体には住民との密着が重要です。人口の減少や高齢化による地方消滅が叫ばれる中、地方の都市圏には競争だけでなく連携が必要で、地方中核都市圏構想として

6 | Club Wassyu MAGAZINE

初心を忘れず発展を

「今後のFMわっしょいに期待することは松浦市長 防府市全域をカバーできるようになった喜びを、市民にも共有してほしいし、そのような番組作りに期待します。議会中継などもあるといいのではないですか。所信表明演説や議会の一般質問などを、市長のみなさんに生の声で聞いていただきたいと思っています。10年前FMわっしょい開局時の創業者の強い思いを知っています。[とにかくまずスタートだ]とやって始めたコミュニティFMが、次の段階に進もうとしているわけです。これからも、開局当時の思いを忘れず、地域に密着しながら発展していくFM局であることを期待しています。」

一どうもありがとうございます

一防府では緊急告知防災ラジオも普及しています
松浦市長 緊急告知防災ラジオの導入はとて良かったと思います。電選が入ってれば、スイッチがオフになっていても、防府市からの緊急情報や防災情報を取り取ることが出来ます。避難勧告や避難指示、通行止めやその解除情報など、災害時にとっても頼りになります。

一今回の周波数変更で、緊急告知防災ラジオは防府全域で使えるようになりました
松浦市長 これまでエリア外だった沿岸部や野島もカバーできるようになり、嬉しく思っています。緊急告知は増らぬのが一番ですが、いざという時には役に立ってくれると期待しています。

聞き手：FMから 岸上佳
撮影協力：Lush Cafe & Lushstyle

防府市長は早い段階で緊急告知防災ラジオの導入を決断。難聴取エリア解消のため、周波数変更にも支持していただきました。

【街の紹介】



学問の神様、菅原道真公を祀った神社で、京都の北野天満宮福岡の太宰府 天満宮と共に日本三天神のひとつです。

菅原道真公が九州へ向かう途中、防府に立ち寄った道真公は、この地が気に入り、自分が死んだら魂となって帰ってくる と約束したと伝えられております。九州で公が亡くなった翌年(904 年)日本で最初の天満宮として創建されたといわれています。四季折々に多彩な祭事が催され、多くの参拝客でにぎわいます。

(防府市観光協会 HP より)

21. 愛媛県宇和島市/宇和島ケーブルテレビ(株)

CATV 網併用による難聴地域に配慮した自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	愛媛県宇和島市	人口：	77,934 人
世帯：	36,446 戸	連絡先：	0895-49-7006（危機管理課）
URL：	http://www.city.uwajima.ehime.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	宇和島ケーブルテレビ株式会社	所在地：	宇和島市丸之内 5-4-7
愛称：	FM がいや	周波数：	76.9MHz
開局日：	平成 24 年 3 月 10 日	資本金：	2 億 7000 万円
放送対象地域：	愛媛県宇和島市	連絡先：	0895-49-1769
URL：	http://www.gaiya769.jp/		

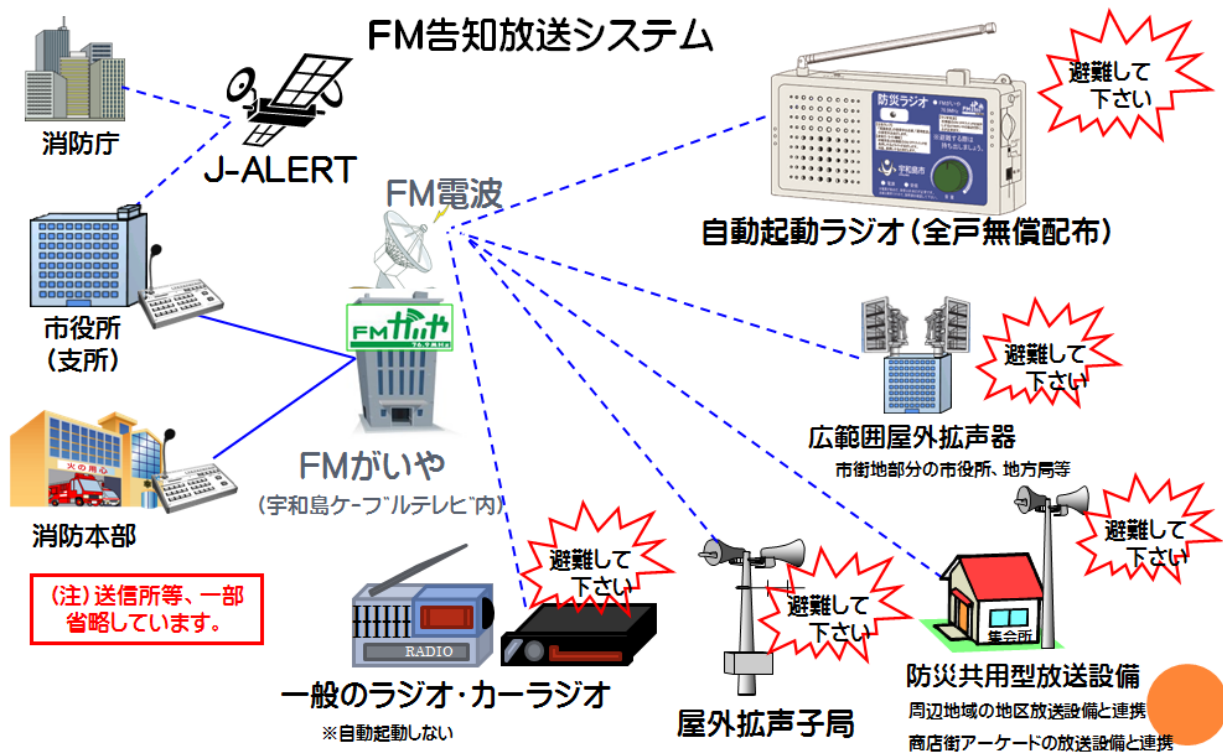
導入の背景

平成 17 年の台風 14 号の接近に伴い宇和島市内須賀川に氾濫の可能性があるとして、5,309 世帯、1 万 1,256 人に避難指示が発令されました。このとき、避難所付近は車で避難しようとする大渋滞が発生し、避難誘導における大きな課題が浮き彫りになりました。

コミュニティ FM の開局は、平成 22 年度に新たな情報発信のメディア、災害時の情報伝達手段の補完的な位置づけとして、事業化を方針決定し、翌年度の平成 24 年 3 月に開局しました。

これにより、以降の自動起動ラジオをはじめとする同報系情報伝達手段の整備に係る下地が整ったこととなりますが、平成 17 年に課題を残した車内への情報伝達について、カーラジオを通じて正確な情報を取得できる体制を整えることができたことも、導入背景の重要なファクターであったといえます。

取組の概要



自動起動ラジオの購入、割込音声告知システムや屋外放送設備の整備は、合併特例債を活用し、平成 25 年度に整備しました。

自動起動ラジオは、当時の住民基本台帳より全世帯分の数量と、事業者向けや 2 台目以降の追加希望などを見越し 4 万台を 2 億 800 万円で購入しました。

一方、コミュニティ FM 放送への割込み、自動起動信号の送出などの自動起動の核となる割込音声告知システムについては、総務省の防災情報通信基盤整備事業（1/2）を活用し、1,375 万円で整備し、市役所、消防本部、FM がいや、送信所との回線を無線化する冗長化無線回線整備については、総務省の地域公共ネットワーク等強じん化事業（1/2）を活用し、869 万円で整備しました。

なお、補足として、自動起動ラジオによる屋内向けの放送だけでなく、この仕組みを利用し、FM による屋外拡声放送設備も合併特例債を活用し整備しました。

平成 25 年度には、屋外拡声の空白地域に広範囲屋外拡声器の導入や、既存の放送設備と連携した防災共用型放送設備を 1 億 2,859 万円で整備し、平成 27 年度にはアナログ型防災行政無線屋外拡声子局の後継として FM 型の屋外拡声子局を 2 億 4,976 万円で整備しました。

工夫した点

①自動起動ラジオの選定

高齢者にも取扱いが易いように、選局チューナーを無くし、FM がいやの専用ラジオとし、結果として、購入単価の低廉化を実現しました。

②自動起動ラジオの購入資金

合併特例債を活用しました。

③自動起動ラジオの全戸無償配布

緊急雇用事業を活用し、職員による市内全世帯の訪問を実施し、操作の説明など、住民と直接対話しながら、1世帯1台及び行政関連機関に対し自動起動ラジオを貸与配布しました。

④自動起動ラジオの有償譲渡

自動起動ラジオの世帯当たり2台目以降の希望や、事業所などへの設置希望には1台当たり3,000円で有償譲渡しました。役所窓口に加え市内小売業に販売希望を募り、販売をDCMダイキ(株)に委託しました。

⑤マニュアルの作成

メーカーが作成する自動起動ラジオの取扱説明書は、高齢者などには文字が小さく、内容が分かりにくいことから、簡単マニュアルを作成し、配布したことに加え、ラジオ本体にも簡易な説明を入れました。

⑥訓練(試験放送)の継続的实施

自動起動ラジオの受信状況を確認するため、毎週日曜日の11:59と17:59分に試験放送を実施、また、毎月第一日曜日の11:00頃には緊急割込放送により生音声で、最大音量での試験放送を実施しています。

⑦時報放送・定時告知放送

朝6時、昼12時、夜5時の屋外ミュージックサイレンの音源を自動起動ラジオにも採用しました。また、日々の行政連絡についても定時的に告知し、日頃からの利用浸透を促進しました。

⑧聞き逃し対策

緊急放送や定時放送が聞き取れなかった、あるいは聞き逃した方をフォローするためテレホンサービスを設置しました。電話番号は、0895-49-7064です。

⑨災害時の緊急放送に関する協定書の締結

平成 26 年 4 月、宇和島市と FM がいやは、従来の協定書を見直し、緊急割込放送に関する事項、Jアラートに関する事項、運用細則を新たに規定した協定書を締結しました。

簡易マニュアル

宇和島市防災ラジオ担当係 電話49-7083
 宇和島市危機管理課 電話49-7006

宇和島市防災ラジオ

◆防災ラジオについて

- ◇コミュニティFM放送の「FM がいや」を聞くことができるラジオです。
- ◇災害情報放送や行政放送などの際には自動起動し、放送されます。
- ◇通常放送は音量調整がききますが、緊急放送の場合は音量調整つまみの位置に関係なく最大音量で放送されます。

ロッドアンテナ

受信状態が良くなるように長さや角度を調整してください。

ライトランプ

緊急放送時は白色に点滅、通常放送時は白色に点灯して受信をお知らせします。
 停電などによりアダプタから給電されなくなると自動的に5分間点灯します。
 また、非常灯としてもお使いいただけます。

電源ランプ

正常時は緑色に点灯していますが、異常時は点滅してお知らせします。

受信ランプ

正常時は消灯していますが、異常時は赤色に点滅してお知らせします。

音量調整つまみ

音量調整は操作が易しいダイヤル方式です。
 (時計回りで大)
 緊急放送は設定した音量に関係なく、最大音量で放送されます。

IDナンバー

防災ラジオの番号です。お問い合わせの際に必要となります。

チャンネル表示ランプ

受信中は緑色に点灯します。

ON/OFF スイッチ

短押し…ラジオ放送の起動・停止
 長押し…ライトランプ点灯・消灯

アンテナ/ケーブル切替スイッチ

同軸ケーブル接続なしの場合は「アンテナ」に切り替えます。
 同軸ケーブル接続の場合は「ケーブル」に切り替えます。

停電でも安心の2電源方式

停電の場合も乾電池でバックアップしており、ラジオ放送を聞くことができます。電池がなくなったり、アダプタが接続されていない場合は、電源ランプが緑色に点滅してお知らせします。

F型コネクタ

同軸ケーブル接続の場合に使用します。

(表面)

(裏面)

留意した点

① 配布率の伸び悩み

全戸配布を目標としたものの、実際は、配布時間帯に不在である世帯や、自動起動ラジオの趣旨を十分伝わらなかったためか、不要であると配布を断られたことも多くあり、配布率の向上に苦慮しました。

そういった中、実際に J-アラートと連動した緊急放送や、緊急地震速報が放送されるなど、着実に運用した結果、有用性が口コミで広がり、まだ受け取っていない世帯が窓口によく来庁することもあった。また、自治会と連携した配布会や、各種イベントでの出張配布、さらには配達業者への再配達委託などにより平成 28 年度末には配布率 75%を実現しています。

② 難聴地域・難聴世帯対策

山影など、土地の形状による難聴地域や、建物の構造による難聴世帯が存在しますが、次の手法により対策事業を実施しました。

ア) ケーブルテレビ網の活用

ケーブルテレビ網には FM 波が混合されているため、テレビアンテナ線を 2 分配する分配ケーブルセットを配布し、改善対策を実施。宇和島市では地デジ化に伴い多くのテレビ共聴組合がケーブルテレビに移行しており、もともとテレビ共聴区域とラジオ難聴地域が重なっていることも手伝い、本対策で多くの世帯の受信改善を実現。

イ) ダイポールアンテナの設置

主にケーブルテレビに加入していない世帯を対象に改善対策を実施。

ウ) テレビ共聴施設への FM 混合

テレビ共聴施設を現用している地域で一定規模の加入者がある場合は、テレビ共聴施設に FM 波を混合し、末端の世帯に対しテレビアンテナ線を 2 分配する分配ケーブルセットを配布し、改善対策を実施。

エ) FM 共聴施設の整備

上記のいずれにもよることができない場合、市の FM 共聴施設を整備。

補足として、ア) イ) については、市内の電気通信事業者と単価契約を結び受信改善の希望を受け付けるたびに業者を派遣し、即座に対応する体制を整えています。

③センター設備被災時のバックアップ

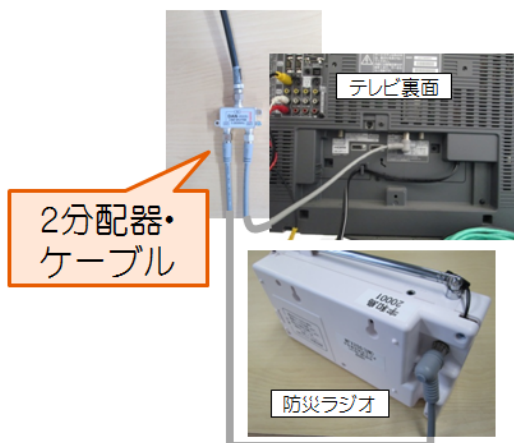
FM 割込みに係る主要設備は宇和島ケーブルテレビ社屋に整備されていますが、愛媛県津波浸水想定浸水エリア内であるため、万が一のバックアップのため、センター設備を介さず送信できるバックアップ経路を整備しました。マイク放送の他、J-アラートについても、送信可能です。

【各種イベントでの出張配布】

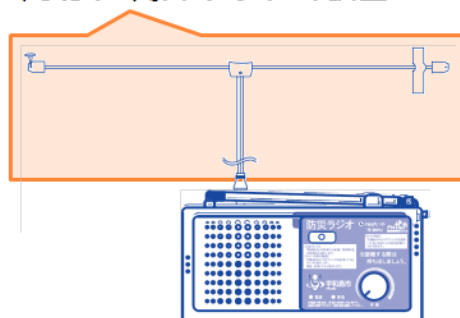


【難聴地域・難聴世帯対策】

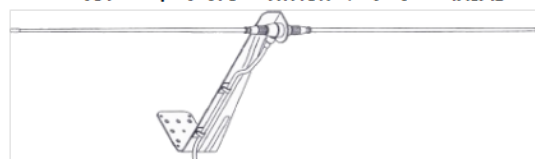
1. 既存のケーブルテレビに接続又は新規加入(初期費用無料)テレビ共聴等に接続



2. 簡易(室内)アンテナの設置



3. 外部アンテナの設置又は既存の防災行政無線アンテナの流用



導入の効果

平成 28 年度末までに、対象世帯約 3 万 6,000 世帯のうち、2 万 7,000 世帯への配布が完了し、市内の約 75%以上の世帯が災害時に迅速な避難ができる環境が整い、防災・減災対策への体制が促進されました。

今後の展開

屋外や避難先での情報伝達を補完するため、自動起動ラジオと同じ情報を市民のスマートフォンで聞ける仕組みの導入を検討する予定です。

(参考)

【街の声】

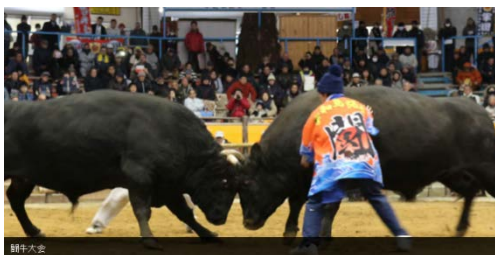


防災ラジオは、家族が必ず集まる台所においています。緊急放送があったときはドキッとしました。普段の行政連絡なども徐々に増えており、有効に活用しています。

自動起動と言いながらも、聞く側が、設置し聞く体制になってはじめて有効なものであるため、今後もっと愛されるラジオにしていだければと思います。

【番城校区防災士会会長 大野 さん】

【街の紹介】



宇和島 闘牛 bullfighting Uwajima

伊予の闘牛の起源については諸説あるが、起源はともかく享和年代(1800 年頃)には土俵を設け、本格的な闘牛が行われていた様子が、伊達家の藩政時代の古文書にも記されています。

現在闘牛は、JR 駅前の小高い丘の上に建てられたドーム型の屋内闘牛場を会場に、年 5 回の定期大会と観光闘牛を開催しています。

【宇和島市観光物産協会 HP より】

22. 徳島県徳島市/(株)エフエムびざん

同報無線設備と連携した緊急告知機能付ラジオ「徳島市防災ラジオ」

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	徳島県徳島市	人口：	255,295 人
世帯：	118,227 戸	連絡先：	088-656-1198 徳島市消防局 通信指令課
URL：	http://www.city.tokushima.tokushima.jp		

【事業者情報】

事業者名：	株式会社エフエムびざん	所在地：	徳島市山城町東浜傍示 1-1
愛称：	BFM791	周波数：	79.1MHz
開局日：	平成 8 年 7 月 1 日	資本金：	5,000 万円
放送対象地域：	徳島市と周辺市町村	連絡先：	088-656-5000
URL：	http://www.bfm.jp		

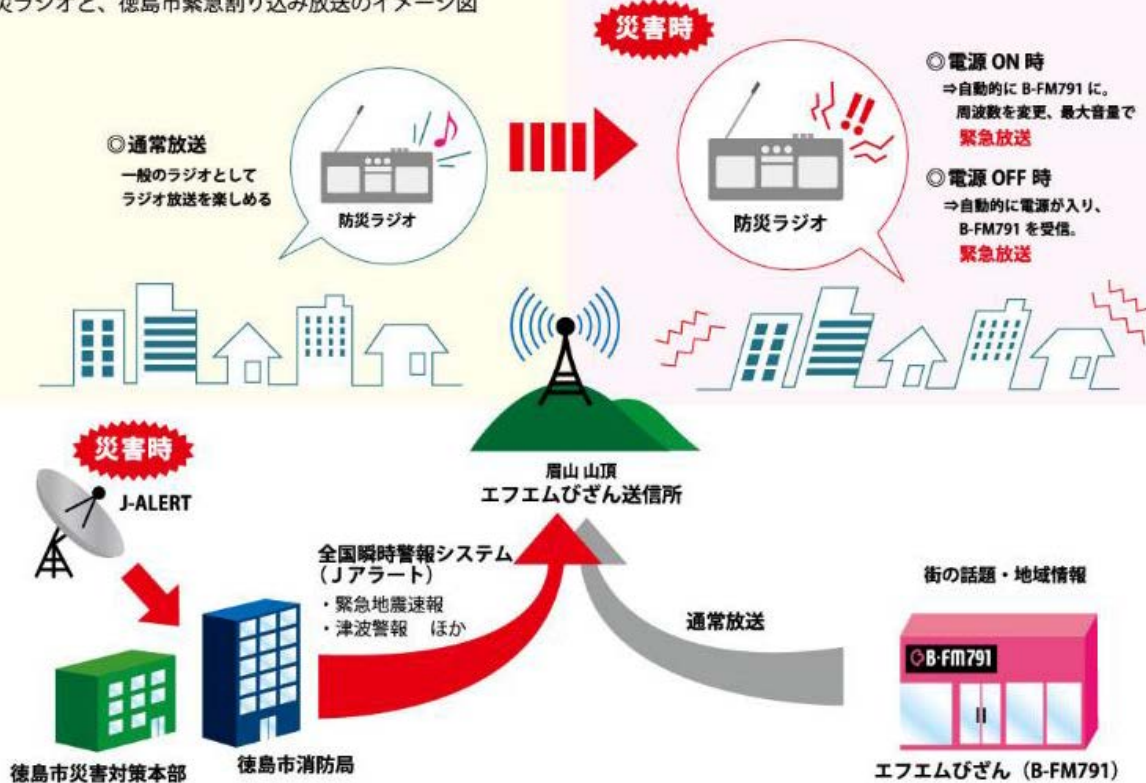
導入の背景

徳島市では、南海トラフ巨大地震及び台風、洪水などの大規模自然災害や武力攻撃などの緊急事態に備え、同報無線設備の屋外拡声子局による緊急速報、携帯電話での緊急速報メール、ケーブルテレビによる緊急放送により市民への災害情報伝達システムを構築しています。

さらに、平成 25 年度、災害情報伝達システムの多重化を図るため、コミュニティ FM 局（エフエムびざん）と協定を結び、同報無線設備からの緊急速報を自動で受信できる緊急告知機能付ラジオ、「徳島市防災ラジオ」を導入しました。

取組の概要

防災ラジオと、徳島市緊急割り込み放送のイメージ図



徳島市消防局が J アラートからの緊急地震速報や国民保護情報など『市民の生命、身体及び財産に関わる情報』を受信した場合、又は、徳島市が『避難勧告や避難指示（緊急）などの避難情報』など緊急を要する状況になった場合には、エフエムびざんの放送周波数 79.1MHz より緊急起動信号を発信します。

徳島市が指定する防災ラジオが、その緊急起動信号を受信すると防災ラジオが待機状態であっても自動的に起動します。又は、他のラジオ局を聞いていても自動的に FM79.1MHz エフエムびざんの放送に切替わり、防災ラジオから最大音量で緊急情報が放送されます。緊急情報の放送が終了後、ラジオは自動的に待機状態に戻ります。他のラジオ局を聞いていた場合は、緊急情報を受信する前に聞いていたラジオ局に自動的にもどります。

このほか、試験運用時や災害発災後、緊急を要しないが、徳島市民に必要な情報を発信しなければならない状況の場合、防災ラジオを通常起動させる信号を発信し、緊急時と同様に自動起動または他のラジオ局から移行させますが、通常聞いている音量で放送します。

工夫した点

①防災ラジオの選定

自動起動のラジオを選定するにあたり、日頃から使ってもらえるように、FM3局、AM6局を受信できるラジオとしました。

②防災ラジオの購入負担

防災ラジオを購入しやすくなるように、1世帯1台として、自己負担1,000円、事業所1事業所あたり2,000円としました。

ラジオの使用方法について、機種別に徳島市のホームページに掲載しています。

徳島市防災ラジオのつかいかた

◆◆◆ 必ず守っていただきたいこと ◆◆◆

- 普段は必ずACアダプタを接続し、100Vコンセントで電源を取ってください。
- 圏外灯がいつも消灯する場所に設置してください。

△注意：これらを守らないと緊急告知放送が受信できません。

1 ACアダプタを接続する

- 1.1 ACアダプタのプラグを、ラジオ本体のDC IN TVにカチッと音が出るまで差し込みます。
- 1.2 ACアダプタを100Vコンセントに差し込みます。
⇒電池灯が3秒に1度の間隔で点滅します。

△注意：ACアダプタを使用せず、乾電池だけで動作していると、何もしなくても電池は約3日で消耗します。

2 乾電池をいれる

- 2.1 電池フタをあけます。
- 2.2 内部の表示通り＋の極性をあわせて、単3乾電池4本をいれます。
⇒電池灯が点灯になります。
- 2.3 電池フタをしめます。

△注意：電池灯が3秒に1度の間隔で点滅した時は、電池が入っていないか、電池が消耗しています。新しい電池に交換してください。電池は1年程度が交換の目安となります。電池が消耗していても、定期的に交換をお願いします。

△警告：消耗した電池をラジオ内に放置すると、液漏れの原因になります。危険ですので、速やかに新しい電池と交換してください。

3 ラジオを聴く

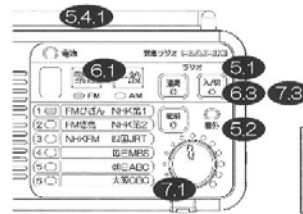
- 3.1 入/切ボタンを押し、ラジオを起動します。
- 3.2 選局ボタンを押し、希望のラジオ局を選びます。
- 3.3 音量調整つまみを回し、適度な音量にします。
- 3.4 ラジオを切る時は、もう一度入/切ボタンを押します。

4 照明灯を点ける

- 4.1 照明ボタンを押すと照明灯が30秒間点灯します。点灯中に照明ボタンを押すと消灯します。

5 緊急告知放送の受信状況を確認する【重要】

- 5.1 ACアダプタの電源が入った状態で、ラジオ本体の入/切ボタンを操作し、FM1を選局してください。
- 5.2 放送が良好に聞こえ、圏外灯が消灯するかを確認してください。
⇒受信状況が悪いと3秒に1度で圏外灯が点滅します。
- 5.3 放送に雑音がなく、圏外灯が常時消灯する場所にラジオを設置してください。
- 5.4 圏外灯が消灯しない時は次の操作を試し、消灯する状態で設置してください。
 - 5.4.1 ロッドアンテナを伸ばしたり回転したりしてください。
 - 5.4.2 設置場所を電波状況のいい窓際に移動してください。



6 緊急放送を受信した時は

- 6.1 緊急放送を受信すると、ラジオを切っても自動で起動し、緊急灯と照明灯が点滅し、最大音量でお知らせします。
⇒FM・AMラジオを聴いていても自動的に緊急放送に切り替わります。
- 6.2 緊急放送が終わると自動的に元の状態に戻ります。
- 6.3 緊急放送中に入/切ボタンを押すと、緊急放送は止まります。

7 一般放送を受信した時は

- 7.1 一般放送を受信すると、ラジオを切っても自動で起動し、一般灯が点灯し、音量調整つまみ位置通りの音量でお知らせします。
⇒FM・AMラジオを聴いていても自動的に一般放送に切り替わります。
⇒音量が小さい場合は、音量調整つまみを回して音量を大きくしてください。
- 7.2 一般放送が終わると自動的に元の状態に戻ります。
- 7.3 一般放送中に入/切ボタンを押すと、一般放送は止まります。

◆◆◆ 使い方に関するお問い合わせ先 ◆◆◆

ホーチキお客様相談窓口 0120-919-856 受付時間 9:00-17:00
(土日・祝祭日・7月の第1月曜日・年末年始・ほか、ホーチキの定める休業日を除く)
つながらない場合は 03-4588-6720 (通話料はお客様ご負担となります)

留意した点

① 防災ラジオ配布希望者の募集

導入にあたり、津波被害を受けやすい地区を優先し配布希望者を募集し、その後、市内全域に配布希望者の募集を実施しました。

② 防災ラジオの取り扱いマニュアルの策定

防災ラジオを使用する手順、ルールを定めています。

③ 防災ラジオの試験放送を毎月実施（毎月第2水曜日）

市民の皆様にはラジオの自動起動、音量など防災ラジオの動作を確認していただくことと、放送設備の機能点検を目的としています。

徳島市防災ラジオ試験放送原稿【3月8日（水）12時30分～】

チャイム（ピンポンパンポン）
テスト放送。テスト放送。こちらは徳島市消防局です。
ただいま、防災ラジオの試験放送を行っています。

徳島市では、毎月1回 第2水曜日 お昼12時30分から5分間 防災ラジオの試験放送を行っています。

徳島市では、通称「J-ALERT」と呼ばれている、全国瞬時警報システムにより国から緊急地震速報や国民保護情報など、市民の生命、身体及び財産に関わるような情報を受信した際、又は災害対策本部から避難勧告や避難指示などの避難情報を発令する際、FMラジオ放送 周波数79.1MHz エフエムびざんより緊急情報を発信します。

緊急情報を防災ラジオが受信すると、ラジオのスイッチが入ってなくても、自動的に起動し、又は他のラジオ局を聞いていても自動的にFM79.1MHz エフエムびざんの放送に切り替わり、最大音量で緊急情報が放送されます。

毎月1回の試験放送は、皆様がお開きの音量で放送されています。

緊急情報を受信した後、ラジオは自動的に待機状態に戻ります。または、緊急情報を受信する前に開いていたラジオ局に自動的に戻ります。
また、市販のラジオでも自動起動はしませんが、周波数をFM79.1MHzに合わせたことにより、同じ情報を聞くことができます。
災害時には、まずは、ご自身、ご家族の安全を確保していただいた後、ラジオ等で正確な情報を入手した上で、避難や地域防災活動に当たってください。

防災ラジオは、付属のアダプターをコンセントに差し込み、電池を入れて使用してください。

電源を入れなくてもラジオ内部は通電していますので、電池のみで使用すると2、3日で消耗して、起動しなくなります。

アダプターは、プラグ側をラジオ本体の奥までしっかりと差し込み、アダプター側をコンセントに差し込んでください。

付属のアダプター以外を使用すると故障や発熱の原因となりますので、付属品以外は絶対に使用しないでください。

電池の交換時期が来たら、早めに電池交換をしてください。そのまま使用すると災害時の緊急情報が受信できなくなるだけでなく、電池が液漏れを起こし故障の原因となります。

防災ラジオの受信状況が悪い場合は、設置場所を受信状況のいい窓際への移動又は本体のロッドアンテナを伸ばしたり、回転したりして受信状況の確認をしてください。

防災ラジオの故障やアダプターの断線、受信状況が悪いなどの不具合が生じた場合、その他防災ラジオに関することは、徳島市消防局通信指令課 電話番号088-656-1198番、繰り返します、088-656-1198番までお問い合わせください。

なお、故障の原因によっては、使用者に修理費用を負担していただく場合がありますのでご了承ください。

徳島市では、毎月1回 第2水曜日 お昼12時30分から5分間 防災ラジオの試験放送を行っています。

来月の試験放送は4月12日（水）お昼12時30分からです。

今月の放送と同様に、皆様がお開きの音量で放送されます。

音量が小さい場合は、ボリューム調整つまみで音量を上げてください。

これで試験放送を終わります。

チャイム（ピンポンパンポン）

導入の効果

災害時には、これまで同報無線設備などで災害情報を発信してきましたが、同報無線設備からの情報伝達は気象状況や建物構造に左右され、屋内においては聞き取りにくいことが課題となっていました。

防災ラジオの導入により、屋内にいる方々にも正確な情報が伝達できるようになり、情報伝達体制の多重化を図ることができました。

今後の展開

平成 29 年度も引き続き防災ラジオの有償配布を計画しています。(500 台)

(参考)

【街の声】



導入してすぐは、試験放送時など、突然立ち上がるので、びっくりしましたが、今では、安心につながっています。

当初、従業員のためにお店で導入しましたが、自宅にも導入しました。

話：徳島県物産センター 店長さん

【街の紹介】



徳島市は、徳島県の東部に位置し、吉野川とその支流がつくり育てた三角州に発達した人口約 26 万人の県都です。気候は温暖で物産は豊かです。

四国一の大河・吉野川をはじめ市内を縦横に流れる大小の川と優美な眉山の緑は、住む人に安らぎを与え、訪れる人をいやします。

また、阿波おどり、人形浄瑠璃、藍染・阿波しじら、木工製品、すだちなど、徳島の風土と歴史が育んだ個性的な文化を有しています。

23. 香川県高松市/エフエム高松コミュニティ放送(株) 防災行政無線システムと連携した自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ イ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	香川県高松市	人口：	427,099 人
世帯：	193,543 戸(平成 29 年 4 月 1 日現在)	連絡先：	087-839-2184
URL：	bousai@city.takamatsu.lg.jp		

【事業者情報】

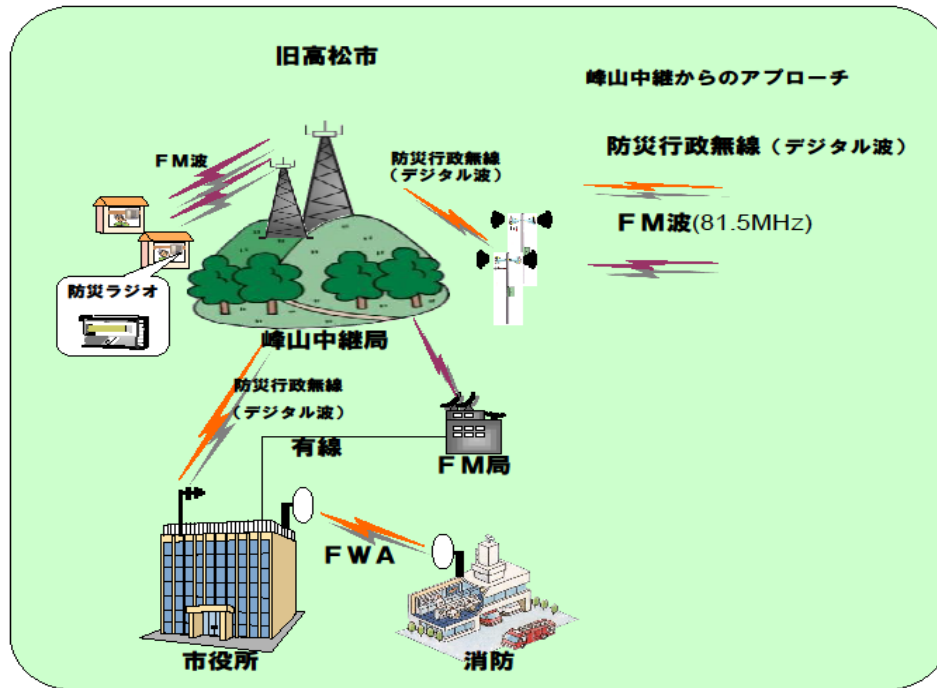
事業者名：	エフエム高松コミュニティ放送株式会社	所在地：	高松市常磐町 1-6-9
愛称：	fm815	周波数：	81.5MHz
開局日：	平成 8 年 4 月 1 日	資本金：	7,526 万円
放送対象地域：	高松市とその周辺部	連絡先：	087-834-0815
URL：	http://www.fm815.com		

導入の背景

高松市では、大規模災害発生時における市民への迅速・確実な情報伝達の充実に図る目的として、平成 18 年、19 年同報系防災行政無線のデジタル化に合わせ、屋外拡声子局を整備してきました。

しかしながら、台風などの風水害の際には、風向きや雨戸を閉めるなどの状況から、屋外拡声子局からの放送が聞き取りにくいとの市民からの意見が寄せられ、また、地震災害の際には、津波警報の伝達などの急を要する情報伝達が必要となることから、平成 23 年に、屋内でも放送内容が聞き取れ、緊急情報を受信することができる自動起動する防災ラジオの導入を決定しました。

同報系防災行政無線システム構成図



地震や風水害などの自然災害や武力攻撃などの緊急事態の場合、市民等へ迅速かつ確実に情報を伝達するため、屋内で災害時の緊急情報等を受信できる防災ラジオの普及を図っています。

- ・市が発令する避難勧告などやJアラートなどの緊急情報を自動起動し、割込放送を行う。
- ・FM 高松タイプ(旧高松市地域)と地域振興波タイプ(旧合併町)の2種類を製作。
- ・市民への交付 代金 1,000 円、対象者：市内在住者及び事業者
※1 世帯・1 事業者 1 台に限る。

・実績

香川県地域防災力総合支援事業補助金を活用し、平成 26 年度から製作し、申込者に対して、配付を実施。

平成 29 年 3 月 31 日現在において、32,443 台を配付済み。平成 28 年度までの事業費は、約 3 億 1,393.7 万円となっています。

工夫した点

①指定避難所への防災ラジオの設置

防災ラジオを各コミュニティセンター(公民館)等の指定避難所に設置し、緊急放送による情報伝達の向上を図りました。

②津波避難ビルへの防災ラジオの設置

防災ラジオを津波避難ビルの協定を締結している施設に設置し、津波警報(注意報)の緊急放送による情報伝達の向上を図りました。

③防災ラジオ設置ガイドの作成

メーカーが作成する取扱説明書は、高齢者等には文字が小さく、内容が分かりにくいことから、設置ガイドを作成し、簡略化を図りました。

④試験放送の実施

防災ラジオの緊急放送の受信状況を確認するため、期間を決めて、試験放送を実施しています。

⑤防災ラジオ製作費

平成26年度より、香川県地域防災力総合支援事業補助金を活用しています。

高松市防災ラジオ設置ガイド

重要事項

- ① 平常時は、付属のアダプタを使用し、必ず家庭用コンセントより電源をとりましょう。
- ② FM高松(81.5MHz)放送が受信できる場所に設置しましょう。

1 電池を入れましょう。

- ① 音量が「小」になっているのを確認してください。
- ② ラジオの背面に、停電時用の電池(付属の単三電池)を3本セットしてください。

チェックポイント

電池交換ランプが点滅した際、又は1年を目安に電池を交換しましょう(電池の液漏れによる故障防止のため。)

2 コンセントに差し込みましょう。

- 付属のACアダプタを防災ラジオの側面にある
- ① DC入力端子に、差し込み、もう一方を、
 - ② コンセント(AC100V)に差し込みましょう。

チェックポイント

平常時の電源は、ACアダプタを使用してください。(乾電池のみの場合、待機状態で最大3日しか使用できません。)

3 受信状況を確認しましょう。

- ① アンテナを伸ばし、左端の選局ボタン(FM高松)を押してください。
- ② 音量ダイヤルを好みの音量の位置まで回してください。
- ③ ラジオ放送の感度を確認しましょう。ラジオが明瞭に聞こえ、受信レベルランプが緑色に点灯していれば、感度は良好です。

チェックポイント

アンテナをいっばいに伸ばしましょう。

4 ラジオを待機状態にしましょう。

一般ラジオ放送を聴かないときは、常に待機/緊急解除ボタン(オレンジ色)を押し、緊急放送の待機状態(受信レベルランプ(緑色)点灯)しておきます。この時のラジオは無音の状態ですが、緊急放送を受信した場合、自動的に起動し、大音量で放送します。これで防災ラジオの設置は完了です。



5 緊急放送を受信したときは

緊急放送を受信した場合、最大音量で緊急放送が流れ、照明用ライトが点灯し、選局ランプが点滅します。緊急放送が終わると待機状態、又は聴取されていたラジオ局に戻ります。※緊急放送を止めたい場合の操作方法は、待機/緊急解除ボタンを押してください。待機(無音)状態へ戻ります。

お願い

悪天候などを原因とし、緊急放送の終了信号を十分に受信できず、緊急放送が鳴り止まない場合があります。待機/緊急解除ボタンを押し、放送を終了させてください。

緊急放送の音量調節

緊急放送の音量を調節するときは、待機/緊急解除ボタンを押し、FM高松の一般ラジオ放送に切り替えてから音量を調節してください。

FM高松放送の受信状況が良くないときは、明瞭に受信できる場所を探しましょう。

FM高松放送の電波は、峰山にあるアンテナから発信されています。雑音が入ったり、聴くことができない時は、アンテナの向きや角度を変えたり、峰山の方角にある窓際に置くなど、明瞭に受信できる場所を探してみましょう。山や建物の影になったり、遠距離や建物の構造によって、受信状況が変わってきます。また、テレビやパソコン等の電化製品から離して設置しましょう。

●防災ラジオに関するお問い合わせは、

高松市総務局危機管理課 ☎839-2184(月～金曜日 8:30～17:15 *休日・祝日12/29～1/3除く)

留意した点

①防災ラジオ購入における個人負担額の調整

個人負担額を1,000円にすることにより、市民への防災ラジオの普及促進を図りました。

②防災ラジオ申込受付開始に伴い、各地域にデモ機を設置

各コミュニティセンター(公民館)に防災ラジオのデモ機を設置し、購入希望者が購入前に自宅でコミュニティ放送を受信できるか、確認してもらい、購入後に受信できないトラブルの削減を図りました。

③防災ラジオの受付及び交付場所の選定

交付対象者が高松市全域に広がっているため、各コミュニティセンター(公民館)を受付及び交付場所にすることにより、市民の方が足を運びやすい環境を整え、防災ラジオの普及促進を図りました。

平成27年度高松市防災ラジオ(FM高松タイプ) 申込方法

● 高松市防災ラジオの特徴

- ① 割り込み放送
エフエム高松以外のラジオ放送を聴いていても、緊急放送が最大音量で自動放送されます。
- ② 自動起動
緊急放送受信待機状態であれば、自動でスイッチが入り緊急放送を開始します。
- ③ 普段はラジオとして使用
FM3局(エフエム高松、NHKFM、エフエム香川)、AM3局(NHK第一、NHK第二、RNC)のラジオ放送を聴くことができます。
- ④ 緊急放送を受信すると、ライト(LED)が点灯します(手動でも点灯できます)。

● 緊急放送の主な内容

- ・市が発令する避難準備情報、避難勧告、避難指示など
- ・全国瞬時警報システム(J-アラート)から送信される緊急地震速報、津波警報等

● 販売台数

- 4,000台(先着順)
※販売台数を超えた場合にも申し込みを受付し、交付時期などは、別途お知らせします。

● 希望者負担額

- 1台 1,000円(税込み)

● 販売対象者

- ・エフエム高松の放送を利用予定場所で明確に受信できる市内に在住の人(事業者も可)。
- ・1世帯1台、1事業者1台とします
- ・すでに防災ラジオを購入した世帯・事業者は申込できません。

※注1 塩江町は、塩江ケーブルネットワークで対応します。

● 申し込み

平成27年6月15日(月)～平成27年7月10日(金)に、住所が確認できる健康保険証や免許証等をお持ちの上、直接、次の窓口へ

※注 受注生産のため、引き渡しは平成28年1月～2月頃を予定。

- ・お住まいの地域のコミュニティセンター
(旧市内の同センターには、貸出用見本を配備)

- ・FM高松株式会社
高松市常盤町1-6-9
TEL:087-834-0815

■ 問い合わせ先

高松市危機管理課
TEL 839-2184

【留意事項】

1 高松市防災ラジオの購入申し込みにあたり、次の問いにお答えください。

【問】あなたが防災ラジオを利用される場所で、「FM高松81.5MHz」を聴くことができますか
(ご利用の場合、FM高松の放送が受信できる環境が条件となります。)

聴くことができる。一下記申込書をご記入ください。

雑音が入るが聴くことができる。一良好に受信できないことを了解の上、申し込みください。

聴くことができない。一この防災ラジオを使用できない環境です。

わからない。一受信状況を確認してから申し込みください。

2 高松市防災ラジオの自己負担額は、1,000円です。

このラジオは申し込み後に製作をするため、毎年度、機器の形・色などが異なる場合がございます。

3 申し込み後、不要となった場合は7月10日までに申し込み窓口へ連絡をお願いします。

この期間を過ぎると取り消すことはできません。

平成27年度高松市防災ラジオ（FM高松タイプ）購入申込書【世帯用】

平成27年 月 日

(宛先) 高松市長

高松市防災ラジオの販売に関する要綱に基づき、次のとおり高松市防災ラジオの購入を申し込みます。

(ふりがな) 申込者氏名	
住 所	高松市 ※アパート、マンション等にお住みの場合は、建物名称、部屋番号まで記入してください。
連絡先	電話番号： 087 - - 携帯電話： - -
(ふりがな) 世帯主氏名	

※太線内は記入しないでください。

受付番号		内容確認	
防災ラジオ受領欄 ※受領時に記入	※受取者氏名の自署又は押印		

導入の効果

平成 29 年度 3 月末までに、目標対象世帯 42,461 世帯のうち、32,443 世帯への交付が完了し、目標の約 76%に防災ラジオによる迅速・確実な情報伝達及び避難ができる環境が整い、防災・減災への体制が促進されました。

今後の展開

防災ラジオ普及事業は、平成 30 年度まで実施する予定であり、今後、市民からの防災ラジオの需要度に応じて、本事業の在り方を検討していく方針です。

また、指定避難所や津波避難ビルだけでなく、児童館や資料館等の市の公共施設にも防災ラジオを設置し、災害時の迅速な避難行動を促すことも視野に検討しています。

(参考)

【街の紹介】



高松市は、北は多島美を誇る海の国立公園、瀬戸内海に面し、南は讃岐山脈を臨む、風光明媚で温暖な香川県の県庁所在都市です。

栗林公園は、四季折々の風物にも恵まれ、江戸時代初期の回遊式大名庭園として、多くの人から慕われています。

また、香川県の名物のうどんを題材とした映画「UDON」のロケ地にもなっています。

【高松市防災合同庁舎（危機管理センター）の整備】



高松市では、今後、発生が高い確率で予想される南海トラフ地震や台風・集中豪雨などの自然災害のほか、様々な緊急事態に備えて、防災及び危機管理に係る対応力と業務維持能力を高め、災害時に迅速かつ正確に市民への災害情報の伝達と避難体制の確立が実施できるよう、平成 30 年度の早い段階での供用開始を目指して、災害対策本部を常設した高松市防災合同庁舎(危機管理センター)の整備を図っています。

24. 熊本県熊本市/(株)熊本シティエフエム 緊急告知ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名： 熊本県熊本市 人口： 740,822 人
 世帯： 315,456 戸 連絡先： 096-328-2490（危機管理防災総室）
 URL： <http://www.city.kumamoto.jp/>

【事業者情報】

事業者名： 株式会社熊本シティエフエム 所在地： 熊本市中央区辛島町 8-23
 愛称： FM791 周波数： 79.1MHz
 開局日： 平成 8 年 4 月 1 日 資本金： 9,000 万円
 放送対象地域： 熊本市の一部 連絡先： 096-323-6611
 URL： <http://fm791.jp>

導入の背景

(株)熊本シティエフエムは、平成 8 年 4 月に開局し、当初から熊本市と熊本市災害等緊急放送に関する協定書を締結し、市消防局などが加入電話で暗証番号を使用して火災情報等緊急情報を割り込み放送することが可能な状態でした。

しかしながら、この方法では、折角の緊急情報が、市の防災行政無線拡声装置の音声が届く場所にいる人か、当社の放送を受信している人にしか伝達できないので、緊急警報信号（起動信号）で自動的に、強制的に受信可能になるラジオ受信機を市民に配布し、より多くの市民に伝達できるようにする方式について、平成 21 年 10 月、(株)熊本シティエフエムから熊本市に提案しました。

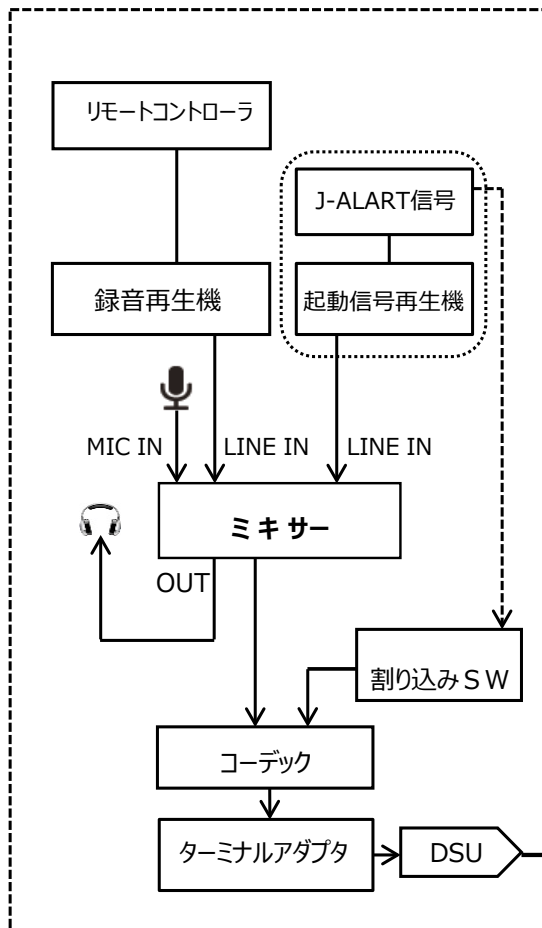
平成 22 年～23 年 3 月、(株)熊本シティエフエムの社員が先発の自動起動ラジオによる緊急情報放送実施中のコミュニティ放送局を見学し、また、当該機器のメーカー等の説明を受け、その結果を数回にわたり熊本市当局に進言して放送実施を要請しました。

平成 23 年 4 月 1 日、熊本市と(株)熊本シティエフエムは、緊急告知ラジオ保守管理業務委託契約書を結び「自動起動ラジオ」による緊急情報の放送システム構築に取り掛かりました。（平成 23 年 3 月の東日本大震災、平成 24 年 7 月の北部九州大豪雨災害等の大災害発生により、熊本市当局も本腰を入れて、導入を進めました。）

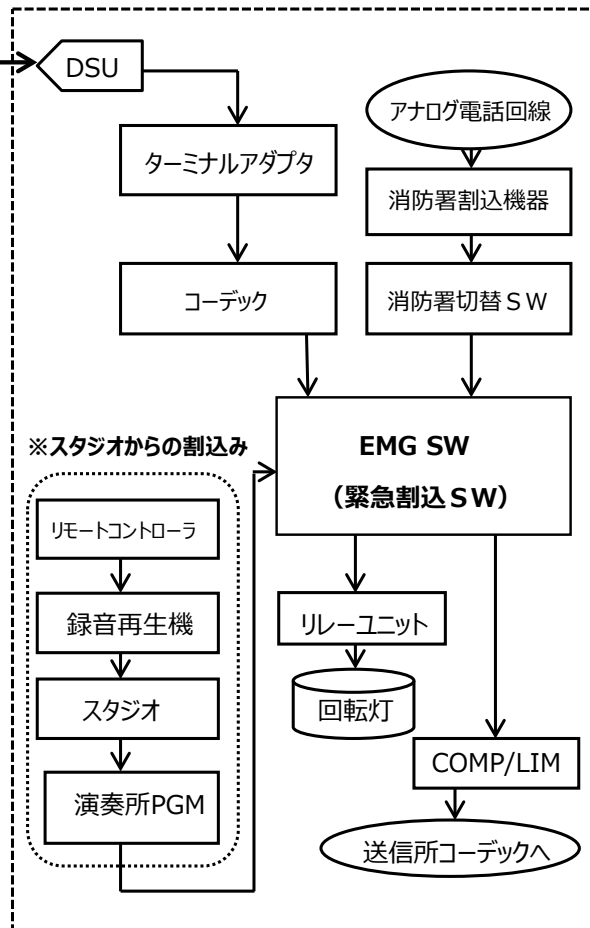
平成 24 年度に 2000 台の受信機を熊本市が市民に配布し、その後、毎年配布販売を続け、現在 7000 台以上に至っています。なお、当社は、市から保守・運営を有料受託し「自動起動ラジオ」による緊急情報の放送を実施中です。

取組の概要

熊本市側システム系統図



熊本シティエフエム演奏所システム系統図



1. 上記の図に示す様に緊急事態が発生又は発生する恐れがある場合、熊本市危機管理総室内に設置されている装置から起動信号を発生させ、担当の職員が緊急告知放送を実施します。
2. 熊本市側と熊本シティエフエム主調整室（マスター）内の装置は専用回線で結ばれており、熊本市側装置から起動信号が送られると、マスター内にある緊急割込 SW が作動して、放送中の番組を中断し、緊急告知放送に切替わって放送されます。
3. 緊急告知放送終了時には、熊本市側装置から停止信号を発生させれば、マスター内の緊急割込 SW は元に戻り、通常番組に切替わります。
4. 万一、熊本市側と(株)熊本シティエフエム間の専用線が不通になる事態が発生した場合は、(株)熊本シティエフエムのスタジオからもマスター内の緊急割込 SW の作動と停止が可能です。
5. なお、実例を挙げれば、平成 24 年 7 月の北部九州大豪雨災害時には 12 日に 13 回、14 日に 2 回、緊急告知放送を実施しており、その後も台風襲来時や豪雨による白川水系の河川氾濫時等の場合、数十回以上、緊急告知放送を行ってきています。

工夫した点

①ラジオ受信機の選定と資金調達

熊本市は、緊急告知放送用のラジオ受信機を選定し、システム全体とラジオ受信機の購入などの費用を計上しました。この予算は「地域コミュニティFMを利用した緊急告知ラジオ起動装置システム整備事業」で、約 400 万円です。システムの操作等については、メーカーの説明とともに、(株)熊本シティエフエム側も熊本市担当職員へ説明しました。

②定期的な試験放送

担当職員の訓練と装置の動作チェックを兼ねて、毎月第 3 週目の水曜日午前 10 時に緊急告知放送の試験放送を熊本市危機管理防災総室と(株)熊本シティエフエムの両方から行い、その受信動作状況を調査するため、(株)熊本シティエフエム社員が熊本市内各所に出向き、小・中学校など市から配布されたラジオ受信機、または個人で購入しているラジオ受信機の受信感度、起動・停止動作などのチェックを行っています。

③システムのメンテナンス

(株)熊本シティエフエム社員が年に 1 回、特に熊本市側装置の点検を行い正常に動作することを確認することにしています。当然ながら、故障が発生すれば、修理を行い、メーカーでなければできない装置の交換など重大な故障時は、(株)熊本シティエフエム社員がメーカーに連絡して修理を行っています。



試験電波発射時
熊本市危機管理防災総室・機器室の様子



試験電波発射時
(株)熊本シティエフエム・主調整室の様子

留意した点

①ラジオ受信機の調達

熊本市は、平成 22 年度から地域コミュニティ FM を利用した緊急告知ラジオ起動装置システム整備事業により、自主防災クラブ、消防団部長以上、各町内自治会 会長・副会長、各校区民生委員 会長・副会長、災害時要援護者支援団体、福祉避難所（市老人福祉施設協議会加入施設）、市議会議員、市出先施設 出張所・消防署、教育機関（私立含む保育園・幼稚園・小学校・中学校・高校）、九州北部豪雨被災者（床上浸水以上）及び熊本地震避難所を対象に、ラジオを配布。現在、4,717 台が配布されております。

②難聴地域対策

当社は熊本市が最大株主の第 3 セクター方式の株式会社であるため、事項書の放送区域には、「熊本市の一部」となっているものの、市議会などから、当社の放送は市全域に聞こえるべきだとの声もあり、難聴地域の対応には苦慮しております。そこで個々の家庭のラジオ受信機の設置場所指導や、ラジオ受信機にアナログテレビ用の V H F アンテナが、撤去されずに残置してある場合、外部アンテナ端子に接続したり、その都度、熊本シティエフエム社員が指導を行っています。

しかしながら、熊本市はこの緊急告知放送を開始した後、周辺の町村と合併したことに伴い、地形的に条件の悪い、熊本市北部の植木町の一部地域において難聴地域が発生しています。

今後、熊本市と連携して難聴地域の解消を図ることを検討していく予定です。

③自動起動ラジオの活用の周知

配慮した点は、毎月の試験放送時に、熊本市から小学校や中学校に配布されたラジオ受信機が正常に動作し、その本来の目的を果たせるようになっているかどうかという点。学校によっては倉庫に格納してしまい、担当の先生が緊急告知放送用ラジオ受信機の存在を忘れていた学校もありました。

導入の効果

特に、緊急告知放送を行った都度、市民から反応があった訳ではないですが、以前よりは確かに(株)熊本シティエフエムの放送がよく聞かれるようになりました。

また、昨年の熊本地震では、(株)熊本シティエフエムが4月14日の前震直後から5月1日まで、通常放送を停止し、すべて地震の災害関連情報放送に切り替え、24時間連続で放送を行ったので、市民から多大の感謝を受けました。

平成24年8月吉日

熊本市 危機管理課 殿
熊本市 南区 総務企画課 殿
株式会社熊本シティエフエム 殿

田尻区自治会 会長
古閑区自治会 会長
芝浦電子工業(株)熊本(営)所長

地域コミュニティ無線放送設置協力のお礼

拝啓、日頃より当自治会の運営活動にご支援を頂戴していることに心より感謝申し上げます。

さて、先日お陰様で当自治会に地域コミュニティ無線放送の設置が完了しました。

当自治会は区民相互及び区内外の諸団体との協力・協調のもとに、区員の教養を高め福祉を増進し、地域生活環境の整備や防災に努め、行政との協議・協力をすすめてつ住民のための地域的な協同活動を行うことを目的としています。

みなさまのご協力で今回の放送設備に防災ラジオを接続し熊本市緊急告知ラジオの再放送を行う事が出来るようになりました。このことで防災時、区員への情報伝達がより早く正確に行えるようになり私どもも心強く感じております。また区員の皆様からは“屋外でも屋内でも何処にいても放送が聞こえるし録音機能もあるので安心です”と大変喜ばれております。

本来ならば直接出向きお礼を申し上げなければならない処ですが略式ながら書面にて地域コミュニティ無線放送のご理解とご協力のお礼に代えさせていただきます。

敬具

地域コミュニティ無線局（熊本市田尻区、古閑区自治会）の再送信に弊社自動起動ラジオを利用したお礼状

今後の展開

平成 28 年の熊本地震の災害経験からも、現在の緊急告知放送の運用方法を継続することは当然ですが、更にこの緊急告知放送のラジオ受信機が市民の間に普及し緊急告知放送の効果が増大することを期待するとともに、熊本市と連携して難聴地域の解消のために中継局整備を検討していきたいと考えております。

25. 大分県由布市/株ゆふいんラジオ局

災害時等の緊急放送に関する協定に基づく自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名：	大分県由布市	人口：	34,922 人
世帯：	15,484 戸	連絡先：	097-582-1140 由布市役所 防災安全課
URL：	http://www.city.yufu.oita.jp/		

【事業者情報】

事業者名：	株式会社ゆふいんラジオ局	所在地：	由布市湯布院町川上 1272 番地 175
愛称：	ゆふいんラジオ局	周波数：	87.4MHz
開局日：	平成 24 年 6 月 11 日	資本金：	3,000 万円
放送対象地域：	由布市	連絡先：	0977-85-3001
URL：	http://874.fm/		

導入の背景

地元自治体である由布市は、10 年前に湯布院町・庄内町・挾間町の 3 町で合併しました。当時、防災無線は湯布院町にしか整備されておらず、ゆふいんラジオ局開局後、コミュニティ放送の電波を利用した防災の取組が進められました。ゆふいんラジオ局の電波は湯布院町内のみだったため、由布市は中継局を 3 局（庄内・五ヶ瀬・挾間）に設置し電波エリアを由布市全域に拡大、自動起動ラジオ全戸に無償配布しました。

平成 24 年 8 月 30 日：由布市と「災害時における緊急放送に関する協定書」締結

平成 26 年 3 月下旬：由布市 自動起動ラジオ順次配布開始

平成 26 年 5 月 23 日：由布市と「災害時等における緊急放送に関する協定書」締結

平成 26 年 7 月：由布市と連携した自動起動ラジオ本格運用開始

取組の概要



由布市と連携し、各所から自動起動ラジオの放送可能な体制です。

自動起動ラジオの起動装置の設置場所は、由布市役所（庄内庁舎、湯布院庁舎）、由布市消防本部、ゆふいんラジオ局の4か所となっています。

基本は、由布市防災安全課と事前連絡を取りながら、由布市役所庄内庁舎から入ります。

ただし、臨時体制などの場合は、由布市からの依頼があれば、ゆふいんラジオ局から自動起動ラジオを放送します。

また、特別緊急事態においては、由布市がゆふいんラジオ局への事前連絡なしで自動起動ラジオを放送することも可能です（後日連絡有）。

緊急・防災のランクを以下のとおり分けし、対応を変えています。

緊急放送（A）ランク：特別緊急事態（番組途中で強制自動割込）

緊急放送（B）ランク：緊急事態（番組途中で緊急割込、但しCM中除く）

緊急放送（C）ランク：至急事態（番組途中で緊急割込、但しCM中除く）

放送権はゆふいんラジオ局にあります。自動起動ラジオの起動権は由布市が有しています。

写真は、自動起動ラジオを利用した「平成26年度大分中部地区総合防災訓練」実施の様相です。事前に緊急地速報を伴う行動訓練のナレーションを作成し、放送します。

工夫した点

①由布市との自動起動ラジオ区分の選定

由布市と協議し、緊急放送を行う場合、緊急放送別（A～Cランク）の情報区分に従い、運用しています。情報区分の内容は以下のとおりです。

緊急放送（A）ランク：J アラート情報として「緊急地震速報」「国民保護情報」等、市役所情報として「緊急災害避難情報（避難指示等）」等

緊急放送（B）ランク：市役所情報として「緊急災害情報（避難勧告等）」「二次災害等防止、緊急避難情報」等

緊急放送（C）ランク：市役所情報として「災害時における混乱を防止するための指示」等「人家火災情報」等

また、自動起動ラジオは、地域ごとの起動ができるようになっており、情報受信先の差別化をしています。

さらに、音量も「緊急」と「一般」に分かれています。緊急は最大音量、サイレン付きとなっており、一般は各家庭で調整できるようになっています。

②由布市との連携における毎月の起動点検実施

毎月固定した曜日と時間は定めていませんが、午前、正午、夜など時間帯を変えて毎月実施しています。実施日時は、市報への掲載、及びゆふいんラジオ局の Yufu City Information という由布市の情報を発信するコーナーで事前告知を行っています。

③自動起動ラジオの普及活動（コマーシャル、パンフレット内に写真や情報の入れ込み等）

通常の放送番組内のコマーシャルの時間を活用して、自動起動ラジオの有効性をPRしています。

また、弊社のパンフレット内に自動起動ラジオの写真や情報を入れ込んで自動起動ラジオの有効性をPRしています。

留意した点

難聴地域に関しては、由布市が中継局の増設を決定（挾間局）。また、その他の地域には毎月の訓練時に由布市へ連絡が入るように促しています。

導入の効果

平成 26 年度実績：21 回（平成 26 年 6 月～平成 27 年 3 月）

平成 27 年度実績：24 回

平成 28 年度実績：93 回

年度を追うごとに回数が増えています。

平成 28 年 4 月の熊本・大分地震の際は、特に多く起動し、自動起動ラジオからの情報を基に行動していた市民の方が多々いました。

また、家庭用電源とともに電池式でも稼働するので停電時や移動時に役に立ったという声が多く寄せられました。行方不明者や不審者の情報など、多目的に利用されています。

今後の展開

由布市民に全戸配布していた自動起動ラジオですが、熊本・大分地震後は事業所から希望の問い合わせも多く、由布市では無料貸し出しも開始しました。

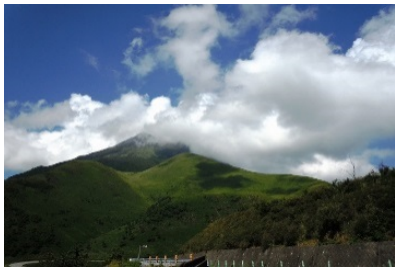
ゆふいんラジオ局としては、通常での放送内で随時自動起動ラジオの有効性を伝えています。また、他自治体や他局にも自動起動ラジオの優位性を情報発信することを継続していきます。

(参考)

【街の声】

特に今回の熊本・大分地震の際には役に立ったという声を多数いただきました。備えておくことが重要だという認識を強く持ったというお声でした。

【街の紹介】



由布市湯布院町のシンボル由布岳の写真です。
自然豊かで、文化（音楽祭や映画祭）が根付き、
町づくりも独自に発展させてきた場所です。
また、年間380万人も観光客が訪れる日本有数の
観光地としても知られています。

26. 佐賀県佐賀市/(株)エフエム佐賀

消防防災課と連携した佐賀市防災ハイブリッドラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ イ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m f i s	E W S	

【自治体情報】

自治体名： 佐賀県佐賀市 人口： 236,372 人
 世帯： 93,306 戸 連絡先： 佐賀市消防防災課 0952-40-7013
 URL： <https://www.city.saga.lg.jp>

【事業者情報】

事業者名： 株式会社エフエム佐賀 所在地： 佐賀市本庄町大字袋 286-5
 愛称： fmsaga 周波数： 77.9MHz
 開局日： 平成 4 年 4 月 1 日 資本金： 2.8 千万円
 放送対象地域： 佐賀県 連絡先： 放送部 0952-25-7790
 URL： <http://www.fmsaga.co.jp>

導入の背景

佐賀市は、市民へ災害情報などの緊急情報を迅速に伝達するため、「防災行政無線」、気象情報・火災情報・学校情報などを配信する「さがんメール」、そして防災専用の「ホームページ」など、様々な情報伝達手段を整備しました。

しかし、地理的条件や気象条件、また住宅の気密化などによりまして、防災行政無線のスピーカーからの放送内容が「聞き取りにくい」との声が寄せられたことから、情報伝達手段のさらなる多重化を図るため、佐賀市からの緊急情報を自動的に受信することができる「佐賀市防災ハイブリッドラジオ」を県域 FM 事業者のエフエム佐賀と共同で開発し製作、導入に至ったものです。

平成 25 年 6 月 24 日 防災ラジオ整備費予算が市議会にて可決。

平成 25 年 6 月 25 日 防災ハイブリッドラジオシステム構築業務委託契約締結。

平成 25 年 12 月 16 日 防災ハイブリッドラジオ用緊急信号発生装置構築業務委託契約締結。

平成 26 年 3 月 31 日 防災ラジオ 5500 台、緊急信号発生装置 3 機の納入・検査。

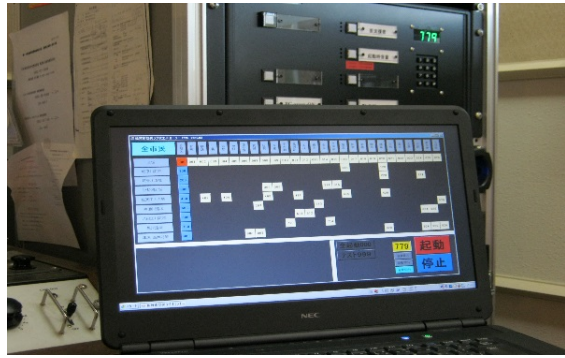
平成 26 年 5 月 14 日 災害時における緊急情報放送に関する協定締結。

(佐賀市・エフエム佐賀・えびす FM)

平成 26 年 6 月 5 日 防災ラジオ無償貸与対象者へ貸与開始。

平成 26 年 7 月 1 日 佐賀市防災ハイブリッドラジオシステム運用開始。

取組の概要



写真上 緊急信号発生装置（DTMF 機器）

写真下 緊急信号発生用ソフトウェア（PC 代用可能）

緊急信号発生装置（写真左）は第 1 スタジオの AUDIO ラックへ実装。

信号放送時は第 1 スタジオミキサー経由となります。

工夫した点

①ラジオの誤起動防止

外来雑音等による誤動作を防ぐため、3 回連続送出される制御コードが 2 回以上受信時に起動動作を行います。

②起動対象者選定コードの導入

自治体コード（佐賀県・佐賀市）、地域エリアコード（河川流域・自治エリアコード）対象者コード（一般・要支援者）ごとにコードを定めることによりきめ細かな起動対象者の選定が可能です。

③防災ラジオの独自開発

防災ハイブリッドラジオについては、佐賀市と共同で独自に開発を実施しました。

2 チューナーを搭載し県域周波数 77.9MHz とコミュニティ周波数 89.6MHz をそれぞれ独立で監視し制御信号受信時優先にて起動動作を行います。（特許出願中 佐賀市・エフエム佐賀・JFN・メーカー 4 社共同）

④平時の防災ラジオ

防災ラジオは平時には一般放送（FM・AM）を受信可能です。

⑤音量の調整

起動時の放送受信音量を制御コードにより指示することで試験放送と緊急放送時に放送受信音量の差別化を可能としています。

⑥定期的な試験放送の実施

啓発のため、毎月 1 回の試験放送を実施しています。（エフエム佐賀、えびす FM）
また、佐賀市総合防災訓練時にも試験放送を実施しています。（平成 28 年 10 月 23 日の訓練の際には、08:55、09:55 の 2 回試験放送を実施しました。）

⑦防災ラジオの購入

防災ラジオ購入費 5500 台 62,370 千円
緊急信号発生装置（DTMF 機器） 3 台 10,500 千円（佐賀市・エフエム佐賀・えびす FM）

留意した点

①防災ラジオ対象地域の選定

佐賀市地域において、電波受信状況がよくない山間部の過疎地域については防災ハイブリッドラジオによる緊急情報伝達地域外とし、防災無線、戸別受信器の配布による情報伝達としました。

②防災ラジオの普及

佐賀市による一般の病院、小学校、福祉施設等に対する無償貸与の対象を拡大し、防災ラジオの普及を実施しています。

有償購入の個別対象者である、一人暮らしや 75 歳以上の高齢者世帯、障害者世帯等の災害弱者世帯の方々に対しては、ラジオの操作や設置方法については販売時に丁寧に説明を行い、電話問合せ対応や戸別訪問などを行い操作や設置方法のアドバイスを実施しています。

（市職員・放送局員ともに）特に災害弱者の情報受信方法の少なさを痛感しています。

③自動起動させて放送する内容の検討

佐賀市との協定を踏まえた取り扱う避難情報は、コミュニティ FM（えびす FM）が避難準備・高齢者等避難開始から、県域 FM（エフエム佐賀）が避難勧告情報からとなっていますが、佐賀市の要請により気象状況のその後の推移状況によっては県域 FM（エフエム佐賀）としても避難準備・高齢者等避難開始からの起動放送とすることがあります。

導入の効果

起動実績

平成 26 年	0 件
平成 27 年	0 件
平成 28 年	6 件

6 月 22 日 10 時 55 分頃「避難準備情報」(久保田地区)

6 月 22 日 11 時 45 分頃「避難勧告」(佐賀江川流域)

9 月 4 日 15 時 55 分頃「自主避難情報」(佐賀市全域)

9 月 19 日 17 時 24 分頃「自主避難情報」(佐賀市全域)

9 月 29 日 09 時 18 分頃「避難準備情報」(大和・富士・三瀬・金立・久保泉)

10 月 4 日 16 時 45 分頃「自主避難情報起動放送」(佐賀市全域)

なお、平時においては、特に高齢者世帯などでは通常ラジオ放送を楽しんでいただいている模様です。

今後の展開

5500 台中、おおよそ 5 割程度が無償貸与、販売済みで、県域 FM 放送局としては局報やチラシ配布等により防災ラジオの広い認知を進めさせていただいております。

佐賀市では、さらに無償貸与の範囲を広げ、災害時における緊急情報の迅速な伝達を図り、防災・減災の推進に資することとしており、平成 28 年度は、市内の交番・駐在所、郵便局、福祉施設等への貸与を実施し、今後も消防団員や消防格納庫への配置を予定しています。

また、自治会長、民生委員に対しては、役員交代時、以前までのようなラジオ本体の引き継ぎではなく、新任者へは新しくラジオを貸与し、前任者には引き続き、情報収集の手段のひとつとしてラジオを活用していただいております。

(参考)

自主避難放送実施（平成 28.10.4）により自宅区域の避難所へ自主避難行動をとられた高齢者世帯が若干名いらっしゃるとの報告を受けております。その他のご意見等はお受けしていません。（平成 28 年に 6 回の防災ラジオ起動となりましたが、幸いに被害が発生していません。）

【街の声】



平成 26 年 5 月協定締結時風景。

（中央：佐賀市長 秀島さん、右：えびす FM 社長 池田さん、左：エフエム佐賀社長 小川さん）

（事後の状況については弊社への直接のお声はいただいておりません）

【街の紹介】



佐賀市中心部から車で 20 分程度の距離にある有明海に面した東与賀海岸です。

干満の差が激しく広大な干潟が広がっており、平成 27 年にラムサール条約湿地登録となってからは塩生植物のシチメンソウ（11 月頃に紅葉します）や水鳥などの多様な生物が観察できるスポットとしてますます注目を集めています。

遊歩道や「干潟たくよか公園」が整備されており、休日には多くの行楽客でにぎわいます。

27. 沖縄県北谷町/株式会社クレスト

防災行政無線と連携した自動起動ラジオ

公 設 公 営	公 設 民 営	民 設 公 営	民 設 民 営
コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	C A T V	県 域 放 送	
民 間	第 3 セ ク タ ー	N P O	兼 営
D T M F	C o m m u n i t y	E W S	

【自治体情報】

自治体名： 沖縄県北谷町 人口： 29,098 人
世帯： 12,017 戸 連絡先： 098-936-1234（内線 176）総務課
URL： www.chatan.jp

【事業者情報】

事業者名： 株式会社クレスト 所在地： 北谷町桑江 467-1 ちゃたんニライセンター1F
愛称： FM ニライ 周波数： 79.2MHz
開局日： 平成 20 年 1 月 1 日 資本金： 1300 万円
放送対象地域： 嘉手納町、北谷町、宜野湾市の一部 連絡先： 098-957-1119
URL： www.fm-nirai.jp

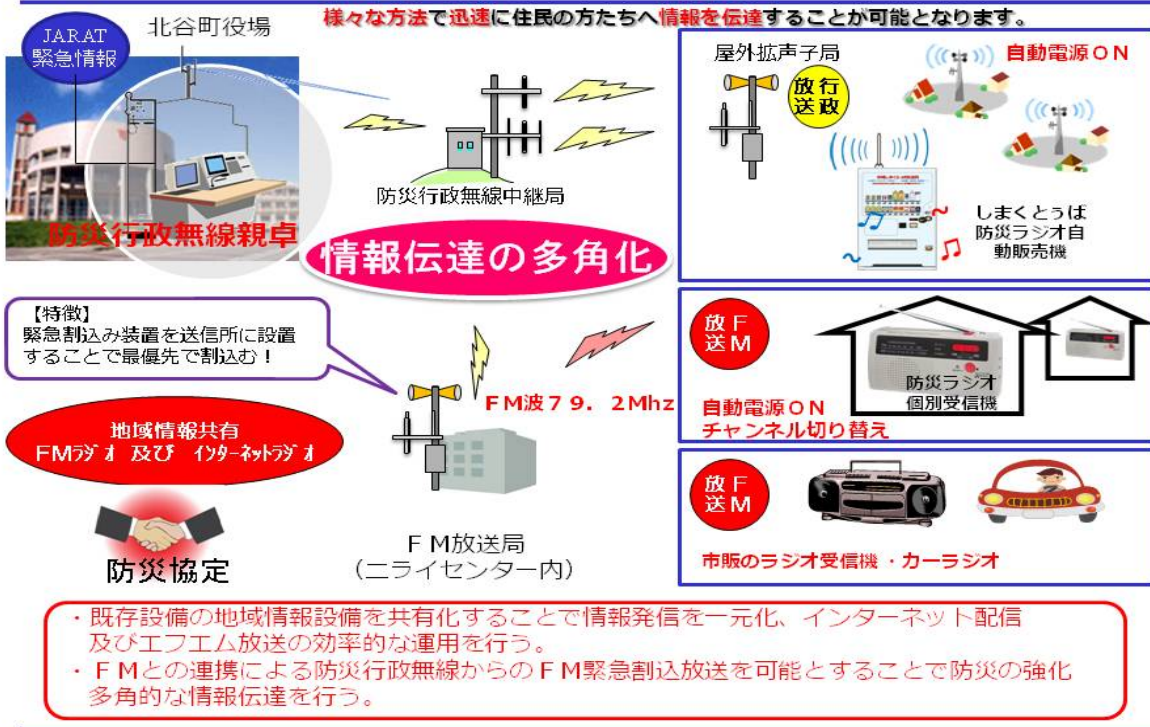
導入の背景

東日本大震災等、過去の災害時において地域に密着した情報を放送することができる地域コミュニティ FM の役割は大きく、各メディアでも注目されました。また、災害時の情報を入手する手段としてラジオはとて有効的だったと考えられますので、北谷町と FM ニライでは、平成 26 年 6 月に災害時の緊急放送に関する協定を締結致しました。

防災ラジオは緊急時に強制起動させ放送伝達を行えることから、一人暮らし高齢者や障がい者の方等、昼夜を問わず災害情報の入手が困難な方を援護するため、翌平成 27 年 2 月から運用開始となり、災害発生時の迅速な情報伝達の新たな手段として導入されました。

取組の概要

F Mニライ防災システム支援活動内容【構成】



Crest

災害などの緊急時には、FM ニライ（79.2Mhz）の放送に北谷町から割込みし、マイク放送や Jアラート情報を受信し配信するシステムです。

このシステムは、既存設備である地域情報設備を共有化することで情報発信を一元化し、FM 放送の効率的な運用を行う事を可能としました。

平成 26 年 6 月に災害時の緊急放送に関する協定を FM ニライと北谷町で締結。防災ラジオは、翌平成 27 年 2 月から運用開始しました。

連携による防災行政無線からの FM 緊急割込放送を可能とすることで防災の強化、多角的な情報伝達を行う事が可能となりました。

さらに、平成 28 年 6 月より防災行政無線放送が聴ける防災ラジオ付き自動販売機を自社制作し普及促進を行っています。

工夫した点

①防災ラジオ付き自動販売機

防災ラジオ付き自動販売機を自社制作し地域へ設置することで、災害時に情報を提供できる「災害に強いまちづくり」に貢献しています。

②独居老人・介護施設への防災ラジオの無償貸与

北谷町より独居老人や夜間の利用が想定される施設（介護施設）へは、防災ラジオを無償貸与としています。

市町村からの防災行政無線放送も流れる
しまくとぅばラジオ自販機
～ 24時間365日いつでも「しまくとぅば」と島唄～
「しまくとぅば」やウチナーンチュユメ肝心
防災行政無線作動時、防災行政放送に切替わる
最悪の事態に、人の命を守る備えは最大の使命です。

- ・いつでも「しまくとぅば」が流れている空間を創りたい
- ・しまくとぅばラジオ自販機からミニFM電波を発信！
- ・市販のラジオで「しまくとぅば」放送と防災行政無線放送を聞くことができます(半径約50m内)

～しまくとぅばラジオ自販機を設置しませんか！～



「しまくとぅば」の継承で誇りと愛着の持てる地域社会を築こう！

お問合せ：(株)クレスト 嘉手納町嘉手納56-1 TEL.957-1119

留意した点

① 定期的な緊急放送のテスト

毎月1回、北谷町より緊急放送のテストを実施することにより、住民の防災意識を高めています。

② コミュニティ放送局による防災ラジオの設置

FM ニライでは防災ラジオを老人ホーム、障害者就業支援施設、老人会事務所等に防災ラジオを設置しております。

③ 防災ラジオ付き自動販売機

防災ラジオ付き自動販売機の自社制作し、現在、2か所設置しています。



導入の効果

防災ラジオの導入により屋内にいる住民に、防災行政無線からの防災情報が届くようになりました。また、町内団地等の館内放送と連結する事により、団地内へ情報が届くようになりました。

今後の展開

北谷町では定期的に広報紙等により貸与希望者の募集を継続しております。

平成 30 年度には防災行政無線のデジタル化を検討しており、防災ラジオを含めた戸別受信機のあり方を検討していきたいと思っています。併せて、地域によっては、受信感度が良くない場所があるため、電波調査等を実施して対応していきたいです。

また、防災ラジオ付き自動販売機の屋外・屋内設置の普及促進を目指しており災害時の情報提供態勢の強化に努めます。

(参考)

【街の声】



北谷町長 野国昌春さん

「災害発生時には迅速な情報伝達が非常に重要。供用開始で、新たな伝達手段が確保されました。」

【街の紹介】



沖縄本島中部の西海岸に位置する北谷町。とくに輸入雑貨店のアメリカンデポや観覧車がトレンドマークのショッピングスポットがある美浜アメリカンビレッジは海外からの観光客にも人気が高く、週末は地元の人で賑わう人気の街です。

また、美しい夕日が見られることでも有名です。

ちゃたんブランド推進認定商品として泡盛の北谷長老や沖縄北谷の塩、ゲットウの焼き菓子「サンニンの詩」、沖忠オリジナル島ぞうりの 4 産品が認定されています。

第 3 章

第3章 事例分析

本章では、第2章で紹介した事例の全体の傾向として、自動起動ラジオに係る導入の背景、取組概要、工夫した点、留意した点、導入の効果及び今後の展開について分析しています。分析の結果は、次のとおりです。

(1) 導入の背景

コミュニティ放送は、平成4年の制度創設以降、阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災、熊本地震などの災害時において、地域に特化した災害情報や避難情報を提供するメディアとしてその取組が評価され、最近、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオに注目が集まってきました。

このような経緯を踏まえて、過去の震災や風水害が契機となり、自動起動ラジオを導入したという事例が多くあったほか、コミュニティ放送事業者から自治体への提案により導入したという事例もありました。

また、市町村合併後の防災行政無線等の整備の際に、防災行政無線等の情報伝達手段を補完するひとつのメディアとして導入したという事例もありました。

この理由としては、屋内に設置する自動起動ラジオは、天候に左右されず、ラジオ放送により情報が迅速、かつ、確実に伝達されるというメリットや、自動起動ラジオの価格が比較的安価であるという点が挙げられています。

さらに、独居高齢者や障害者に対して、直接、情報を伝達することができる手段であるという点に着目して導入したという事例もありました。

(2) 取組の概要／工夫した点／留意した点

① ネットワーク構築に係る資金調達

各自治体がおかれている状況に応じて、様々な交付金や補助金が活用されています。例えば、地域活性化・生活対策臨時交付金、復興まちづくり交付金、特別交付税や震災復興基金などです。また、災害発生時の放送ネットワークを強靱化するための放送ネットワーク整備支援事業や、難聴地域を解消するための民放ラジオ難聴解消支援事業等を活用した事例もありました。

② 自動起動ラジオ整備に係る資金調達

自動起動ラジオの整備に係る資金調達も、自治体のおかれている状況により、様々な事例がありました。

その中でも、自動起動ラジオを単体で整備する場合の資金については、多くの自治体では厳しい財政事情にもかかわらず、自治体の単独費用で賄ったという事例が多くありました。

その他、合併特例債、過疎対策事業債などの地方債、東日本大震災復興基金交付金、

都道府県・市区町村の補助金などを活用した事例もありました。

③ 自動起動ラジオの選定

DTMF 方式、Comfis 方式、EWS 方式の信号方式に分かれる自動起動ラジオの選定については、これらラジオの機能を確認するため、選定委員会などを立ち上げ、フィールド実験を行うなどして選定したという事例が多くありました。

また、難聴地域等の受信確保に着目し、アンテナ受信とケーブルテレビのネットワークを介して受信できるラジオを選定している事例もありました。

加えて、市区町村内の地区毎にラジオを起動させることができる機能を備えたラジオを導入している事例もありました。

その他、地元の住民にアンケートを行い、災害時のみのラジオではなく、平時においても情報を入手することができるよう、AM、FM の多チャンネルが選定できるプリセット方式のラジオを導入している事例が多くありました。

なお、自動起動ラジオ本体価格を低く抑えるため、地元のコミュニティ放送のみが受信できるラジオを導入している事例もありました。

このように、自動起動ラジオの選定は、総じて、受信感度の確認、各種機能、価格などを総合的に検討して導入したとの事例が多くありました。

④ 自動起動ラジオの配布

全戸に無償で貸与するケース、一定の補助をもって有償で貸与するケース、高齢者や障害者などの方々や病院、小学校、福祉施設等に無償で貸与するケース、別荘所有者への貸与、仮設住宅者への貸与など、自治体の事情により様々な配布のケースがありました。

また、新たに転入届を提出した際に貸与するケースもあるほか、市役所の窓口で販売するなどのケースもありました。

なお、自動起動ラジオを貸与・配布する場合に、アンテナやブースター等を併せて設置するといった支援も行っている事例もありました。

⑤ 自動起動ラジオのマニュアルの作成・配布

高齢者や障害者に、自動起動ラジオの取扱方法やその特性を容易に理解してもらうため、大きな文字で、イラスト入りの自動起動ラジオの取扱説明書を作成している事例が多くありました。

⑥ 自動起動ラジオのメンテナンス

防災訓練や定期的な割込放送の実施により、自動起動ラジオの起動を確認している事例が多くありました。

⑦ その他、以下のような事例もありました。

- ・ 各種問い合わせに対応するためのサポートセンター等の設置
- ・ 英語による外国人向けの放送
- ・ 地元の事故や事件等の情報についても自動起動ラジオを起動させて情報を伝達

- ・ 自動起動ラジオが搭載された自動販売機の設置 等

(3) 導入の効果

震災や風水害の際に、実際に自動起動ラジオが起動し、Jアラートなどの情報や自治体からの情報が、迅速、かつ、確実に伝達することが実証できたという声が殆どでした。

また、高齢者、障害者などの要支援者や、学校、各種公的施設への情報伝達手段が確保できたという声も多くありました。

(4) 今後の展開

難聴地域の解消、放送エリアの拡大などの対応が挙げられています。

この他、普段からラジオを聞いてもらうため、災害時の情報伝達のみならず、平時でもラジオに親しみをもってもらうための番組の作成が必要という声もありました。

表 3.1.1 事例分析結果

事項		分析
導入の背景		<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災等の災害 ・防災行政無線の補完 ・CFM事業者から自治体への提案 等
取組概要／工夫・留意した点等	CFMシステム構築の財源	<ul style="list-style-type: none"> ・各種交付金 ・各種補助金 等
	ラジオ整備の財源	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村の単独費用 ・震災復興交付金 等
	ラジオの選定方法と選別	<ul style="list-style-type: none"> ・フィールド実験の実施による選定 ・プリセット（複数チャンネル設定）ラジオ ・ケーブルテレビ対応ラジオ 等
	ラジオの配布等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者等への無償貸与 ・一部補助による有償貸与 ・使用方法に関するマニュアル作成 等
効果		<ul style="list-style-type: none"> ・Jアラートや市区町村の災害情報等の迅速な伝達の確保 ・高齢者等への情報伝達の確保 等

第 4 章

第4章 参考情報

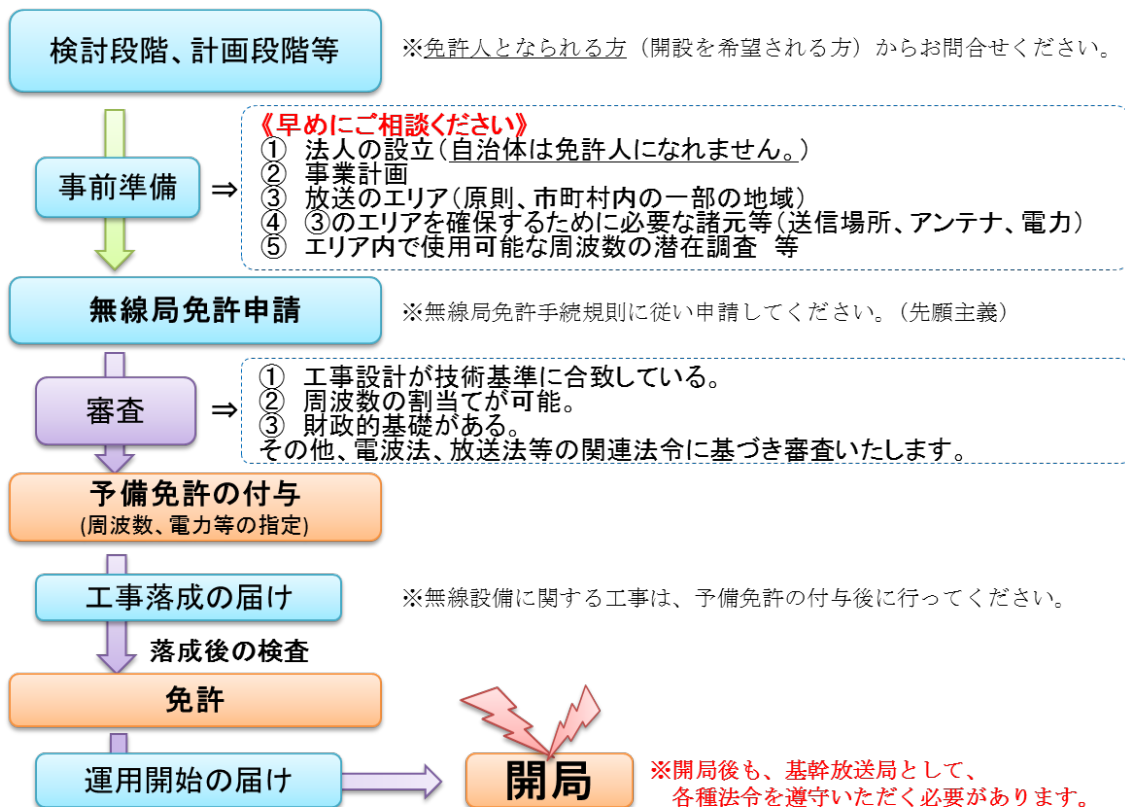
1. コミュニティ放送局開局の流れ

コミュニティ放送局を開局するためには、放送法や電波法等の関係法令に定める手続きを行い、総務大臣の免許を受けなければなりません。

免許申請を行うにあたっては、制度の趣旨を踏まえ、地域住民、自治体等の協力を得て、地域全体の取組として進めることが望ましく、また、円滑な事業運営を行うために資金規模やその調達方法を定め、無理のない計画が必要です。

コミュニティ放送を開局する地域を管轄する総合通信局等において、コミュニティ放送局の免許手続き等の説明や相談に応じていますので、計画の段階からお問い合わせください。

図 4.1.1 コミュニティ放送局開局の流れ



2. コミュニティ放送に対する支援措置

総務省においては、コミュニティ放送事業者による地域の実情に応じた更なる取組を図るため、自治体推進するため、コミュニティ放送局の更なる活用を図るため、次のとおり、地方財政措置を講じるとともに、補助事業を実施しています。

表 4.2.1 コミュニティ放送に係る支援措置と対象となる設備等について

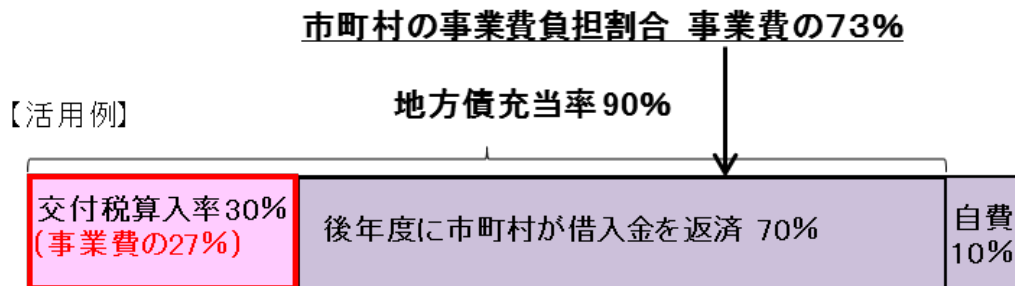
支援措置	演奏所	送信所	予備送信所	中継局	維持管理経費	自動起動ラジオ	出稿費
地域活性化事業債	○	○		○			
過疎対策事業債	○	○		○			
緊急防災・減災事業債				○		△(※)	
維持管理経費に係る特別交付税措置					○		
公共情報番組の制作・放送費に対する特別交付税措置							○
民放ラジオ難聴解消支援事業				○			
放送ネットワーク整備支援事業			○				

※ 中継局等と一体となって整備する場合に限り、対象となる。

(1) 地方財政措置

① 地域活性化事業債

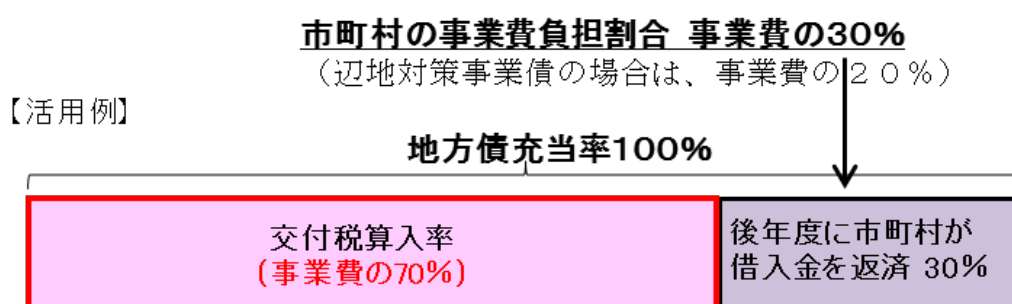
- 対象地域：特になし
- 対象事業：I 公設民営（親局、中継局）
II 送信所関係：鉄塔、アンテナ、電源設備、伝送路設備等
演奏所関係：送信機、電源設備、監視装置、割込装置等
- 地方債充当率：90%、交付税算入率：30%
- 問合せ先：自治行政局地域力創造グループ地域情報政策室 03-5253-5525



② 過疎対策事業債等

- 対象地域：過疎地域
- 対象事業：I 公設民営（親局、中継局）
 - II 送信所関係：鉄塔、アンテナ、電源設備、伝送路設備等
 - 演奏所関係：送信機、電源設備、監視装置、割込装置等
- 地方債充当率：100%、交付税算入率 70%(*1)
- 問合せ先：自治財政局財務調査課 03-5253-5648

*1：辺地については、辺地対策事業債の活用が可能。交付税算入率：80%。

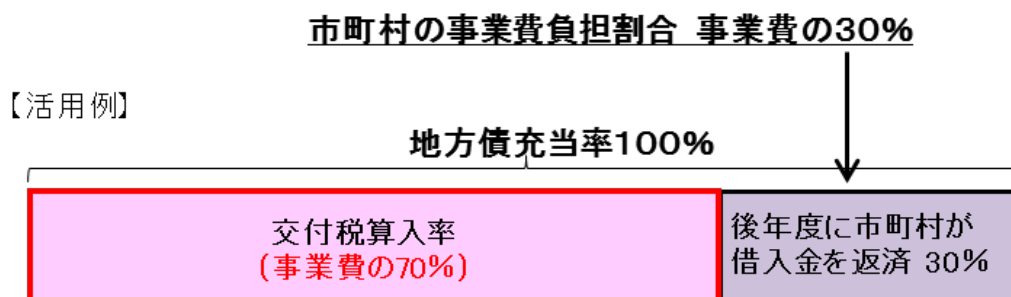


③ 緊急防災・減災事業債

- 対象地域：防災行政無線（同報系）又はその戸別受信機の未整備地域
- 対象要件：I 整備経費及び運営経費が防災行政無線の場合よりも安価であること
 - II 十分な耐災害性を有するよう、所要の措置が講じられていること
- 対象事業：情報伝達設備、中継局(*1)、屋内受信機(*2)、屋外拡声装置
- 地方債充当率：100%、交付税算入率 70%
- 問合せ先：消防庁防災課防災情報室 03-5253-7526

*1：1/2の経費が対象。

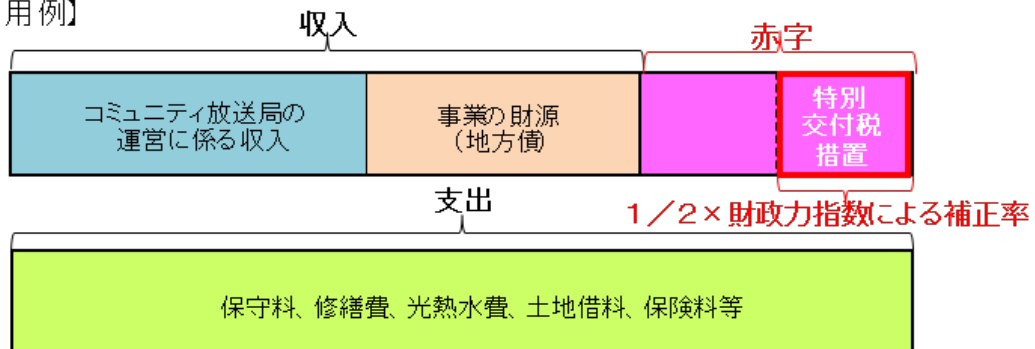
*2：防災機能を付加する割増経費のみが対象で、情報伝達設備等その他の設備と一体となって整備する場合に限る。



④維持管理経費に係る特別交付税措置

- 対象地域：条件不利地域（離島地域、振興山村、半島振興対策実施地域、過疎地域、辺地地域、特定農山村地域、豪雪地域）に該当する地域
- 対象経費：市町村、一部事務組合又は広域連合が負担するコミュニティ放送の施設の維持管理費
- 措置経費：施設の維持管理に係る収支の赤字額 × 0.5 × 財政力指数による補正率
- 問合せ先：情報流通行政局地域放送推進室 03-5253-5809

【活用例】

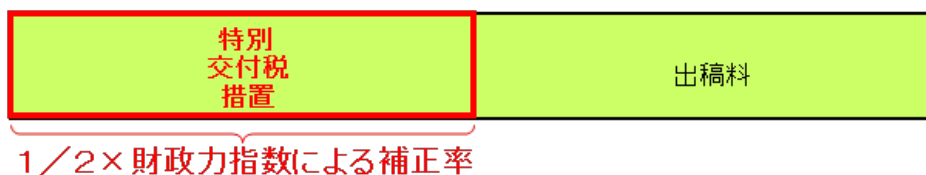


⑤公共情報番組の制作・放送費に対する特別交付税措置

- 対象地域：特になし
- 対象経費：市町村が公共情報サービスを行うため、コミュニティ放送事業者に対して支払う公共情報番組の制作及び放送に要した経費（出稿費用）
- 措置経費：公共情報番組の制作及び放送に要した経費の額 × 0.5(*1) × 財政力指数による補正率
- 問合せ先：自治行政局地域力創造グループ地域情報政策室 03-5253-5525

*1：2,000万円を限度とする。

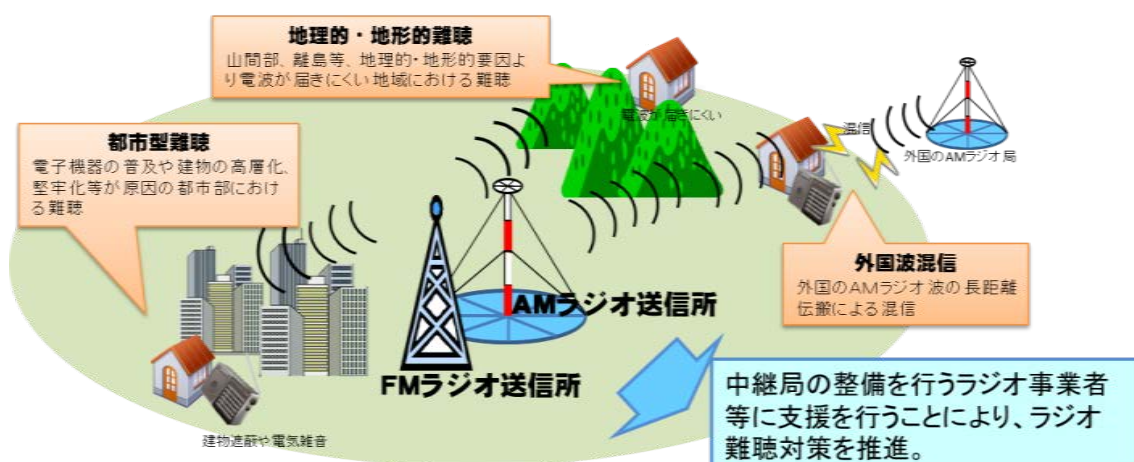
【活用例】



(2) 補助事業

① 民放ラジオ難聴解消支援事業

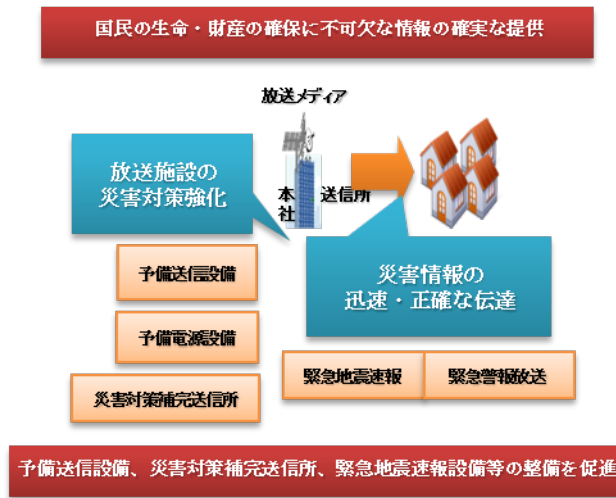
- 支援目的：国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保するもの。
- 対象事業：平時や災害時において、国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴解消のための中継局整備を行う事業。
- 事業主体：民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等
- 補助率：地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3
都市型難聴 1/2
- 申請手続：各総合通信局・事務所に所定の様式で申請書を提出
- 問合せ先：情報流通行政局地上放送課 03-5253-5949



② 放送ネットワーク整備支援事業（地上基幹放送ネットワーク整備事業）

- 支援目的：被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靭化を実現する。
- 対象事業：放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等を整備する事業。
- 事業主体：民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等
- 補助率：地方公共団体 1/2
第3セクター、地上基幹放送事業者等 1/3

- 申請手続：各総合通信局・事務所に所定の様式で申請書を提出
- 問合せ先：情報流通行政局地上放送課 03-5253-5949



3. 一般社団法人 日本コミュニティ放送協会

(1) 目的

コミュニティ放送の普及発展並びにコミュニティ放送事業者が抱える共通問題の解決を促進し、もって地域の振興と公共の福祉の増進に寄与することを目的とします。

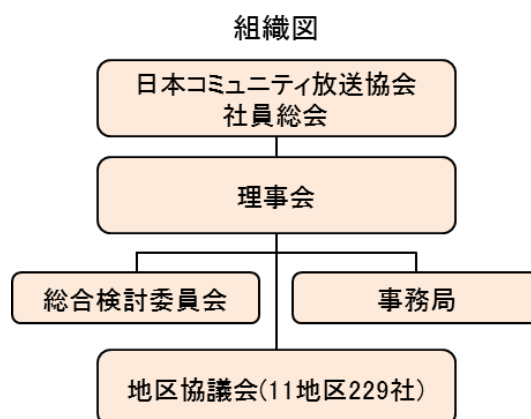
(2) 沿革

平成 6 年 5 月 コミュニティ放送事業者 9 社により、「全国コミュニティ放送協議会」を設立
平成 14 年 6 月 「有限責任中間法人日本コミュニティ放送協会」を設立
平成 21 年 5 月 「一般社団法人日本コミュニティ放送協会」を設立

(3) 会員

法人又はそれに準ずるコミュニティ放送事業者で、総会で承認された事業者を会員、当会の趣旨に賛同する関連企業、団体等の事業者を賛助会員とします。

平成 29 年 6 月末、会員は 229 社、賛助会員は 23 社です。



(4) 平成 29 年度予算

約 4,910 万円

(5) 平成 29 年度役員

代表理事： 富永洋一（株）コミュニティエフエム下関 代表取締役）

副代表理事： 佐藤太紀（株）エフエムもえる 代表取締役社長）

副代表理事： 井関 悟（株）エフエムあやべ 代表取締役社長）

(6) 平成 28 年度の活動

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震と九州地方で続いた群発地震への対応として、総務省と連携し、熊本・大分県内の放送局の状況や臨時災害放送局の開設情報を提供しました。

また、総合検討委員会を中心に総務・事業・技術・営業の 4 部門会を運営の軸に置き、音楽著作物管理団体との楽曲利用に関する協議や、東日本大震災の体験・教訓を風化させないための防災啓発告知などを実施しました。

(7) 連絡先

一般社団法人 日本コミュニティ放送協会 事務局 03-5776-4657

4. 著作権団体一覧

(1) 一般社団法人 日本レコード協会

連絡先 : 03-5575-1301 (代表)

ホームページ : <http://www.riaj.or.jp/>

(2) 一般社団法人 日本音楽著作権協会

連絡先 : 03-3481-2121 (大代表)

ホームページ : <http://www.jasrac.or.jp/>

(3) 公益社団法人 日本芸能実演家団体協議会 実演家著作隣接権センター (CPRA)

連絡先 : 03-3379-3587 (契約課直通)

ホームページ : <http://www.cpra.jp/>

(4) 株式会社 NexTone

連絡先 : 03-5766-8083

ホームページ : <http://www.nex-tone.co.jp/>

5. コミュニティ放送事業者一覧

開局順	都道府県	市区町村	放送事業者名	開局日
1	北海道	函館市	函館山ロープウェイ(株)	H4.12.24
2	大阪府	守口市	(株)エフエムもりぐち	H5.7.20
3	愛知県	豊橋市	(株)エフエム豊橋	H5.11.27
4	神奈川県	葉山町	逗子・葉山コミュニティ放送(株)	H5.12.3
5	北海道	旭川市	(株)旭川シティネットワーク	H5.12.23
6	香川県	坂出市	エフエム・サン(株)	H6.3.31
7	静岡県	浜松市	浜松エフエム放送(株)	H6.5.15
8	神奈川県	平塚市	(株)湘南平塚コミュニティ放送	H6.7.1
9	新潟県	新潟市	(株)エフエム新津	H6.7.15
10	北海道	釧路市	(株)エフエムくしろ	H6.11.1
11	神奈川県	横須賀市	横須賀エフエム放送(株)	H6.12.3
12	北海道	帯広市	(株)おびひろ市民ラジオ	H6.12.23
13	北海道	帯広市	(株)エフエムおびひろ	H6.12.24
14	神奈川県	鎌倉市	鎌倉エフエム放送(株)	H6.12.24
15	東京都	武蔵野市	(株)エフエムむさしの	H7.3.28
16	山形県	山形市	山形コミュニティ放送(株)	H7.4.1
17	新潟県	柏崎市	(株)柏崎コミュニティ放送	H7.6.20
18	長野県	長野市	(株)ながのコミュニティ放送	H7.7.1
19	京都府	宇治市	エフエム宇治放送(株)	H7.9.1
20	大阪府	箕面市	箕面 FM まちそだて(株)	H7.10.1
21	京都府	京都市伏見区	(株)京都リビングエフエム	H7.10.1
22	千葉県	木更津市	かずさエフエム(株)	H7.12.6
23	石川県	野々市市	(株)えふえむ・エヌ・ワン	H7.12.27
24	宮城県	仙台市青葉区	(株)仙台シティエフエム	H8.2.21
25	北海道	岩見沢市	(株)コミュニティエフエムはまなす	H8.3.15
26	石川県	金沢市	(株)ラジオかなざわ	H8.4.1
27	香川県	高松市	エフエム高松コミュニティ放送(株)	H8.4.1
28	熊本県	熊本市	(株)熊本シティエフエム	H8.4.1
29	神奈川県	藤沢市	藤沢エフエム放送(株)	H8.4.28
30	静岡県	静岡市清水区	(株)エフエムしみず	H8.6.2
31	神奈川県	川崎市中原区	かわさき市民放送(株)	H8.7.1
32	徳島県	徳島市	(株)エフエムびざん	H8.7.1
33	北海道	稚内市	(株)エフエムわかない	H8.7.1
34	北海道	札幌市中央区	(株)札幌コミュニティ放送局	H8.7.20

35	北海道	小樽市	(株)エフエム小樽放送局	H8.7.27
36	広島県	福山市	(株)エフエムふくやま	H8.8.8
37	山口県	萩市	(株)エフエム萩	H8.8.8
38	福島県	福島市	福島コミュニティ放送(株)	H8.9.1
39	福島県	いわき市	(株)いわき市民コミュニティ放送	H8.9.1
40	神奈川県	相模原市	(株)エフエムさがみ	H8.9.15
41	福島県	会津若松市	(株)エフエム会津	H8.9.21
42	兵庫県	尼崎市	(公財)尼崎市総合文化センター	H8.10.26
43	石川県	小松市	(株)ラジオこまつ	H8.11.1
44	大阪府	大阪市中央区	(株)エフエムちゅうおう	H8.11.3
45	石川県	七尾市	(株)ラジオななお	H8.11.15
46	兵庫県	三木市	(株)エフエム三木	H8.12.1
47	富山県	高岡市	(株)ラジオたかおか	H8.12.1
48	兵庫県	伊丹市	伊丹コミュニティ放送(株)	H8.12.21
49	岡山県	倉敷市	(株)エフエムくらしき	H8.12.24
50	新潟県	新潟市	(株)けんと放送	H8.12.25
51	岡山県	岡山市	(株)岡山シティエフエム	H9.1.1
52	大阪府	枚方市	(株)エフエムひらかた	H9.1.15
53	埼玉県	入間市	(株)エフエム茶笛	H9.2.1
54	茨城県	水戸市	水戸コミュニティ放送(株)	H9.3.2
55	大阪府	大阪市北区	(株)エフエム・キタ	H9.3.3
56	山梨県	甲府市	(株)エフエム甲府	H9.3.20
57	沖縄県	糸満市	(株)いとまんコミュニティエフエム放送	H9.4.1
58	群馬県	高崎市	(株)ラジオ高崎	H9.4.1
59	東京都	葛飾区	葛飾エフエム放送(株)	H9.4.5
60	北海道	札幌市豊平区	(株)エフエムとよひら	H9.4.7
61	宮城県	塩釜市	エフエムベイエリア(株)	H9.4.27
62	神奈川県	大和市	大和ラジオ放送(株)	H9.5.9
63	宮城県	石巻市	石巻コミュニティ放送(株)	H9.5.28
64	静岡県	三島市	(株)エフエムみしま・かんなみ	H9.6.1
65	兵庫県	神戸市中央区	(株)エフエムムーヴ	H9.5.22
66	富山県	富山市	富山シティエフエム(株)	H9.7.7
67	岐阜県	高山市	(株)飛騨高山テレ・エフエム	H9.7.19
68	愛知県	岡崎市	(株)エフエム岡崎	H9.9.1
69	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島シティエフエム(株)	H9.10.1
70	熊本県	八代市	(株)エフエムやつしろ	H9.10.1
71	新潟県	新発田市	(株)エフエムしばた	H9.10.1

72	青森県	むつ市	(株)エフエムむつ	H9.10.1
73	群馬県	沼田市	沼田エフエム放送(株)	H9.11.1
74	東京都	江戸川区	(株)エフエム江戸川	H9.11.30
75	富山県	黒部市	(株)新川コミュニティ放送	H9.12.24
76	岩手県	盛岡市	(株)ラヂオもりおか	H10.1.18
77	東京都	西東京市	(株)エフエム西東京	H10.1.31
78	新潟県	南魚沼市	(株)エフエム雪国	H10.2.1
79	千葉県	浦安市	エフエム浦安(株)	H10.3.22
80	兵庫県	西宮市	さくら FM(株)	H10.3.26
81	北海道	札幌市西区	(株)らむれす	H10.4.1
82	静岡県	静岡市葵区	(株)シティエフエム静岡	H10.4.1
83	東京都	調布市	調布エフエム放送(株)	H10.4.17
84	京都府	綾部市	(株)エフエムあやべ	H10.4.17
85	埼玉県	鴻巣市	(株)フラワーコミュニティ放送	H10.4.25
86	大阪府	八尾市	やおコミュニティ放送(株)	H10.4.29
87	宮城県	岩沼市	(株)エフエムいわぬま	H10.4.30
88	静岡県	伊東市	エフエム伊東(株)	H10.5.3
89	和歌山県	白浜町	南紀白浜コミュニティ放送(株)	H10.5.15
90	東京都	中央区	中央エフエム(株)	H10.5.31
91	兵庫県	豊岡市	(株)エフエムたじま	H10.6.1
92	長野県	佐久市	(株)エフエム佐久平	H10.6.1
93	熊本県	小国町	(株)エフエム小国	H10.7.6
94	山口県	下関市	(株)コミュニティエフエム下関	H10.7.6
95	新潟県	長岡市	長岡移動電話システム(株)	H10.7.29
96	東京都	世田谷区	(株)世田谷サービス公社	H10.7.30
97	静岡県	沼津市	エフエムぬまづ(株)	H10.8.23
98	新潟県	三条市	燕三条エフエム放送(株)	H10.9.24
99	岐阜県	多治見市	(株)エフエムたじみ	H10.10.1
100	山形県	酒田市	酒田エフエム放送(株)	H10.10.7
101	群馬県	太田市	(株)おおたコミュニティ放送	H10.10.10
102	秋田県	秋田市	秋田コミュニティー放送(株)	H10.12.1
103	福岡県	久留米市	ドリームスエフエム放送(株)	H10.12.23
104	青森県	八戸市	(株)ビーエフエム	H11.1.1
105	宮崎県	宮崎市	(株)宮崎サンシャインエフエム	H11.2.14
106	秋田県	湯沢市	(株)エフエムゆーとぴあ	H11.2.20
107	新潟県	上越市	エフエム上越(株)	H11.4.3
108	静岡県	熱海市	(株)エフエム熱海湯河原	H11.4.14

109	広島県	尾道市	尾道エフエム放送(株)	H11.6.1
110	奈良県	王寺町	エフエム西大和(株)	H11.7.24
111	三重県	四日市市	エフエムよっかいち(株)	H11.9.1
112	北海道	根室市	(株)ねむろ市民ラジオ	H11.12.24
113	長崎県	諫早市	(株)エフエム諫早	H12.1.1
114	青森県	田舎館村	(株)エフエムジャイゴウェーブ	H12.1.1
115	福岡県	築上町	東九州コミュニティー放送(株)	H12.1.8
116	青森県	弘前市	アップルウェーブ(株)	H12.3.4
117	宮城県	仙台市泉区	せんだい泉エフエム放送(株)	H12.3.10
118	高知県	高知市	高知シティエフエムラジオ放送(株)	H12.4.2
119	北海道	札幌市中央区	札幌ラヂオ放送(株)	H12.4.20
120	広島県	広島市中区	(株)中国コミュニケーションネットワーク	H12.5.1
121	奈良県	奈良市	(株)奈良シティエフエムコミュニケーションズ	H12.6.1
122	茨城県	鹿嶋市	エフエムかしま市民放送(株)	H12.8.7
123	兵庫県	宝塚市	(株)エフエム宝塚	H12.9.25
124	愛知県	豊田市	エフエムとよた(株)	H13.1.1
125	宮崎県	都城市	(株)シティエフエム都城	H13.4.17
126	富山県	砺波市	(株)エフエムとなみ	H13.4.25
127	新潟県	新潟市	エフエム角田山コミュニティ放送(株)	H13.6.14
128	兵庫県	姫路市	(株)姫路シティ FM21	H13.8.1
129	長野県	軽井沢町	軽井沢エフエム放送(株)	H13.8.1
130	秋田県	秋田市	秋田椿台エフエム放送(株)	H13.8.21
131	長野県	飯田市	飯田エフエム放送(株)	H13.10.15
132	北海道	北広島市	北広島エフエム放送(株)	H13.11.1
133	北海道	滝川市	(株)エフエムなかそらち	H13.11.25
134	和歌山県	湯浅町	(株)エフエムマザーシップ	H13.12.7
135	福井県	福井市	福井街角放送(株)	H13.12.15
136	沖縄県	浦添市	(株)エフエム二十一	H14.1.21
137	愛媛県	今治市	今治コミュニティ放送(株)	H14.2.17
138	岐阜県	岐阜市	(株)シティエフエムぎふ	H14.7.7
139	沖縄県	那覇市	(株)エフエム那覇	H14.7.8
140	沖縄県	宮古島市	(株)エフエムみやこ	H14.7.20
141	山口県	宇部市	(株)エフエムきらら	H14.8.4
142	滋賀県	彦根市	エフエムひこねコミュニティ放送(株)	H14.9.18
143	神奈川県	横浜市青葉区	横浜コミュニティ放送(株)	H14.10.20
144	愛知県	刈谷市	(株)エフエムキャッチ	H15.1.14
145	兵庫県	三田市	(株)エフエムさんだ	H15.1.19

146	京都府	京都市中京区	(特)京都コミュニティ放送	H15.3.31
147	北海道	札幌市東区	(株)さっぽろ村ラジオ	H15.4.1
148	島根県	出雲市	(株)エフエムいずも	H15.4.16
149	東京都	江東区	レインボータウンエフエム放送(株)	H15.7.21
150	福島県	喜多方市	喜多方シティエフエム(株)	H15.8.5
151	山口県	周南市	エフエム周南(株)	H15.10.7
152	沖縄県	沖縄市	(株)FM コザ	H16.4.1
153	沖縄県	北谷町	(株)クレスト	H16.5.28
154	東京都	東村山市	(特)多摩レイクサイド FM	H16.6.30
155	北海道	札幌市厚別区	(株)BIPSC	H16.10.3
156	北海道	留萌市	(株)FM もえる	H16.10.24
157	北海道	富良野市	(株)ラジオふらの	H16.11.6
158	福岡県	北九州市小倉北区	(株)北九州シティ FM	H16.12.4
159	山口県	防府市	(株)ぷらざ FM	H16.12.12
160	山口県	長門市	(株)FM ながと	H17.2.23
161	滋賀県	東近江市	びわ湖キャプテン(株)	H17.8.1
162	長崎県	長崎市	(特)長崎市民エフエム放送	H17.9.9
163	大分県	中津市	(株)FM なかつ	H17.9.17
164	福井県	鯖江市	(特)たんなん夢レディオ	H17.10.21
165	静岡県	富士市	富士コミュニティエフエム放送(株)	H17.11.3
166	埼玉県	さいたま市浦和区	CityFM さいたま(株)	H17.12.1
167	岩手県	二戸市	(特)カシオペア市民情報ネットワーク	H17.12.19
168	長崎県	長崎市	(株)長崎シティ FM	H17.12.11
169	新潟県	十日町市	(株)エフエムとおかまち	H18.2.4
170	北海道	恵庭市	(株)あいコミ	H18.3.3
171	愛知県	瀬戸市	(株)尾張東部放送	H18.3.15
172	北海道	名寄市	(株)エフエムなよろ	H18.3.27
173	群馬県	玉村町	(株)FM たまむら	H18.3.31
174	三重県	名張市	(株)アドバンスコープ	H18.4.24
175	岡山県	笠岡市	エフエムゆめウェーブ(株)	H18.5.1
176	愛知県	犬山市	愛知北エフエム放送(株)	H18.7.7
177	沖縄県	那覇市	FM 琉球(株)	H18.7.13
178	鹿児島県	鹿屋市	(特)かのやコミュニティ放送	H18.8.4
179	鹿児島県	肝付町	(特)きもつきコミュニティ放送	H18.8.4
180	鳥取県	鳥取市	(株)FM 鳥取	H18.8.25
181	山梨県	北杜市	(特)ハヶ岳コミュニティ放送	H18.10.1
182	鹿児島県	志布志市	(特)志布志コミュニティ放送	H18.10.13

183	福島県	本宮市	(株)Mot.Com もとみや	H18.12.20
184	長野県	諏訪市	エルシーブイ(株)	H19.1.12
185	兵庫県	加古川市	BAN-BAN ネットワークス(株)	H19.3.24
186	神奈川県	小田原市	FM 小田原(株)	H19.3.25
187	大阪府	豊中市	千里ニュータウン FM 放送(株)	H19.4.1
188	福井県	敦賀市	敦賀 FM 放送(株)	H19.4.3
189	岩手県	奥州市	奥州エフエム放送(株)	H19.4.12
190	東京都	立川市	エフエムラジオ立川(株)	H19.4.22
191	富山県	射水市	(株)エフエムいみず	H19.4.25
192	埼玉県	朝霞市	すまいるエフエム(株)	H19.4.28
193	鹿児島県	奄美市	(特)ディ	H19.5.1
194	群馬県	桐生市	(株)FM 桐生	H19.7.1
195	沖縄県	石垣市	(有)石垣コミュニティーエフエム	H19.7.15
196	長崎県	佐世保市	(株)FM させば	H19.7.22
197	宮城県	仙台市太白区	エフエムたいはく(株)	H19.9.29
198	愛知県	東海市	知多メディアネットワーク(株)	H19.10.1
199	長崎県	島原市	(株)FM しまばら	H19.11.11
200	北海道	札幌市白石区	Nobodyhurts(株)	H19.12.23
201	広島県	廿日市市	(株)FM はつかいち	H20.2.23
202	京都府	福知山市	京都 FM 丹波放送(株)	H20.2.27
203	沖縄県	豊見城市	(株)FM とよみ	H20.3.2
204	和歌山県	和歌山市	(特)エフエム和歌山	H20.3.28
205	北海道	北見市	(株)FM オホーツク	H20.6.1
206	石川県	かほく市	(特)FM かほく	H20.7.21
207	北海道	室蘭市	室蘭まちづくり放送(株)	H20.8.1
208	北海道	中標津町	FM なかしべつ放送(株)	H20.8.20
209	愛知県	名古屋市東区	(株)MID-FM	H20.8.20
210	静岡県	島田市	(株)エフエム島田	H20.10.1
211	茨城県	つくば市	つくばコミュニティ放送(株)	H20.10.10
212	沖縄県	読谷村	(株)FM よみたん	H20.11.1
213	群馬県	伊勢崎市	いせさき FM 放送(株)	H20.11.28
214	鹿児島県	垂水市	(特)たるみずまちづくり放送	H21.3.1
215	滋賀県	草津市	(株)えふえむ草津	H21.3.20
216	三重県	鈴鹿市	(株)鈴鹿メディアパーク	H21.3.20
217	神奈川県	横浜市戸塚区	(株)エフエム戸塚	H21.4.29
218	広島県	広島市安佐南区	(特)エフエムハムスター	H21.5.11
219	沖縄県	沖縄市	沖縄ラジオ(株)	H21.5.15

220	京都府	京丹後市	(特)京丹後コミュニティ放送	H21.5.25
221	福岡県	北九州市若松区	AIR STATION HIBIKI(株)	H21.6.11
222	千葉県	市原市	市原 FM 放送(株)	H21.7.23
223	和歌山県	田辺市	FM TANABE(株)	H21.9.1
224	沖縄県	うるま市	(株)FM うるま	H21.12.23
225	岡山県	津山市	(特)つやまコミュニティ FM	H21.12.24
226	鹿児島県	宇検村	(特)エフエムうけん	H22.1.4
227	茨城県	日立市	ひたちコミュニティ放送合同会社	H22.2.28
228	長崎県	大村市	(株)FM おおむら	H22.3.14
229	神奈川県	愛甲郡清川村	宮ヶ瀬レイクサイドエフエム放送機構(株)	H22.3.31
230	宮城県	登米市	(株)登米コミュニティエフエム	H22.4.4
231	佐賀県	唐津市	FM からつ(株)	H22.4.25
232	鳥取県	米子市	(株)DARAZ コミュニティ放送	H22.6.1
233	岡山県	津山市	(株)エフエム津山	H22.7.1
234	岩手県	花巻市	えふえむ花巻(株)	H22.9.1
235	長野県	東御市	(株)エフエムとうみ	H22.10.3
236	福島県	郡山市	(株)郡山コミュニティ放送	H22.12.1
237	大分県	佐伯市	さいき市民放送(株)	H22.12.30
238	群馬県	前橋市	(株)まえばし CITY エフエム	H23.1.21
239	神奈川県	海老名市	海老名エフエム放送(株)	H23.2.22
240	鹿児島県	鹿児島市	(株)中崎電子工業	H23.3.20
241	秋田県	横手市	横手コミュニティ FM 放送(株)	H23.3.31
242	長崎県	壱岐市	(特)島ラジオ壱岐	H23.5.10
243	大阪府	岸和田市	(特)ラヂオきしわだ	H23.5.10
244	広島県	東広島市	(株)FM 東広島	H23.10.8
245	沖縄県	本部町	FM 本部(株)	H23.12.9
246	沖縄県	名護市	(株)エフエムやんばる	H24.1.20
247	山口県	山陽小野田市	(株)FM 山陽小野田	H24.2.3
248	宮崎県	延岡市	(株)FM のべおか	H24.2.20
249	愛媛県	宇和島市	宇和島ケーブルテレビ(株)	H24.3.10
250	北海道	ニセコ町	(株)ニセコリゾート観光協会	H24.3.31
251	沖縄県	久米島町	FM 久米島(株)	H24.4.21
252	鹿児島県	瀬戸内町	(特)エフエムせとうち	H24.4.25
253	佐賀県	佐賀市	(株)コミュニティジャーナル	H24.4.29
254	岩手県	一関市	一関コミュニティ FM(株)	H24.4.29
255	大分県	由布市	(株)ゆふいんラヂオ局	H24.5.15
256	福岡県	八女市	一般財団法人 FM 八女	H24.5.24

257	岐阜県	可児市	FM ラインウェーブ(株)	H24.7.24
258	長野県	安曇野市	あづみ野エフエム放送(株)	H24.11.24
259	山形県	米沢市	(株)ニューメディア	H24.12.24
260	福岡県	福岡市中央区	(株)コミュニティメディアパートナーズ福岡	H25.1.11
261	愛知県	一宮市	FM いちのみや(株)	H25.1.23
262	沖縄県	南城市	(株)FMしまじり	H25.2.28
263	鹿児島県	薩摩川内市	(株)薩摩川内市観光物産協会	H25.3.2
264	茨城県	高萩市	(特)たかはぎ FM	H25.4.1
265	和歌山県	橋本市	FM はしもと(株)	H25.4.1
266	岩手県	大船渡市	(特)防災・市民メディア推進協議会	H25.4.5
267	愛知県	津島市	西尾張シーエーティーヴィ(株)	H25.4.12
268	静岡県	伊豆の国市	(株)FM いずのくに	H25.4.12
269	宮城県	大崎市	(特)おおさきエフエム放送	H25.6.15
270	鹿児島県	霧島市	(株)FM きりしま	H25.6.27
271	静岡県	伊豆市	(株)FM IS	H25.6.28
272	岩手県	宮古市	宮古エフエム放送(株)	H25.8.26
273	秋田県	鹿角市	鹿角コミュニティ FM(株)	H25.10.8
274	宮崎県	日向市	(株)ケーブルメディアワイワイ	H25.11.20
275	茨城県	大子町	(特)まちの研究室	H25.12.24
276	長野県	松本市	エフエムまつもと(株)	H25.12.25
277	静岡県	御殿場市	(株)エフエム御殿場	H26.3.21
278	鹿児島県	龍郷町	(特)コミュニティらじおさぼーた	H26.5.24
279	青森県	五所川原市	(株)五所川原エフエム	H26.7.10
280	三重県	いなべ市	(特)いなべ市文化協会	H26.7.20
281	山形県	長井市	日本・アルカディア・ネットワーク(株)	H26.11.3
282	千葉県	成田市	国際ラジオ放送(株)	H26.12.27
283	宮城県	名取市	(特)エフエムなとり	H27.3.1
284	山梨県	富士河口湖町	(株)FM ふじやま	H27.3.15
285	北海道	洞爺湖町	(特)だて観光協会	H27.4.30
286	秋田県	大仙市	(株)TMO 大曲	H27.8.8
287	宮城県	仙台市宮城野区	(株)楽天野球団	H27.8.9
288	茨城県	牛久市	(特)牛久コミュニティ放送	H27.8.24
289	埼玉県	川口市	FM コミュニティ川口(株)	H27.9.1
290	兵庫県	丹波市	(特)たんばコミュニティネットワーク	H27.9.17
291	沖縄県	宜野湾市	(株)FM ぎのわん	H27.10.1
292	栃木県	栃木市	ケーブルテレビ(株)	H27.11.3
293	新潟県	妙高市	上越ケーブルビジョン(株)	H27.12.14

294	新潟県	魚沼市	エフエム魚沼(株)	H27.12.17
295	山梨県	富士吉田市	(株)エフエム富士五湖	H28.2.2
296	東京都	渋谷区	(特)CQ	H28.3.12
297	埼玉県	越谷市	(株)エフエムこしがや	H28.3.27
298	京都府	舞鶴市	一般財団法人有本積善社	H28.4.18
299	鹿児島県	曾於市	一般財団法人まちづくり曾於	H28.4.29
300	京都府	京都市北区	(特)コミュニティラジオ京都	H28.5.22
301	福岡県	大牟田市	(株)有明ねっとこむ	H28.7.9
302	沖縄県	宜野湾市	デルタ電気工業(株)	H28.8.2
303	栃木県	宇都宮市	(株)宇都宮コミュニティメディア	H29.3.8
304	長崎県	南島原市	西九州電設株式会社	H29.4.1
305	鹿児島県	始良市	(株)あいらFM	H29.4.14
306	神奈川県	大磯町	学校法人国際学園	H29.4.23
307	宮城県	気仙沼市	(株)ラヂオ気仙沼	H29.7.1
308	埼玉県	三芳町	(特)安心安全ネットワークきずな	H29.7.1

6. 総務省の連絡先一覧

情報流通行政局	衛星・地域放送課	地域放送推進室 〒100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	03 (5253) 5809
北海道総合通信局	放送課	〒060-8795 札幌市北区北 8 条西 2-1-1 札幌第一合同庁舎	011 (709) 2311 内 4675
東北総合通信局	放送課	〒980-8795 仙台市青葉区本町 3-2-23 仙台第二合同庁舎	222 (221) 0699
関東総合通信局	放送課	〒102-8795 千代田区九段南 1-2-1 九段第三合同庁舎	03 (6238) 1705
信越総合通信局	放送課	〒380-8795 長野市旭町 1108	026 (234) 9992
北陸総合通信局	放送課	〒920-8795 金沢市広坂 2-2-60 金沢広坂合同庁舎	076 (233) 4492
東海総合通信局	放送課	〒461-8795 名古屋市東区白壁 1-15-1 名古屋合同庁舎第 3 号館	052 (971) 9148
近畿総合通信局	放送課	〒540-8795 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館	06 (6942) 8568
中国総合通信局	放送課	〒730-8795 広島市中区東白島町 19-36	082 (222) 3385
四国総合通信局	放送課	〒790-8795 松山市宮田町 8-5	089 (936) 5038
九州総合通信局	放送課	〒860-8795 熊本市西区春日 2-10-1	096 (326) 7307
沖縄総合通信事務所	情報通信課	〒900-0029 那覇市旭町 1-9 カフーナ旭橋 B-1 街区 5F	098 (865) 2307

コミュニティ放送等を活用した自動起動ラジオ地域事例集

～命を守る第一報を届けるための知恵袋～

平成 29 年 6 月作成

平成 29 年 7 月公表

【編集・発行】

総務省 情報流通行政局

衛星・地域放送課 地域放送推進室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

☎03-5253-5809